

## 基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン オウピリンガクエン 学校法人 桜美林学園								
フリガナ大学の名称	オウピリンダイガク 桜美林大学 (J.F. Oberlin University)								
大学本部の位置	東京都町田市常盤町3758番地								
大学の目的	<p>本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>日本は現在、少子高齢化や産業構造の大きな変化の中で、教育の役割への注目が高まっている。政府の教育再生実行会議や中央教育審議会の答申、また経済団体などの提言を見ても、これからの時代をリードする、新しい価値を創造できる人間の育成が必要と指摘している。VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) が象徴するように、先行きが不透明な社会において、想定外の事象にも立ち向かいながら主体的に対応していける力を修得できるような教育観が謳われている。そのためには教育そのものを、学習者本位の視点に転換していかなければならない。高等学校においては学習指導要領の改訂もあり、学習者本位の学びとして「探究」への取組が始まっている。高等教育機関である本学としても、新たな時代をリードできる人材を養成していくことは大切な使命である。</p> <p>教育探究科学群教育探究科学類は、従前より開設しているリベラルアーツ学群教育学専攻において培ってきた教育課程や専任教員等の教育資源を機軸として、教育学という学際的で人の成長や豊かな社会のあり方を探究する学問を礎とする。学群制の特徴である幅広い学びを実現するため、教育哲学、教育心理や教育社会学、さらには教育工学等も含めた教育学の学びを提供し、さらに、学術に裏打ちされた調査手法や論証法、分析研究による実践的な学びにより学習者本位の教育を実現し、先導的な人材を育成していく。</p> <p>教員養成や学校での教育という枠組みにとらわれずに、家庭や職場、広く社会に出てからも、人や組織の成長や発展に係る課題について教育学の知見と深い専門知識に基づき、リーダーシップを発揮できる人材養成を行う新たな教育組織である。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	リベラルアーツ学群 【College of Arts and Sciences】	4年	900人 (950)	—	3,600人 (3,800)	学士(学術) 【Bachelor of Arts in Liberal Arts】	令和5年4月第1年次	東京都町田市常盤町3758番地	
	芸術文化学群 【College of Performing and Visual Arts】	4年	400	—	1,600	学士(総合文化学) 【Bachelor of Arts in Performing and Visual Arts】 学士(芸術) 【Bachelor of Arts in Performing and Visual Arts】	平成17年4月第1年次	東京都町田市本町田2600-4	
	ビジネスマネジメント学群 【College of Business Management】								
	ビジネスマネジメント学類 【Department of Business Management】	4年	400	—	1,600	学士(経営政策学) 【Bachelor of Arts in Business and Public Administration】	平成18年4月第1年次	東京都新宿区百人町3丁目420番34	
	アビエーションマネジメント学類 【Department of Aviation Management】	4年	80	—	320	学士(アビエーションマネジメント) 【Bachelor of Arts in Aviation Management】	平成20年4月第1年次	同上	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	健康福祉学群 【College of Health and Welfare】	4	300	—	1,200	学士 (社会福祉学) 【Bachelor of Arts in Social Welfare】  学士(精神保健福祉学) 【Bachelor of Arts in Psychiatric Social Work】  学士 (健康科学) 【Bachelor of Arts in Health Science】  学士(保育学) 【Bachelor of Arts in Childcare Services】  学士 (健康福祉学) 【Bachelor of Arts in Health and Welfare】	平成18年4月第1年次	東京都町田市常盤町3758番地	
グローバル・コミュニケーション学群 【College of Global Communication】	4	250	—	1,000	学士(グローバル・コミュニケーション) 【Bachelor of Arts in Global Communication】	平成28年4月第1年次	東京都町田市常盤町3758番地		
航空・マネジメント学群 【College of Aviation Management】	4	140	—	560	学士(航空・マネジメント) 【Bachelor of Arts in Aviation Management】	令和2年4月第1年次	東京都多摩市落合2丁目31番1		
教育探究科学群 【College of Education and Social Transformation】	4	150(0)	—	600(0)	学士 (教育学) 【Bachelor of Education and Social Transformation】	令和5年4月第1年次	東京都町田市常盤町3758番地	※令和4年4月設置届出予定	
計		2,620(2,520)	—	10,480(10,080)					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	教育探究科学群 教育探究科学類 (150) (令和4年4月届出予定) リベラルアーツ学群〔定員減〕 (△50) (令和5年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	—	講義	演習	実験・実習	計	—単位			
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位			

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等																		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手																	
新設	リベラルアーツ学群	芸術文化学群	ヒューマンマネジメント学群	ヒューマンマネジメント学類	アビエーションマネジメント学類	健康福祉学群	グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	教育探究科学群	教育探究科学類	人	人	人	人	人	人								
													49	33	6	10	98	0	310	(57)	(25)	(6)	(6)	(94)	(0)	(310)
													18	7	8	3	36	6	212	(18)	(7)	(8)	(3)	(36)	(6)	(212)
													11	14	1	1	27	0	100	(11)	(14)	(1)	(1)	(27)	(0)	(100)
													6	1	0	1	8	0	113	(6)	(1)	(0)	(1)	(8)	(0)	(113)
													18	10	1	8	37	0	163	(18)	(10)	(1)	(8)	(37)	(0)	(163)
													13	9	3	1	26	0	96	(13)	(9)	(3)	(1)	(26)	(0)	(96)
													11	6	2	1	20	0	19	(11)	(6)	(2)	(1)	(20)	(0)	(19)
													5	3	0	3	11	0	23	(4)	(3)	(0)	(3)	(10)	(0)	(23)
													131	83	21	28	263	6	—	(138)	(75)	(21)	(24)	(258)	(6)	(—)
既設	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—													
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—													
合計	131	83	21	28	263	6	—	(138)	(75)	(21)	(24)	(258)	(6)	(—)												
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計																			
	事 務 職 員		160		104		264																			
	技 術 職 員		0		0		0																			
	図 書 館 専 門 職 員		7		1		8																			
	そ の 他 の 職 員		0		0		0																			
計		167		105		272																				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計																				
	校 舎 敷 地	197,685.04 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		197,685.04 m <sup>2</sup>																				
	運 動 場 用 地	60,289.34 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		60,289.34 m <sup>2</sup>																				
	小 計	257,974.38 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		257,974.38 m <sup>2</sup>																				
	そ の 他	21,493.13 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		21,493.13 m <sup>2</sup>																				
合 計	279,467.51 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		279,467.51 m <sup>2</sup>																					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計																					
	120,732.45 m <sup>2</sup> ( 120,732.45 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )		120,732.45 m <sup>2</sup> ( 120,732.45 m <sup>2</sup> )																					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設																					
	231 室	61 室	69 室	27 室 (補助職員 22人)	15 室 (補助職員 2人)																					
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数																						
	大学全体			372 室																						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点																			
	大学全体	647,975 [168,188] (607,975 [164,188])	41,165 [37,636] (41,165 [37,636])	36,685 [36,590] (36,685 [36,590])	19,183 (18,433)	3,354 (3,354)	0 ( 0 )																			
	計	647,975 [168,188] (607,975 [164,188])	41,165 [37,636] (41,165 [37,636])	36,685 [36,590] (36,685 [36,590])	1,796 (1,746)	3,354 (3,354)	0 ( 0 )																			

図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		4,477.07㎡		1,024		349,525					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
		3,095.70㎡		野球場1面, テニスコート1面, アーチアリーナ1か所, 多目的グラウンド1か所, ゴルフ練習場1か所, バレーボールコート1面, 弓道場1か所, トレーニングセンター1か所, 柔道場1か所, 剣道場1か所							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体	図書館購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。  航空・マゼンタ学群航空・マゼンタ学群の万全・オペレーション科目群を重点的に履修し、操縦士免許の取得を希望する者は、別途以下の実験実習費を納入。 1年次：1,200千円 2年次：1,200千円 3年次：1,200千円 4年次：1,200千円
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	—千円	—千円		
		共同研究費等		41,561千円	42,392千円	43,239千円	44,103千円	—千円	—千円		
		図書購入費	127,400千円	131,170千円	133,640千円	136,890千円	133,840千円	—千円	—千円		
	設備購入費	30,000千円	2,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—千円	—千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	リハールアーツ学群	1,364千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	—千円	—千円				
	芸術文化学群	1,564千円	1,464千円	1,464千円	1,464千円	—千円	—千円				
	ヒューマンマネジメント学群	1,364千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	—千円	—千円				
	健康福祉学群	1,484千円	1,384千円	1,384千円	1,384千円	—千円	—千円				
グローバル・コミュニケーション学群	1,364千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	—千円	—千円					
航空・マゼンタ学群	1,654千円	1,554千円	1,554千円	1,554千円	—千円	—千円					
教育探究科学群	1,430千円	1,330千円	1,330千円	1,330千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金, 資産運用収入, 雑収入 等								
大 学 の 名 称 桜美林大学大学院											
既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	国際学術研究科 国際学術専攻(博士前期課程)		2	230	—	460	修士(グローバルコミュニケーション) 修士(心理学) 修士(経営学) 修士(老年学) 修士(大学アドミニストレーション)	0.26	令和3年4月	東京都町田市常盤町3758番地 東京都新宿区百人町3丁目420番34 東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号	
	国際学術研究科 国際学術専攻(博士後期課程)		3	15	—	30	博士(学術) 博士(老年学)	0.40	令和3年4月	同上	
	国際学術研究科国際人文社会科学専攻(博士後期課程)		3	—	—	—	博士(学術)	—	平成7年度	東京都町田市常盤町3758番地	令和3年度より学生募集停止
	国際学術研究科国際協力専攻(修士課程)		2	—	—	—	修士(国際協力)	—	平成21年度	東京都町田市常盤町3758番地	令和3年度より学生募集停止
	老年学研究科老年学専攻(博士前期課程)		2	—	—	—	修士(老年学)	—	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号	令和3年度より学生募集停止
	老年学研究科老年学専攻(博士後期課程)		3	—	—	—	博士(老年学)	—	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号	令和3年度より学生募集停止
	大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻(修士課程)		2	—	—	—	修士(大学アドミニストレーション)	—	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号	令和3年度より学生募集停止
	大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程(通信教育課程)		2	—	—	—	修士(大学アドミニストレーション)	—	平成20年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号	令和3年度より学生募集停止
	経営学研究科経営学専攻(修士課程)		2	—	—	—	修士(経営学)	—	平成21年度	東京都新宿区百人町3丁目420番34	令和3年度より学生募集停止
	言語教育研究科日本語教育専攻(修士課程)		2	—	—	—	修士(日本語教育)	—	平成21年度	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号	令和3年度より学生募集停止
	心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程)		2	—	—	—	修士(臨床心理学)	—	平成21年度	東京都町田市常盤町3758番地	令和3年度より学生募集停止
心理学研究科健康心理学専攻(修士課程)		2	—	—	—	修士(健康心理学)	—	平成21年度	東京都町田市常盤町3758番地	令和3年度より学生募集停止	

大学等の名称	桜美林大学								所在地
	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	リハビリアーツ学群	4	950	—	3,800	学士(学術)	1.02	平成19年度	東京都町田市常盤町3758番地 東京都町田市本町田2600-4
	芸術文化学群	4	400	—	1,600	学士(総合文化学) 学士(芸術)	0.99	平成17年度	
	ビジネスマネジメント学群						1.02		東京都新宿区百人町3丁目420番34
	ビジネスマネジメント学類	4	400	—	1,600	学士(経営政策学)	1.02	平成18年度	
	アビエーションマネジメント学類	4	80	—	320	学士(アビエーションマネジメント)	1.02	平成20年度	
	健康福祉学群	4	300	—	1,200	学士(社会福祉学) 学士(精神保健福祉学) 学士(健康科学) 学士(保育学) 学士(健康福祉学)	0.99	平成18年度	東京都町田市常盤町3758番地
	グローバル・コミュニケーション学群								東京都町田市常盤町3758番地
	グローバル・コミュニケーション学類	4	250	—	1,000	学士(グローバル・コミュニケーション)	0.98	平成28年度	
	航空・マネジメント学群								東京都多摩市落合2丁目31番1
	航空・マネジメント学類	4	140	—	420	学士(航空・マネジメント)	0.70	令和2年度	
附属施設の概要	<p><b>【桜美林大学総合研究機構】</b>            学術・教育・社会の諸領域にわたる専門的・学術的・総合的研究及びその応用活動を推進し、国内はもとより国際的学術・教育・社会の発展・向上に寄与することを目的とするために本機構を置き、特定分野についての研究実践及び事業活動を行うために下部組織として下記の研究所・センターを置いている。</p> <p>名称：産業研究所            目的：国内・国外の産業問題の経済次元及び企業経営次元における分析を中心とする社会科学の総合的な研究を行う。            所在地：東京都町田市常盤町3758番地            設置年月：昭和53年12月            規模等：33.7㎡</p> <p>名称：国際学研究所            目的：学術的研究機関として本学大学院の教育と関連して国際地域文化に関する調査研究を行い、学術及び教育の促進を図る。            所在地：東京都町田市常盤町3758番地            設置年月：平成5年4月            規模等：33.7㎡</p> <p>名称：グローバル高等教育研究所            目的：国内外の高等教育に関する調査研究を行い、高等教育の発展に資する。            所在地：東京都町田市常盤町3758番地            設置年月：平成9年3月            規模等：33.7㎡</p> <p>名称：老年学総合研究所            目的：学術的研究機関として本学大学院の教育と関連して加齢学、発達学、高齢者問題に関する学際的調査研究などを行い、学術及び教育の促進を図る。            所在地：東京都町田市常盤町3758番地            設置年月：平成14年4月            規模等：33.8㎡</p>								学群一括募集を実施。2年進級時に学類に所属する。

附属施設の概要	<p>名称：言語教育研究所          目的：内外の言語教育に関する調査・研究などを行い，学術及び教育の振興と促進を図る。          所在地：東京都町田市常盤町3758番地          設置年月：平成15年4月          規模等：33.8㎡</p>	
	<p>名称：アジア文化研究所          目的：「アジアの中の中国」の観点から単に学術研究に止まらず広く産・官・学及び国際機関と連携した調査，研究を行い，学術と国際交流の促進を図る。          所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目1番12号          設置年月：平成17年4月          規模等：27.18㎡</p>	
	<p>名称：健康心理・福祉研究所          目的：学術的研究機関として本学大学院の教育と関連して健康心理学及び健康福祉学に関する学際的調査研究などを行い，学術及び教育の促進を図る。          所在地：東京都町田市常盤町3758番地          設置年月：平成19年4月          規模等：33.7㎡</p>	
	<p>名称：キリスト教研究所          目的：内外のキリスト教音楽全般に関する調査・研究を行い，それに基づく音楽諸活動を展開することにより，本学の学術及び教育の振興と促進を図り，キリスト教音楽及びキリスト教の発展と深化に寄与する。          所在地：東京都町田市常盤町3758番地          設置年月：平成19年4月          規模等：33.7㎡</p>	
	<p>名称：環境研究所          目的：本学の環境に関する教育研究活動に寄与するため，調査・研究を行うとともに，それに基づく学内外における研究会，講演会の開催及びエネルギー環境問題に関する教育の普及啓発を図る。          所在地：東京都町田市常盤町3758番地          設置年月：平成22年4月          規模等：22.1㎡</p>	
	<p>名称：パフォーマンスアーツ・インスティテュート          目的：パフォーマンスアーツ全般にわたって公演・調査・研究を行い，本学の教育及び学術の振興と促進を図る。          所在地：神奈川県相模原市中央区淵野辺4丁目16番1号          設置年月：平成16年4月          規模等：60.5㎡</p>	
	<p>名称：臨床心理センター          目的：臨床心理相談活動を行い，それによって臨床心理学についての研究及び教育を深める。          所在地：東京都町田市常盤町3758番地          設置年月：平成14年4月          規模等：326.0㎡</p>	

(注)

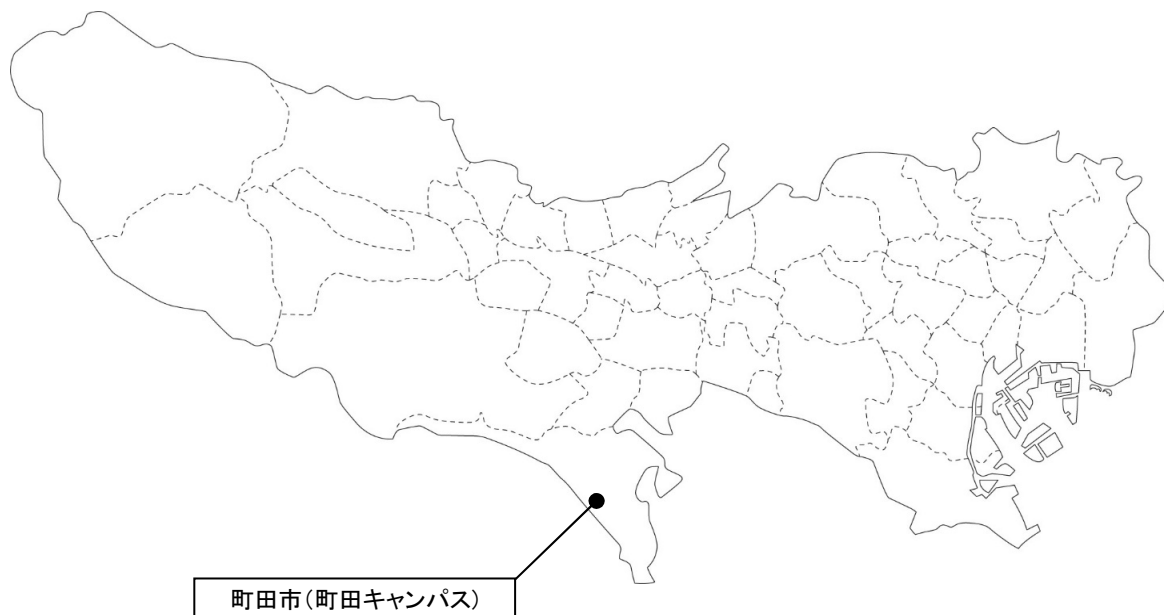
- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 6 空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

## 学校法人 桜美林学園 設置認可等に関する組織の移行表

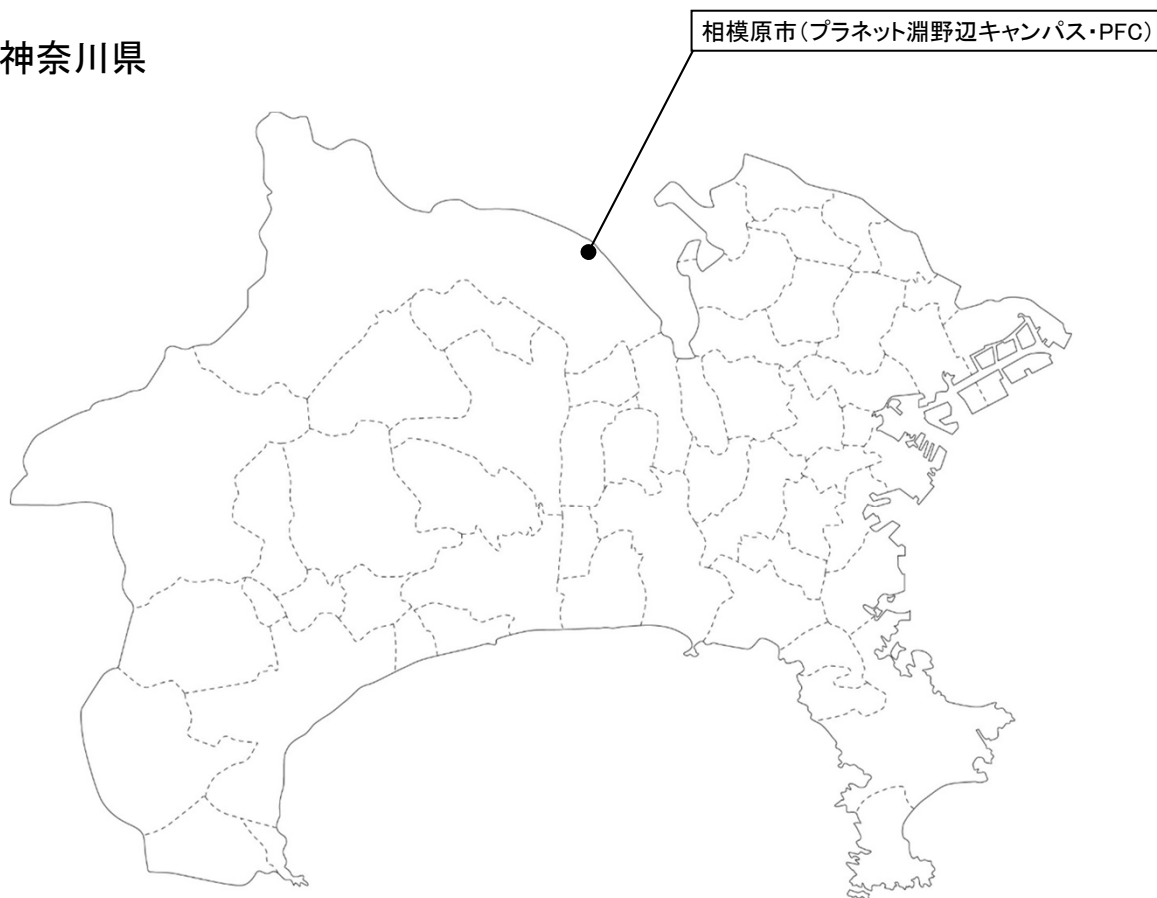
令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>桜美林大学</b>				<b>桜美林大学</b>				
リベラルアーツ学群	950	—	3,800	リベラルアーツ学群	<u>900</u>	—	<u>3,600</u>	定員変更(△50)
				<b>教育探究科学群</b>	<u>150</u>	—	<u>600</u>	学部の設置(届出)
				<b>教育探究科学類</b>				
芸術文化学群	400	—	1,600	芸術文化学群	400	—	1,600	
ビジネスマネジメント学群				ビジネスマネジメント学群				
ビジネスマネジメント学類	400	—	1,600	ビジネスマネジメント学類	400	—	1,600	
ビジネスマネジメント学群				ビジネスマネジメント学群				
7Pアプリケーションマネジメント学類	80	—	320	7Pアプリケーションマネジメント学類	80	—	320	
健康福祉学群	300	—	1,200	健康福祉学群	300	—	1,200	
グローバル・コミュニケーション学群				グローバル・コミュニケーション学群				
グローバル・コミュニケーション学類	250	—	1,000	グローバル・コミュニケーション学類	250	—	1,000	
航空・マネジメント学群				航空・マネジメント学群				
航空・マネジメント学類	140	—	560	航空・マネジメント学類	140	—	560	
計	2,520		10,080	計	<u>2,620</u>		<u>10,480</u>	
<b>桜美林大学大学院</b>				<b>桜美林大学大学院</b>				
国際学術研究科				国際学術研究科				
国際学術専攻(M)	230	—	460	国際学術専攻(M)	230	—	460	
国際学術研究科				国際学術研究科				
国際学術専攻(D)	15	—	45	国際学術専攻(D)	15	—	45	
計	245		505	計	245		505	

# (1) 都道府県内における位置関係の図面

東京都

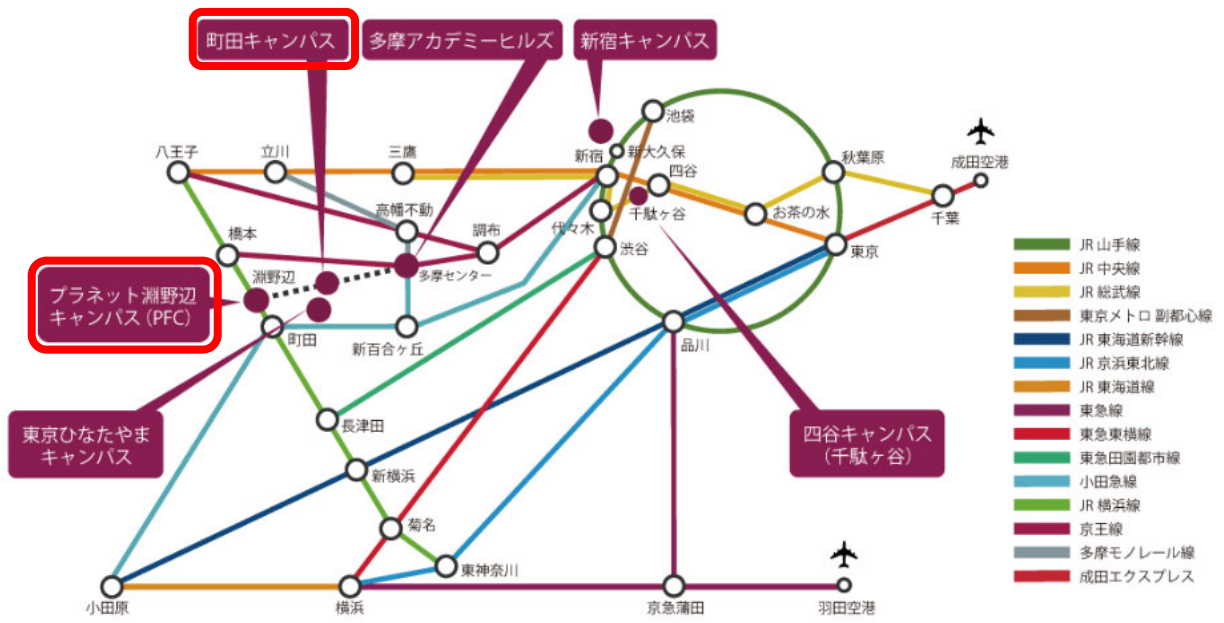


神奈川県

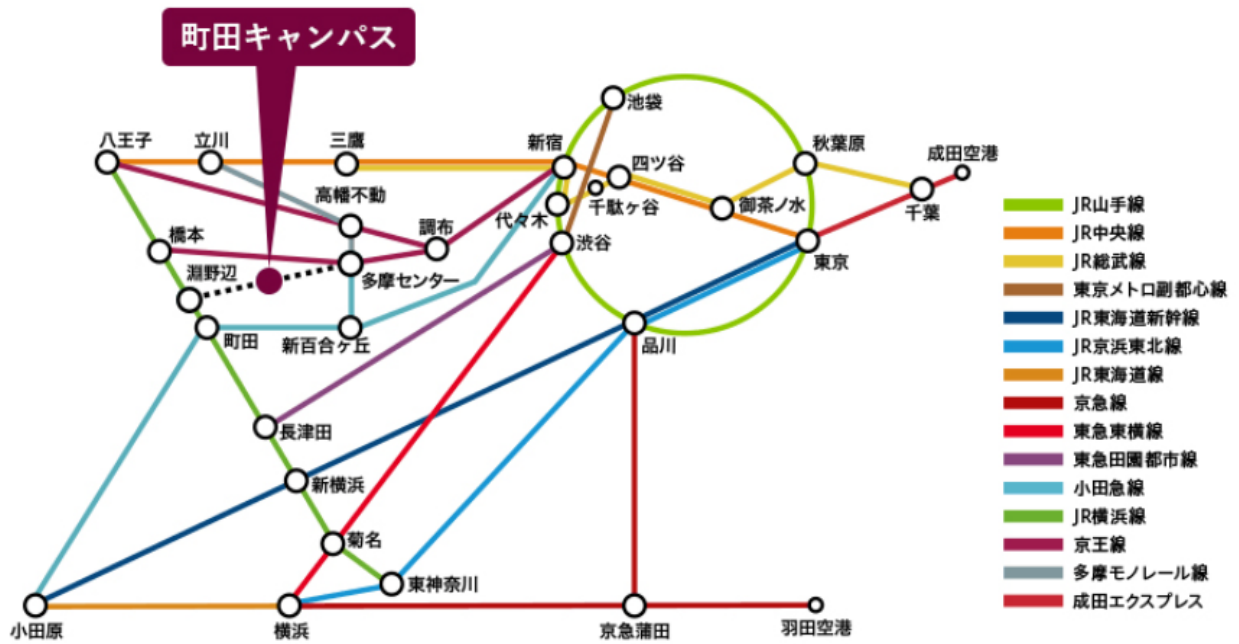




## (2) 最寄り駅からの距離，交通機関及び所要時間がわかる図面



# 町田キャンパス

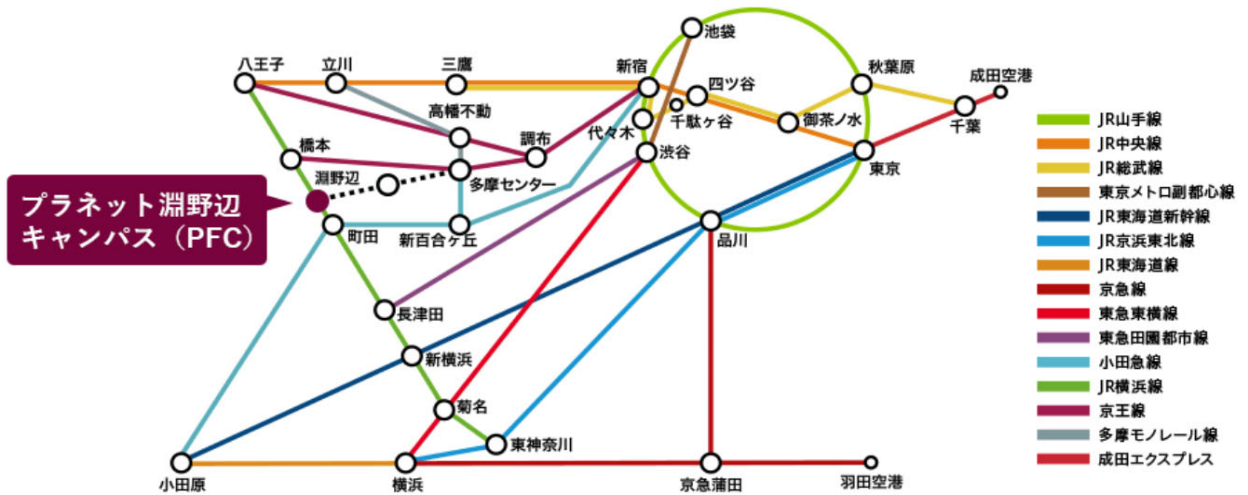


新宿駅	約44分	多摩センター駅	約20分
新宿駅	約36分	町田駅	約6分
渋谷駅	約34分	長津田駅	約15分
八王子駅	約19分	町田駅	約9分
横浜駅	約3分	東神奈川駅	約35分
新横浜駅	約28分	町田駅	約9分

※ 各線は、所要時間、乗車券、学校バス、徒歩の順で表示されています。



# プラネット淵野辺キャンパス (PFC)



新宿駅	約36分	町田駅	約6分
渋谷駅	約34分	長津田駅	約13分
八王子駅		淵野辺駅	約19分
横浜駅	約3分	東神奈川駅	約35分
新横浜駅		淵野辺駅	約26分

徒歩 約1分  
 桜美林大学 プラネット淵野辺キャンパス (PFC)

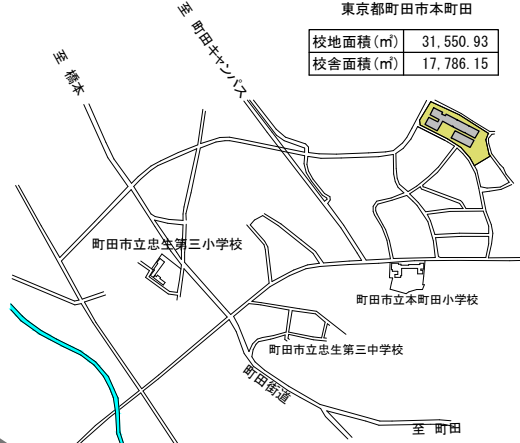


### (3) 校舎, 運動場等の配置図

#### 東京ひなたやまキャンパス

東京都町田市本町田

校地面積 (m <sup>2</sup> )	31,550.93
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	17,786.15



#### 町田キャンパス

東京都町田市常盤町・矢部町  
忠生四丁目・下小山田町

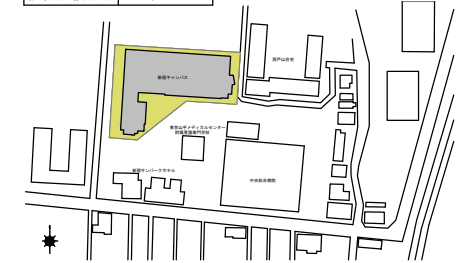
校地面積 (m <sup>2</sup> )	118,130.19
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	75,549.40



#### 新宿キャンパス

東京都新宿区百人町

校地面積 (m <sup>2</sup> )	7,900.77
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	16,392.06



#### 上小山田キャンパス

東京都町田市上小山田

校地面積 (m <sup>2</sup> )	30,967.63
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	0.00



#### 境川キャンパス

東京都町田市上矢部町

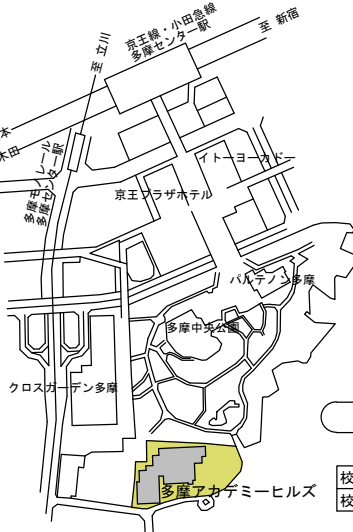
校地面積 (m <sup>2</sup> )	0.00
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	0.00



#### 多摩キャンパス

東京都多摩市落合

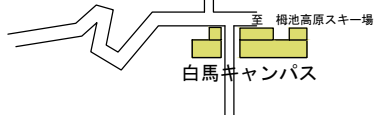
校地面積 (m <sup>2</sup> )	16,770.00
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	8,979.49



#### 白馬キャンパス

長野県北安曇郡白馬町

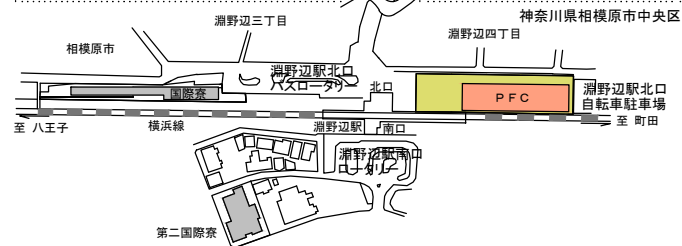
校地面積 (m <sup>2</sup> )	52,654.86
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	0.00



#### 伊豆高原クラブ

静岡県伊東市

校地面積 (m <sup>2</sup> )	0.00
校舎面積 (m <sup>2</sup> )	0.00



#### 【凡例】

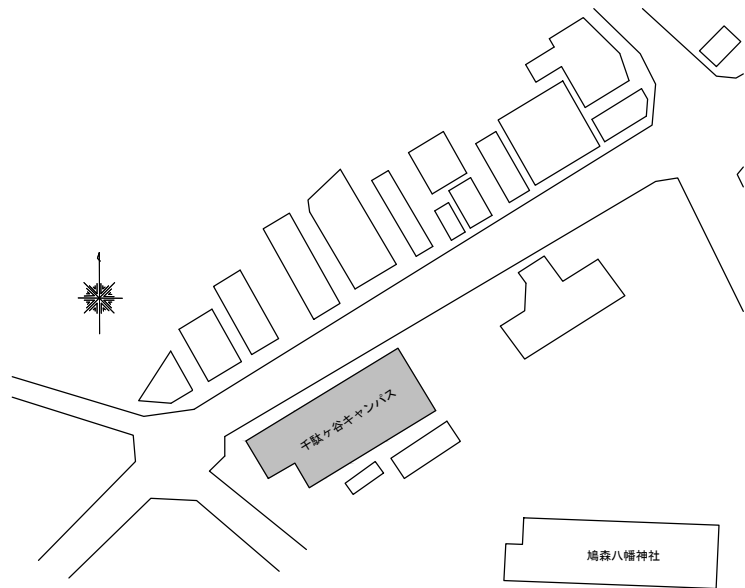
- 校地面積に算入する部分
- 当該申請に係る教育探究科学群 教育探究科学類が使用する校舎

### (3) 校舎, 運動場等の配置図

#### 千駄ヶ谷キャンパス

東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目

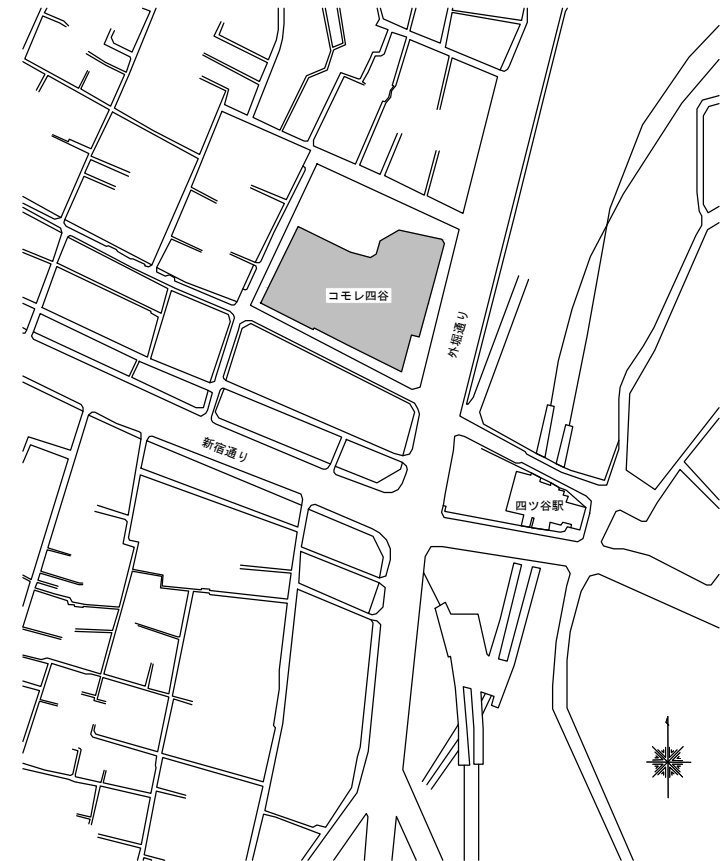
校地面積 (㎡)	0.00
校舎面積 (㎡)	1,808.71



#### 四谷駅前キャンパス

東京都新宿区四谷一丁目

校地面積 (㎡)	0.00
校舎面積 (㎡)	216.64



#### 【 凡 例 】

- 校地面積に算入する部分
- 当該申請に係る教育探究科学群 教育探究科学類が使用する校舎

# 桜美林大学学則（案）

昭和 41 年 1 月 25 日制定

## 第 1 章 総 則

### 第 1 節 目的及び達成の評価

（目的）

**第 1 条** 桜美林大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。

（目的達成の点検と評価）

**第 2 条** 本学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動の状況を点検し評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検、評価及び結果の公表の方法並びに組織については、別に定める。

## 第 2 節 組 織

（学群、学系及び学類）

**第 3 条** 本学に、学校教育法第 85 条但し書きに定める組織として、学群及び学系を置く。

2 前項の学群は、教育上の目的及び機能に応じて組織するものとし、その種類及び定員は次のとおりとする。

学 群 ・ 学 類		入学定員	3 年次編 入学定員	収容定員	備考
リベラルアーツ学群		900 人	—	3600 人	
芸術文化学群		400 人	—	1600 人	
ビジネスマネジメント学群	ビジネスマネジメント学類	400 人	—	1600 人	
	アビエーションマネジメント学類	80 人	—	320 人	
健康福祉学群		300 人	—	1200 人	入学定員に保育 専修50人を含む
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	250 人	—	1000 人	
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	140 人	—	560 人	
教育探究科学群	教育探究科学類	150 人	—	600 人	

3 第 1 項の学群において、教育上の目的及び機能に応じて、学類を設けることができ

る。

- 4 第2項の学群において、学年定員に欠員が生じた場合等、特別な事情がある場合、編入学等により学生を受け入れることがある。
- 5 第1項の学系は、研究上の目的に応じ、かつ、教育上の必要性を考慮して学群及び大学院に対応して組織するものとし、その種類、その他必要な事項は、別に定める。

(養成する人材等)

**第3条の2** 前条の学群、学類の人材養成等に関する目的は、次のとおりとする。

- (1) リベラルアーツ学群は、広範な知識と深い専門性に裏付けられた思考力、分析力、柔軟な発想力を身につけた人間性豊かな人材の養成等を目的として、総合的教養及び専門的基礎学術に係る教育等を行う。
- (2) 芸術文化学群は、演劇、音楽、造形デザイン、映画等の分野を幅広く追求し、アートの専門家として社会に通用するスキルを身につけた人材の養成等を目的として、総合的文化教育（芸術系分野）に係る教育等を行う。
- (3) ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類は、国際社会で必要なビジネス感覚を養い、広範な知識から発想し、意思決定の行える、新しい経営マインドを備えた人材の養成等を目的として、幅広い職業人養成に係る教育等を行う。
- (4) ビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類は、確かな知識・技術を身につけ、新しい経営マインドを備えた航空業界で活躍する人材の養成等を目的として、専門的な職業人養成に係る教育等を行う。
- (5) 健康福祉学群は、専門領域における確かな知識・技術を身につけ、人々の願い、悩み、喜びに共感できる、感性豊かな人間性をそなえた健康と福祉のエキスパートの養成等を目的として、専門的な職業人養成に係る教育等を行う。
- (6) グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類は、語学に長け、コミュニケーション能力が高く、分析や創造を伴う思考力と問題解決に向けた計画力や実行力を有する人材の養成等を目的とし、協働活動を通してグローバルリーダーシップの基礎基本を修養できる教育等を行う。
- (7) 航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類は、卓越した英語力を有し、工学等の学問分野に裏打ちされた専門性の高い確かな知識と航空の基礎となる必須の知識と技術を併せ持った航空の分野で活躍する人材の養成を目的とした教育等を行う。
- (8) 教育探究科学群教育探究科学類は、教育学の豊かな知見に基づき、人間のかつ社会的な諸課題を学術的探究方法によって解決できる知識及び技能を修得し、人や組織の成長のためにリーダーシップを発揮できる人材の養成を目的とした教育等を行う。

(教育基本組織以外の教育組織)

**第4条** 本学に、第3条の教育基本組織に共通する教育を一括して行うため、教育基本組織以外の教育組織を置くことができる。

- 2 教育基本組織以外の教育組織に関する規程は、別に定める。

(大学院)

**第5条** 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(別科)

**第5条の2** 本学に、別科の課程として留学生別科及び中国語特別課程を置く。

2 留学生別科及び中国語特別課程に関する規程は、別に定める。

(附置研究組織)

**第6条** 本学に、専門学術研究の振興を目的とし、附置研究組織を置くことができる。

2 附置研究組織に関する規程は、別に定める。

(附属図書館)

**第7条** 本学に、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を教職員及び学生の閲覧に供するため、図書館を置く。

2 図書館に関する規程は、別に定める。

### 第3節 教職員

(教職員)

**第8条** 本学に、学長、副学長、学群長、大学院長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員及びその他必要な教職員を置く。

2 教職員の任免及び任期については、別に定める。

**第9条** 学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

2 学長は、学校法人桜美林学園理事会（以下「本学園理事会」という。）に対し、年度報告を書面によって提出しなければならない。

3 学長の選考に関する規程は、別に定める。

**第10条** 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

2 学長が特に必要と認めるときは、総括副学長を置くことができる。

3 副学長の選任の方法及び任期は、学長が定める。

**第11条** 本学の学群及び学群以外の教育組織（以下「学群等」という。）のそれぞれに長を置く。

2 前項に定めた長（以下「学群長等」という。）は、学群等に関する校務をつかさどる。

3 学群長等は、学長に対し、年度報告を書面によって提出しなければならない。

4 学群長等の選任の方法及び任期は、別に定める。



(名誉教授)

**第 12 条** 本学に、名誉教授を置くことができる。

2 名誉教授に関する規程は、別に定める。

#### 第 4 節 大学運営会議、教授会

(大学運営会議)

**第 13 条** 本学に、本学の運営に関する重要事項を審議するため、大学運営会議を置く。

**第 14 条** 大学運営会議は、学長が招集し、その議長となる。

2 学長に事故があるとき、又は欠けたときは、大学運営会議においてあらかじめ定められた者が招集し、その議長となる。

**第 15 条** 大学運営会議は、学長、学園長、副学長、学群長、大学院長、学群以外の教育組織の長の中から学長が指名した者、その他の教職員の中から学長が指名した者をもって組織する。

2 議長は、必要があると認めるときは、関係の教職員及び学外有識者等に大学運営会議への出席を求め、意見を聞くことができる。

**第 16 条** 大学運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 将来計画に関する事項
- (2) 学則その他重要な規程の制定又は改廃に関する事項
- (3) 教育及び研究に係る予算に関する事項
- (4) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (5) 学群、学類、研究科、研究科の専攻その他の重要な組織の設置又は改廃及び学生の定員に関する事項
- (6) 教員人事の方針に関する事項
- (7) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- (8) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (9) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (10) その他本学の運営に関する重要事項

**第 17 条** 大学運営会議は、学長が必要と認めるとき、又はその構成員の3分の1以上の要求があったときは、これを開くものとする。

**第 18 条** 削除

**第 19 条** 第 13 条から前条までに定めるもののほか、大学運営会議の組織及び運営について必要な細則は、学長が定める。

(教授会)

**第 20 条** 本学に、教授会を置く。

- 2 教授会は、教授をもって組織する。
- 3 教授会には、准教授その他の教員を加えることができる。

**第 21 条** 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業
  - (2) 学位の授与
  - (3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育課程の編成等教育に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学群長その他の教授会が置かれる教育組織の長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
  - 3 教授会は、当該教授会に属する者のうちの一部の者をもって構成される代議員会を置くことができる。
  - 4 代議員会の組織及び運営については、教授会が定める。

(学系会議)

**第 21 条の 2** 本学に、学群及び大学院に対応した学系に学系会議を置く。

- 2 学系会議は、教授をもって組織する。
- 3 学系会議には、准教授その他の教員を加えることができる。

**第 21 条の 3** 学系会議は、教員の教育研究業績の審査等研究に関する重要な事項で、学系会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものに対し、意見を述べるものとする。

- 2 学系会議は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 3 学系会議は、当該学系に属する者のうちの一部の者をもって構成される学系代議員会を置くことができる。
- 4 学系代議員会の組織及び運営については、学系会議が定める。

## 第 5 節 学年、学期、休業日及び授業期間

(学年)

**第 22 条** 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

**第 23 条** 学年を、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から9月15日まで

秋学期 9月16日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期を、前半及び後半に分けることができる。

(休業日)

**第 24 条** 大学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた休日

(2) 創立記念日（5月29日）

(3) 春季休業 3月20日から4月5日まで

(4) 夏季休業 8月1日から9月15日まで

(5) 冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 学長は、臨時に前項の休業日を変更し、又は休業日に授業を行わせ、もしくは臨時休業日を定めることができる。

(授業期間)

**第 25 条** 授業を行う期間は、試験等の期間を含め、年間35週にわたることを原則とする。

## 第 2 章 学群通則

### 第 1 節 修業年限及び在学年限

(修業年限及び在学年限)

**第 26 条** 学士課程の標準修業年限は、4年とする。なお、編入学者の標準修業年限は、第2年次に入学した者については3年、第3年次に入学した者については2年とする。

2 在学年数は、標準修業年限の2倍の年数を超えることはできない。

3 大学の学生以外の者として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案し、2年を上限として第1項の修業年限に通算することができる。

**第 26 条の 2** 本学は、別に定めるところにより、本学の学群に3年以上在学した学生が、卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、第26条第1項の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

(科目等履修生の在学年限)

**第 27 条** 第 26 条の規定にかかわらず、科目等履修生の在学年限については、学長が別に定める。

## 第 2 節 入 学

(入学の時期)

**第 28 条** 入学の時期は、毎学年の始めとする。但し、第 29 条の各号に該当する者で、教育上支障がないときは、9月に入学を許可することがある。

(入学資格)

**第 29 条** 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

(入学の出願)

**第 30 条** 本学への入学を志願する者は、所定の入学願書その他の必要書類を入学検定料とともに、本学の指定する期日までに提出しなければならない。

(入学者の選考)

**第 31 条** 前条の入学志願者の選考については、別に定める。

(入学の手続き)

**第 32 条** 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに本人と保

証人連署の誓約保証書のほか、定められた書類を提出するとともに、定められた期日までに所定の納入金を納付しなければならない。

(入学の許可)

**第 33 条** 学長は、前条の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(入学前の既修得単位等の認定)

**第 34 条** 本学は、教育上有益と認めるときは、新たに本学の第 1 年次に入学した学生の、次の各号の一に該当する既修得単位等を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(1) 大学又は短期大学（外国の大学・短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生により修得した単位を含む。）

(2) 短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修の本学の認定による単位

2 本学において修得したとみなすことができる単位数は、編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 44 条及び第 45 条により認定された単位数と合わせて 60 単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

(編入学等)

**第 35 条** 第 3 条第 4 項の場合において、次の各号の一に該当する者で、本学への編入学等を志願する者があるときは、選考のうえ第 2 年次もしくは、第 3 年次に入学を許可する。

(1) 大学を卒業した者又は大学に 2 年以上在籍し中途退学した者

(2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

(3) 学校教育法施行規則附則第 7 条の規定により大学に編入学することができる者

(4) 専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（但し、学校教育法第 90 条第 1 項に規定する者に限る。）

(5) 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の専攻科の課程（修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（但し、学校教育法第 90 条第 1 項に規定する者に限る。）

2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目、及び単位数の取扱いについては、卒業要件単位の 2 分の 1 を上限として、当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

### 第 3 節 教育課程及び履修方法等

(授業科目及び単位)

**第 36 条** 本学における授業科目及びその単位数は、別表 I のとおりとする。

(授業科目の区分)

**第 37 条** 授業科目はこれを分けて、必修科目、選択科目及び自由科目とする。

(授業の方法)

**第 37 条の 2** 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は 60 単位を超えないものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

**第 37 条の 3** 本学は、本学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(単位の計算方法)

**第 38 条** 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の各号の基準によって計算する。

(1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で定められた時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で定められた時間の授業をもって 1 単位とする。但し、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、相応の時間の授業をもって 1 単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮して定められた時間の授業をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作、校外学習・個別課題学習等の授業科目及び公の技能審査等による認定を受けた者については、これらの学修の成果を評価して、適切な単位を授与することができる。

(単位の授与)

**第 39 条** 単位の授与は、原則として試験によるものとする。

2 一の授業科目を履修した者に対しては、試験のうえ単位を与えるものとする。

**第 40 条** 削除

(受験資格)

**第 41 条** 一の授業科目について欠席時間数が授業時間数の 3 分の 1 を超えた者は、その科目の試験を受けることができない。

2 授業料その他の学納金未納の者は、試験を受けることができない。

## 第 42 条 削除

(成績)

**第 43 条** 履修した授業科目の成績は、A、B、C、D、Fをもって表わし、A、B、C、Dを合格とする。但し、学長が必要と認めるときは、これら以外の表記で成績を表すことができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

**第 44 条** 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）の授業科目を履修することを認める。

2 本学において修得したものとみなすことができる単位数は、第 34 条及び第 45 条により認定された単位数と合わせて 60 単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

(大学以外の教育施設等における学修)

**第 45 条** 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修と認める。

2 本学において修得したものとみなすことができる単位数は、第 34 条及び第 44 条により認定された単位数と合わせて 60 単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

(履修届及び履修科目の登録の上限)

**第 46 条** 学生は各学期初めに履修する科目を選定し、学長に届け出るものとする。

2 学生が 1 学期に履修できる単位数は、卒業の要件とはならない科目を除き、20 単位を上限とする。

3 前項の規定にかかわらず、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認められる学生等については、別に定めるところにより、上限を超えた履修科目の登録を認めることがある。

(取得できる資格)

**第 47 条** 本学で取得できる資格は、次の各項のとおりとする。

2 本学において取得できる教育職員免許状の種類及び教科名は、次のとおりとする。

学群・学類	免許状の種類	教科名
リベラルアーツ学群	中学校教諭1種免許状	国語
	高等学校教諭1種免許状	国語
	中学校教諭1種免許状	社会
	高等学校教諭1種免許状	地理歴史
	高等学校教諭1種免許状	公民
	中学校教諭1種免許状	数学
	高等学校教諭1種免許状	数学
	中学校教諭1種免許状	理科
	高等学校教諭1種免許状	理科
	高等学校教諭1種免許状	情報
	中学校教諭1種免許状	外国語(英語)
	高等学校教諭1種免許状	外国語(英語)
	中学校教諭1種免許状	外国語(中国語)
	高等学校教諭1種免許状	外国語(中国語)
芸術文化学群	中学校教諭1種免許状	音楽
	高等学校教諭1種免許状	音楽
	中学校教諭1種免許状	美術
	高等学校教諭1種免許状	美術
健康福祉学群	中学校教諭1種免許状	保健体育
	高等学校教諭1種免許状	保健体育
	幼稚園教諭1種免許状	

- 3 前項に示した教育職員免許状を得ようとする者は、学士の学位の取得に加え、教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。
- 4 博物館法（昭和26年法律第285号）に基づく学芸員の資格を得ようとする者は、それぞれに規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。
- 5 学校図書館法（昭和28年法律第185号）に基づく司書教諭の資格を得ようとする者は、それぞれに規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。
- 6 児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）に基づく保育士資格を得ようとする者は、別に定める教科目及び単位数を修得しなければならない。

#### 第4節 休学・転学・留学・転群転類・退学・除籍及び再入学

(休学)

**第48条** 病気又はその他やむを得ない事由により就学することができないときは、事由を付して保証人連署のうえ休学願を提出しなければならない。なお、必要な場合は、医師の診断書を添えなければならない。



2 前項の願い出があったときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

**第 49 条** 休学の期間が 1 年を超えるときは、改めて休学願を提出しなければならない。

**第 50 条** 休学の期間は、引続き 2 年を超えることはできない。

2 休学の期間は、在学中を通じて 3 年を超えることはできない。

3 前 2 項の期間は、在学年数に算入しない。

**第 51 条** 休学の事由が終わったときは、願い出により復学することができる。

2 復学の時期は、各学期の初めとする。

(転学)

**第 52 条** 本学から他の大学に転学を志望する者があるときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

(留学)

**第 53 条** 外国の大学への留学を志望する者は、学長に願い出てその許可を得て留学することができる。

2 許可を受けて留学した者の外国の大学での在学期間は、2 年を限度として、本学における在学期間に算入することができる。

3 この規定に定める留学に関し必要な事項は、学長が定める。

(転群転類)

**第 54 条** 本学在学者で本学の他学群・他学類等への転群、転類等を志望する者があるときは、学長は当該両学群の教授会の議を経てこれを認めることがある。

2 前項の転群転類者の在学年数については、元の学群、学類等の在学年数の全部又は一部を算入することができる。

(退学)

**第 55 条** 本学を退学しようとする者は、事由を付して保証人連署のうえ退学願を提出しなければならない。

2 前項の願い出があったときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

**第 56 条** 削除

(除籍)

**第 57 条** 次の各号の一に該当する者は、当該学群の教授会の議を経て学長が除籍する。

(1) 第 26 条第 2 項に定める在学年限を超えた者

(2) 第 50 条第 1 項並びに第 2 項に定める休学期間を超えてなお就学できない者

- (3) 学納金納付期限を超えて、所定の学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(再入学)

**第 57 条の 2** 退学者及び第 57 条第 1 項第 3 号により除籍された者が再入学を願い出たときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可することがある。その場合、所定の期日までに所定の学納金を納付しなければならない。

- 2 再入学の時期は、各学期の初めとする。
- 3 懲戒処分により退学した者には、原則として再入学を許可しない。

## 第 5 節 卒業及び学位

(卒業要件)

**第 58 条** 卒業要件は、大学に 4 年以上在学し（第 26 条の 2 が適用される場合を除く。）、本学において定められた教育課程を履修して、別に定める基準を満たしたうえで 124 単位以上を修得することとする。

(学位)

**第 59 条** 本学を卒業した者には、次の学士の学位を授与する。

学 群 ・ 学 類		課 程	学 位 (専攻分野の名称)
リベラルアーツ学群		学士課程	学 士 ( 学 術 )
芸 術 文 化 学 群		学士課程	学 士 ( 総 合 文 化 学 )
			学 士 ( 芸 術 )
ビジネスマネジメント学群	ビジネスマネジメント学類	学士課程	学 士 ( 経 営 政 策 学 )
	アビエーションマネジメント学類	学士課程	学 士 ( アビエーションマネジメント)
健 康 福 祉 学 群		学士課程	学 士 ( 社 会 福 祉 学 )
			学 士 ( 精 神 保 健 福 祉 学 )
			学 士 ( 健 康 科 学 )
			学 士 ( 保 育 学 )
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	学士課程	学 士 ( グローバル・コミュニケーション)
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	学士課程	学 士 ( 航 空 ・ マネジメント)
教育探究科学群	教育探究科学類	学士課程	学 士 ( 教 育 学 )

- 2 この学則に定めるもののほか、学位及びその授与に関し必要な事項は、本学学位規則に定める。

## 第 6 節 賞 罰

(表彰)

**第 60 条** 本学の教育目的に添い、成績優秀で他の模範となる行為のあった者は、学長がこれを表彰する。

(懲戒)

**第 61 条** 学則又は学内の規則に反し、その他学生としてふさわしくない行為のあった者には、学長は当該学群の教授会の議を経て懲戒を行うことがある。

**第 62 条** 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

2 退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うことができる。

- (1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込がないと認められる者
- (3) 正当な事由がないにもかかわらず出席が常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

3 懲戒処分の基準及びその手続きについては、別に定める。

## 第 7 節 学生指導

(学生指導委員会)

**第 63 条** 本学に、学長の諮問に応じ、学生の指導・厚生に関する重要な事項を審議する学生指導委員会を置く。

2 学生指導委員会に関する規程は、別に定める。

## 第 8 節 厚生施設及び寄宿舍

(厚生施設)

**第 64 条** 教職員及び学生は、別に定める規則に従って、次の施設を利用することができる。

- (1) 医療保健施設及び医務室
- (2) セミナー施設
- (3) その他の施設

(寄宿舍)

**第 65 条** 本学に、寄宿舍を置くことができる。

2 寄宿舍に関する規程は、別に定める。

## 第 9 節 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生

(科目等履修生)

**第 66 条** 本学所定の授業科目のうち 1 科目又は複数科目の履修を志願する者があるときは、本学学生の教育に支障のない範囲において、学長は当該学群等の教授会の選考を経て科目等履修生として履修を許可することがある。

2 科目等履修生に対する単位の授与については、第 39 条の規定を準用する。

3 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。

(聴講生)

**第 67 条** 本学所定の授業科目のうち 1 科目又は複数科目の聴講を志願する者があるときは、本学学生の教育に支障のない範囲において、学長は当該学群等の教授会の選考を経て聴講生として聴講を許可することがある。

2 聴講生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。

3 聴講生には試験を行わない。

(外国人留学生)

**第 68 条** 外国人で、大学において教育を受けることを目的として入国し、本学に入学を志願する者があるときは、学長は選考のうえ当該学群の教授会の議を経て外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項の外国人留学生に対しては第 36 条に係る別表のほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

(特別聴講学生)

**第 69 条** 他の大学等（外国の大学を含む。）の学生で、本学において授業科目を履修することを志望する者があるときは、当該他大学等との協議に基づき、学長は特別聴講学生として入学を許可することがある。

(研究生)

**第 70 条** 本学において、特定の専門事項について研究することを志望する者があるときは、本学学生の教育に支障のない範囲において、学長は当該学群の教授会の選考を経て研究生として入学を許可することがある。

2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

3 研究期間は、1 年又は 1 学期とする。但し、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。

(科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生に関する規程)

**第 71 条** 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生に関する規程は、別に定める。

## 第 10 節 学 納 金

(学納金)

第 72 条 本学の入学検定料、入学金、施設設備費、授業料、教育充実費、実験実習費の納入額は、別表Ⅱのとおりとする。

第 73 条 入学検定料、入学金、施設設備費、授業料、教育充実費、実験実習費、その他臨時に定める学納金は、本学の指定する期日までに納付しなければならない。

第 74 条 やむを得ない事由のため学納金の納付が困難となった者については、願い出により納付期限を延長し、又は分納を許可することがある。

第 75 条 1 学期を通じて休学する者は、別表Ⅲに定めた額を納付するものとする。

第 75 条の 2 他の大学（外国の大学を含む。）との共同学位プログラムを学修する者の当該他大学で学修する期間の学納金は、当該他大学が定めた額を当該他大学に直接納付するものとし、本学へは別表Ⅳに定めた額を納付するものとする。

第 76 条 学期の途中で退学、転学、又は休学した者については、その期の学納金は徴収する。

第 77 条 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生の学納金については、別に定める。

第 78 条 既に納付した学納金は、原則としてこれを返還しない。

## 第 11 節 公開講座

(公開講座)

第 79 条 本学に、随時、公開講座を開設し、学生及び地域の文化的向上に資する。

## 第 12 節 学則の改廃

(学則の改廃)

第 80 条 本学則の改廃は、大学運営会議及び常務理事会の議を経て理事会が行う。

附 則

1 本学則は昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 但し、第 47 条は昭和 57 年度の 2 年次生以上の在學生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

- 1 本学則は昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。  
2 但し、第 47 条は昭和 59 年度の 3 年次生以上の在學生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

- 1 本学則は昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。  
2 但し、第 47 条は昭和 60 年度の 2 年次生以上の在學生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

- 1 本学則は昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。  
2 但し、第 47 条は昭和 61 年度の 2 年次生以上の在學生には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

本学則は昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。  
2 但し、第 3 条の規定にかかわらず、昭和 62 年度から平成 7 年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員
文 学 部	中国語中国文学科	100 人

- 3 但し、第 14 条は経済学部では昭和 63 年度 1 年次生より適用し、2 年次生以上は旧学則第 14 条を適用する。  
4 但し、第 47 条は平成元年度の 3 年次生以上の学年には適用せず、旧学則第 47 条を適用する。

附 則

本学則は平成元年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 3 年 4 月 1 日から施行する。  
2 但し、第 3 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 10 年度までの入学定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員
経 済 学 部	経 済 学 科	250 人
	商 学 科	250 人
国 際 学 部	国 際 学 科	250 人

附 則

本学則は平成3年9月1日から施行する。

附 則

本学則は平成4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成5年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は100人、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とする。

附 則

- 1 本学則は平成6年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は100人、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とする。

附 則

- 1 本学則は平成7年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は100人、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とする。
- 3 第45条の3項については、平成6年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は平成8年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とし、平成8年度から平成11年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は130人とする。
- 3 第45条の3項については、平成6年度入学生から適用する。
- 4 第45条の4項については、平成5年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は平成9年4月1日から施行する。
- 2 但し、第3条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の経済学部経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ250人とし、平成8年度から平成11年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は130人とする。
- 3 第45条の3項については、平成6年度入学生から適用する。
- 4 第45条の4項については、平成5年度入学生から適用する。
- 5 新たに設置した授業科目については、平成8年度以前入学生の履修も認める。
- 6 経済学部商学科は、平成9年4月1日をもって学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 10 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 3 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 11 年度までの間の経済学部経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ 250 人とし、平成 8 年度から平成 11 年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は 130 人とする。
- 3 第 45 条の 3 項については、平成 6 年度入学生から適用する。
- 4 第 45 条の 4 項については、平成 5 年度入学生から適用する。
- 5 新たに設置した授業科目については、入学年度に関わらず履修を認めることがある。
- 6 経済学部商学科は、平成 9 年 4 月 1 日をもって学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 7 第 45 条の教育職員免許状の規定については、平成 9 年度経営政策学部入学生にも適用する。

附 則

- 1 本学則は平成 11 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 但し、第 3 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 11 年度までの間の経済学部経済学科及び商学科、並びに国際学部国際学科の入学定員はそれぞれ 250 人とし、平成 8 年度から平成 11 年度までの間の文学部中国語中国文学科の入学定員は 130 人とする。
- 3 第 45 条の 3 項については、平成 6 年度入学生から適用する。
- 4 第 45 条の 4 項については、平成 5 年度入学生から適用する。
- 5 新たに設置した授業科目については、入学年度に関わらず履修を認めることがある。
- 6 経済学部商学科は、平成 9 年 4 月 1 日をもって学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 7 第 45 条の教育職員免許状の規定については、平成 9 年度経営政策学部入学生にも適用する。

附 則

- 1 本学則は平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、平成 12 年度から平成 15 年度までの間、文学部中国語中国文学科、経済学部経済学科、国際学部国際学科の入学定員は次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
文学部中国語中国文学科	112 人	109 人	106 人	103 人
経済学部経済学科	245 人	240 人	235 人	230 人
国際学部国際学科	245 人	240 人	235 人	230 人

附 則

本学則は平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則



本学則は平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 15 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、文学部総合文化学科の収容定員漸減は以下のとおりとする。

学 部 ・ 学 科	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
文学部総合文化学科	340 人	240 人	120 人	0 人

- 3 第 5 条の 2 は平成 17 年 9 月 16 日以降適用する。
- 4 第 59 条の規定にかかわらず、文学部総合文化学科を卒業した者には、学士（総合文化学）の学位を授与する。
- 5 文学部総合文化学科は平成 17 年 4 月 1 日をもって募集停止、編入学定員については平成 19 年 4 月 1 日をもって募集停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 6 第 36 条別表 I. へについては、前項の規定をもって廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、文学部健康心理学科及び経営政策学部ビジネスマネージメント学科の収容定員漸減は以下のとおりとする。

学 部 ・ 学 科	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
文学部健康心理学科	340 人	240 人	120 人	0 人
経営政策学部ビジネスマネージメント学科	1260 人	860 人	430 人	0 人

- 3 第 47 条の 2 項の規定については、平成 17 年度総合文化学群入学生にも適用する。
- 4 第 47 条の 2 項の規定にかかわらず、文学部健康心理学科において、中学校教諭 1 種免許状（保健体育）、高等学校教諭 1 種免許状（保健体育）、並びに経営政策学部ビジネスマネージメント学科において、高等学校教諭 1 種免許状（商業）、高等学校教諭 1 種免許状（福祉）を取得することができる。
- 5 第 59 条の規定にかかわらず、文学部健康心理学科を卒業した者には、学士（健康心理学）又は学士（学術）、並びに経営政策学部ビジネスマネージメント学科を卒業した者には、学士（経営政策学）の学位を授与する。
- 6 文学部健康心理学科及び経営政策学部ビジネスマネージメント学科は平成 18 年 4 月 1 日をもって募集停止、編入学定員については平成 20 年 4 月 1 日をもって募集停止し、在学生の卒業を待って廃止する。
- 7 第 36 条別表 I. ホ及びヌについては、前項の規定をもって廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 第3条の規定にかかわらず、文学部英語英米文学科、中国語中国文学科、言語コミュニケーション学科及び経済学部経済学科、国際学部国際学科の収容定員漸減は以下のとおりとする。

学 部	学 科	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
文 学 部	英語英米文学科	475人	375人	225人	0人
	中国語中国文学科	310人	210人	105人	0人
	言語コミュニケーション学科	410人	310人	190人	0人
経 済 学 部	経 済 学 科	735人	510人	255人	0人
国 際 学 部	国 際 学 科	695人	470人	235人	0人

- 3 第47条の2項の規定にかかわらず、文学部英語英米文学科において、中学校教諭1種免許状（外国語〔英語〕）、高等学校教諭1種免許状（外国語〔英語〕）、並びに文学部中国語中国文学科において、中学校教諭1種免許状（国語）、高等学校教諭1種免許状（国語）、中学校教諭1種免許状（外国語〔中国語〕）、高等学校教諭1種免許状（外国語〔中国語〕）、並びに文学部言語コミュニケーション学科において、高等学校教諭1種免許状（情報）、並びに経済学部経済学科において、中学校教諭1種免許状（社会）、高等学校教諭1種免許状（公民）、並びに国際学部国際学科において、中学校教諭1種免許状（社会）、高等学校教諭1種免許状（地理歴史）、高等学校教諭1種免許状（公民）を取得することができる。
- 4 第59条の規定にかかわらず、文学部英語英米学科を卒業した者には、学士（英語英米文学）又は学士（学術）、並びに文学部中国語中国文学科を卒業した者には、学士（中国語中国文学）又は学士（学術）、並びに文学部言語コミュニケーション学科を卒業した者には、学士（言語コミュニケーション学）又は学士（学術）、並びに経済学部経済学科を卒業した者には、学士（経済学）又は学士（学術）、並びに国際学部国際学科を卒業した者には、学士（国際学）又は学士（学術）の学位を授与する。
- 5 文学部英語英米文学科、文学部中国語中国文学科、文学部言語コミュニケーション学科、経済学部経済学科及び国際学部国際学科は平成19年4月1日をもって募集停止、編入学定員については平成21年4月1日をもって募集停止し、在学生の卒業を待つて廃止する。
- 6 第36条別表Ⅰ．ホ、へ、ト、チ、ル及びヲについては、前項の規定をもって廃止する。

#### 附 則

- 1 本学則は平成19年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項の規定にかかわらず、総合文化学群の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総合文化学群	650人	900人	950人	1000人

#### 附 則

- 1 本学則は平成19年4月1日から施行する。
- 2 第47条第2項の規定については、平成18年度ビジネスマネジメント学群ビジネス

マネジメント学類入学生、並びに健康福祉学群入学生にも適用する。

附 則

本学則は平成 19 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 18 年度及び平成 19 年度のビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類の入学定員は 400 人とする。
- 3 第 47 条第 2 項の規定については、平成 19 年度リベラルアーツ学群入学生にも適用する。

附 則

本学則は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 47 条第 2 項の規定については、平成 20 年度健康福祉学群入学生にも適用する。

附 則

- 1 本学則は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 別表Ⅱ（第 72 条関係）（3）の教育充実費については、平成 21 年度以前に入学した者は、1 学期当たり 6,400 円とする。

附 則

本学則は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 23 年 11 月 19 日から施行する。
- 2 文学部総合文化学科及び経営政策学部ビジネスマネジメント学科は、平成 23 年 11 月 19 日付けで廃止する。

附 則

- 1 本学則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部中国語中国文学科の廃止の時期は平成 24 年 3 月 31 日とする。

附 則

本学則は平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部英語英米文学科及び文学部健康心理学科並びに国際学部国際学科の廃止の時期は平成 25 年 3 月 31 日とする。

附 則

- 1 本学則は平成 25 年 11 月 30 日から施行する。
- 2 経済学部経済学科の廃止の時期は平成 25 年 11 月 30 日とする。

附 則

本学則は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類	1360 人	1440 人	1520 人	1600 人

附 則

- 1 本学則は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部言語コミュニケーション学科の廃止の時期は平成 27 年 3 月 31 日とする。

附 則

本学則は平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類	250 人	500 人	750 人	1000 人

附 則

本学則は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、芸術文化学群の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
芸術文化学群	1150 人	1300 人	1450 人	1600 人

附 則

- 1 本学則は平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、健康福祉学群の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
健康福祉学群	900 人	1000 人	1100 人	1200 人

附 則

本学則は平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は令和2年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項の規定にかかわらず、航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類	140人	280人	420人	560人

附 則

本学則は令和2年4月1日から施行する。

附 則

本学則は令和2年5月23日から施行する。

附 則

本学則は令和3年4月1日から施行する。

附 則

本学則は令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は令和5年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項の規定にかかわらず、教育探究科学群教育探究科学類の収容定員漸増は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
教育探究科学群教育探究科学類	150人	300人	450人	600人

- 3 第3条第2項の規定にかかわらず、リベラルアーツ学群の収容定員漸減は以下のとおりとする。

学 群 ・ 学 類	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
リベラルアーツ学群	3750人	3700人	3650人	3600人

別表Ⅰ 授業科目及び単位（第36条関係）

イ. リベラルアーツ学群科目

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
リベラルアーツ学群	基礎教育科目群	キリスト教入門	2				
		アカデミックライティングⅠ	2				
		アカデミックライティングⅡ		2			
		アカデミックプレゼンテーション	2				
		コンピュータリテラシーⅠ	2				
		コンピュータリテラシーⅡ		2			
		数的思考と論理	2				
		リベラルアーツセミナー	2				
		文章表現発展演習		2			
		口語表現発展演習		2			
		日本語専門基礎A		2			
		日本語専門基礎B		1			
		キャリアデザインA		2			
		キャリアデザインB		2			
		キャリアデザインC		2			
		キャリアデザインD		2			
		人文探究		2			
		社会探究		2			
		自然探究		2			
		語学研修		2			
	海外サービスラーニング		2				
	地域サービスラーニング		2				
	リベラルアーツ学群	外国語科目群	英語コアⅠA	2			
			英語コアⅠB	2			
			英語コアⅡA	2			
			英語コアⅡB	2			
英語エレクトィブⅠー初級				1			
英語エレクトィブⅡー中級				1			
英語エレクトィブⅢー上級				1			
英語エレクトィブⅣー特設				1			
英語エレクトィブⅤー特設				2			
英語パスポート (Test PreparationⅠ)				4			
英語パスポート (Test PreparationⅡ)				4			
日本語Ⅰ				6			
日本語Ⅱ				6			
日本語Ⅲ				4			
日本語Ⅳ				4			
日本語Ⅴ				2			
日本語Ⅵ				1			
日本語演習				1			
アラビア語Ⅰ				2			
アラビア語Ⅱ				2			
イタリア語Ⅰ		2					
イタリア語Ⅱ		2					
インドネシア語Ⅰ		2					
インドネシア語Ⅱ		2					
カンボジア語Ⅰ		2					
カンボジア語Ⅱ		2					
コリア語Ⅰ		2					
コリア語Ⅱ		2					
コリア語Ⅲ		2					
コリア語Ⅳ		2					
スペイン語Ⅰ		2					
スペイン語Ⅱ		2					

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
リベラル アーツ 学群	外国 語科 目群	スペイン語Ⅲ		2			
		スペイン語Ⅳ		2			
		タイ語Ⅰ		2			
		タイ語Ⅱ		2			
		ドイツ語Ⅰ		2			
		ドイツ語Ⅱ		2			
		ドイツ語Ⅲ		2			
		ドイツ語Ⅳ		2			
		フランス語Ⅰ		2			
		フランス語Ⅱ		2			
		フランス語Ⅲ		2			
		フランス語Ⅳ		2			
		ベトナム語Ⅰ		2			
		ベトナム語Ⅱ		2			
		ポルトガル語Ⅰ		2			
		ポルトガル語Ⅱ		2			
		モンゴル語Ⅰ		2			
		モンゴル語Ⅱ		2			
		ラテン語Ⅰ		2			
		ラテン語Ⅱ		2			
		ロシア語Ⅰ		2			
		ロシア語Ⅱ		2			
		中国語Ⅰ		2			
		中国語Ⅱ		2			
	中国語Ⅲ		2				
	中国語Ⅳ		2				
		専 門 科 目 群	言語学入門		2		
			ことばの比較		2		
			文学入門		2		
			方法としての文学		2		
			哲学概論		2		
			倫理学概論		2		
			宗教学入門		2		
			心理学概論		2		
			コミュニケーション学入門		2		
			音声学		2		
			言語の構造		2		
			意味論		2		
			談話分析		2		
			レトリック		2		
			社会言語学		2		
			言語政策論		2		
			第二言語習得法		2		
			翻訳論		2		
			創作研究		2		
			編集研究		2		
			言語データ分析		2		
	日英対照言語学			2			
	英語学概論			2			
	英語の文法Ⅰ		2				
	英語の文法Ⅱ		2				
	英語の音声		2				
	英語の意味		2				
	英語の構造		2				
	英語の歴史		2				
	応用言語学		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラル アーツ 学群	専 門 科 目 群	中国語学概論		2		
		中国語の文法		2		
		中国語の音声		2		
		中国語の諸相		2		
		中国語学研究A		2		
		中国語学研究B		2		
		中国語文言文・漢文入門		2		
		中国語コミュニケーション技法Ⅰ		2		
		中国語コミュニケーション技法Ⅱ		2		
		日中翻訳技法Ⅰ		2		
		日中翻訳技法Ⅱ		2		
		日中通訳技法Ⅰ		2		
		日中通訳技法Ⅱ		2		
		中国語表現技法Ⅰ		2		
		中国語表現技法Ⅱ		2		
		日本語学概論		2		
		日本語の文法		4		
		日本語の音声		2		
		多文化共生とやさしい日本語		2		
		日本語の文字・表記		2		
		日本語の語彙・意味		2		
		日本語表現		2		
		日本語史		2		
		書写		2		
		書道研究Ⅰ		2		
		書道研究Ⅱ		2		
		国語・漢字演習Ⅰ		2		
		国語・漢字演習Ⅱ		2		
		文学理論		2		
		現代作家研究		2		
		現代作品研究		2		
		世界文学特論		2		
		比較文学		2		
		広域文学交流史		2		
		表象文化論		2		
		英米文学史Ⅰ		2		
		英米文学史Ⅱ		2		
		英米詩A		2		
		英米詩B		2		
		英小説A		2		
		英小説B		2		
米小説A		2				
米小説B		2				
英米演劇		2				
英米児童文学		2				
テーマで読む英米文学		2				
中国古典文学史Ⅰ		2				
中国古典文学史Ⅱ		2				
中国近現代文学・中国語圏文学史Ⅰ		2				
中国近現代文学・中国語圏文学史Ⅱ		2				
中国文学概論		2				
中国古典文学研究A		2				
中国古典文学研究B		2				
中国近現代文学・中国語圏文学研究A		2				
中国近現代文学・中国語圏文学研究B		2				
日本古典文学史		2				



学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	専門科目群	日本近代文学史		2		
		古代文学講読		2		
		平安文学講読		2		
		中世文学講読		2		
		江戸文学講読		2		
		近代文学講読		2		
		平安文学特論		2		
		中世文学特論		2		
		江戸文学特論		2		
		近代文学特論		2		
		中国文化概論		2		
		中国文化研究A		2		
		中国文化研究B		2		
		西洋哲学・思想史A		2		
		西洋哲学・思想史B		2		
		西洋哲学・思想史C		2		
		哲学基礎文献講読A		2		
		哲学基礎文献講読B		2		
		論理学		2		
		応用哲学		2		
		哲学の諸問題		2		
		哲学研究特論A		2		
		哲学研究特論B		2		
		美学・芸術論		2		
		倫理学基礎文献講読A		2		
		倫理学基礎文献講読B		2		
		社会思想史A		2		
		社会思想史B		2		
		環境倫理学		2		
		規範倫理学基礎		2		
		メタ倫理学		2		
		応用倫理学研究		2		
		倫理学の諸問題A		2		
		倫理学の諸問題B		2		
		宗教学概論		2		
		仏教史概論		2		
		イスラーム史概論		2		
		キリスト教史概論		2		
		キリスト教神学概論		2		
		聖書学概論		2		
		キリスト教文化史		2		
		日本の宗教・世界の宗教		2		
実践宗教学		2				
宗教学文献講読		2				
旧約聖書を読む		2				
新約聖書を読む		2				
宗教と哲学		2				
宗教と倫理		2				
宗教とジェンダー		2				
宗教と文学		2				
宗教と文化		2				
宗教とメディア		2				
宗教と民族		2				
宗教と教育		2				
一神教研究		2				
キリスト教人間学		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラル アーツ 学群	専 門 科 目 群	心理学研究法		2		
		心理学統計法Ⅰ		2		
		心理学統計法Ⅱ		2		
		生涯発達心理学		2		
		学習・言語心理学		2		
		知覚・認知心理学		2		
		神経・生理心理学		2		
		感情・人格心理学		2		
		社会・集団心理学		2		
		家族心理学		2		
		公認心理師の職責		2		
		臨床心理学概論		2		
		心理学的支援法		2		
		心理的アセスメント		2		
		健康心理学概論		2		
		教育・学校心理学		2		
		福祉心理学		2		
		健康・医療心理学		2		
		産業・組織心理学		2		
		司法・犯罪心理学		2		
		障害者（児）心理学		2		
		精神医学		2		
		医学一般		2		
		関係行政論		2		
		心理学実験		2		
		心理学実験実習		2		
		心理演習		2		
		心理実習		4		
		現代コミュニケーション学理論		2		
		対人コミュニケーションA		2		
		対人コミュニケーションB		2		
		異文化コミュニケーションA		2		
		異文化コミュニケーションB		2		
		国際コミュニケーション		2		
		異文化理解教育		2		
		多文化共生とコミュニケーション		2		
		非言語コミュニケーション		2		
		メディアコミュニケーション		2		
		集団コミュニケーション		2		
		組織コミュニケーション		2		
		リーダーシップコミュニケーション		2		
ネゴシエーション		2				
ミディエーション		2				
説得コミュニケーション		2				
ビジネスコミュニケーション		2				
ジェンダーとコミュニケーション		2				
議論とディベート		2				
オーラルコミュニケーション理論		2				
オーラルコミュニケーション実践		2				
きくことの科学		2				
コミュニケーション学研究法		2				
コミュニケーション学調査研究		2				
コミュニケーション学質的研究		2				
対人援助コミュニケーション		2				
日本国憲法		2				
法学概論		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラル アーツ 学群	専 門 科 目 群	政治学基礎		2		
		国際関係論		2		
		社会学概論		2		
		基礎ミクロ経済学		2		
		基礎マクロ経済学		2		
		政治経済学		2		
		文化人類学概論		2		
		歴史学の学びと方法		2		
		国際協力概論		2		
		地域研究入門		2		
		教育学概論		2		
		地誌学概論		2		
		地理学概論		2		
		政治学概論		2		
		ナショナリズムとエスニシティ		2		
		ヨーロッパ思想と近代世界		2		
		ヨーロッパ思想と現代世界		2		
		憲法学		2		
		行政法		2		
		比較政治 I		2		
		比較政治 II A		2		
		比較政治 II B		2		
		西洋文明と思想 (古典古代)		2		
		西洋文明と思想 (中世から近代初頭)		2		
		平和論		2		
		イスラーム思想		2		
		国際政治学		2		
		グローバル政治論		2		
		政治過程論 I		2		
		政治過程論 II		2		
		紛争論		2		
		国際法 A		2		
		国際法 B		2		
		現代日本の政治 I		2		
		現代日本の政治 II		2		
		国際機構論		2		
		東アジアの開発と政治 I		2		
		近代日本の政治と外交		2		
		アメリカの政治と社会		2		
		アメリカの外交		2		
		ヨーロッパの政治と社会		2		
イスラームの法と社会		2				
A S E A N をめぐる国際関係 I		2				
法・政治学文献講読		2				
マクロ経済学 I		2				
マクロ経済学 II		2				
ミクロ経済学 I		2				
ミクロ経済学 II		2				
日本経済論		2				
金融論		2				
国際経済学		2				
財政学		2				
経済史		2				
経済数学入門		2				
経済統計論		2				
計量経済学		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	専 門 科 目 群	国際金融論		2		
		国際貿易論		2		
		開発経済学		2		
		アメリカ経済論		2		
		中国経済論		2		
		企業経済学		2		
		中小企業論		2		
		産業組織論		2		
		農業経済学		2		
		I T 経済論		2		
		環境経済学		2		
		労働経済学		2		
		公共経済学		2		
		地方財政論		2		
		地域経済論		2		
		経済分析演習		2		
		経済分析フィールドワーク		2		
		社会学の理論と応用		2		
		社会学史 I		2		
		社会学史 II		2		
		社会調査法 A (質的調査)		2		
		社会調査法 B (量的調査)		2		
		文化社会学 A		2		
		文化社会学 B		2		
		現代社会研究 A		2		
		現代社会研究 B		2		
		地域社会学 A		2		
		地域社会学 B		2		
		家族社会学		2		
		ジェンダーの社会学		2		
		比較社会学 A		2		
		比較社会学 B		2		
		社会学特講		2		
		社会統計学		2		
		社会環境調査法		2		
		環境社会学 A		2		
		環境社会学 B		2		
		持続可能な社会		2		
		ジェンダーと開発		2		
		子どもと開発		2		
		歴史史料を読む		2		
世界史概論 A		2				
世界史概論 B		2				
日本史概論 A		2				
日本史概論 B		2				
日本の歴史 I A		2				
日本の歴史 I B		2				
日本の歴史 II A		2				
日本の歴史 II B		2				
アメリカの歴史 A		2				
アメリカの歴史 B		2				
イギリスの歴史 A		2				
イギリスの歴史 B		2				
アジアの歴史 I A		2				
アジアの歴史 I B		2				
アジアの歴史 II A		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	専門科目群	アジアの歴史ⅡB		2		
		北東アジアの歴史		2		
		中東近現代史		2		
		国際関係史A		2		
		国際関係史B		2		
		日本思想史A		2		
		日本思想史B		2		
		アメリカ思想史A		2		
		アメリカ思想史B		2		
		日韓交流史		2		
		日中交流史		2		
		日米交流史A		2		
		日米交流史B		2		
		文化人類学の歴史と方法		2		
		多文化共生の人類学		2		
		観光人類学		2		
		ジェンダーの人類学		2		
		開発の人類学		2		
		宗教人類学A		2		
		宗教人類学B		2		
		公共人類学		2		
		医療人類学		2		
		環境人類学		2		
		資源人類学		2		
		文化人類学フィールドワーク		2		
		遊牧文化論		2		
		儒教文化論A		2		
		儒教文化論B		2		
		仏教文化論A		2		
		仏教文化論B		2		
		教育思想		2		
		教育哲学		2		
		西洋教育史		2		
		日本教育史		2		
		比較教育学		2		
		キリスト教と教育		2		
		家庭と教育		2		
		現代アジアの教育と文化		2		
		読書と豊かな人間性		2		
		情報メディアの活用		2		
		統計学入門		2		
		データサイエンス入門		2		
		環境学入門		2		
		科学論入門		2		
		情報科学概論		2		
		数学概論A		2		
		数学概論B		2		
物理学概論		2				
化学概論		2				
生物学概論		2				
自然地理学概論		2				
情報と社会		2				
情報と倫理		2				
情報科学のための数学		2				
情報システム論A		2				
情報システム論B		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	専門科目群	認知の科学		2		
		情報デザイン論		2		
		データベース I		4		
		プログラミング I		2		
		プログラミング II		2		
		プレゼンテーション演習		2		
		マルチメディア表現 I		4		
		Webページプログラミング		2		
		応用表計算		2		
		情報ネットワーク		2		
		情報分析論 I		2		
		情報分析論 II		2		
		情報と職業		2		
		ソフトウェア入門		2		
		アルゴリズムとデータ構造		2		
		システム設計論		4		
		プログラミング III		2		
		データベース II		4		
		マルチメディア表現 II		4		
		情報ネットワーク演習		2		
		ヒューマンコンピュータインターフェイス I		2		
		ヒューマンコンピュータインターフェイス II		2		
		情報セキュリティ論		2		
		Webアプリ開発演習		2		
		微分積分学 I		2		
		微分積分学 II		2		
		線形代数学 I		2		
		線形代数学 II		2		
		整数論		2		
		離散数学		2		
		集合と論理		2		
		微分方程式		2		
		解析学概論		2		
		解析学 I		2		
		解析学 II		2		
		幾何学概論		2		
		幾何学 I		2		
		幾何学 II		2		
		代数学概論		2		
		代数学 I		2		
		代数学 II		2		
		数学特論		2		
		数学演習 I A		2		
		数学演習 I B		2		
		数学演習 II A		2		
		数学演習 II B		2		
		力学 I		2		
力学 II		2				
電磁気学 I		2				
電磁気学 II		2				
熱力学		2				
振動と波動		2				
量子力学 I		2				
量子力学 II		2				
統計力学		2				
宇宙と現代物理学		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	専門科目群	物理学実験Ⅰ		2		
		物理学実験Ⅱ		2		
		物理学特論		2		
		天文学		2		
		地球物理学		2		
		地学通論		2		
		地質学		2		
		地学通論実験		2		
		無機化学Ⅰ		2		
		無機化学Ⅱ		2		
		有機化学Ⅰ		2		
		有機化学Ⅱ		2		
		分析化学Ⅰ		2		
		分析化学Ⅱ		2		
		化学熱力学		2		
		反応速度論		2		
		量子化学		2		
		環境化学		2		
		化学と人間社会		2		
		エネルギー化学		2		
		材料化学		2		
		生物有機化学		2		
		化学実験Ⅰ		2		
		化学実験Ⅱ		2		
		化学特論		2		
		植物学Ⅰ		2		
		植物学Ⅱ		2		
		動物学Ⅰ		2		
		動物学Ⅱ		2		
		微生物学		2		
		生態学Ⅰ		2		
		生態学Ⅱ		2		
		神経生理学		2		
		ホメオスタシス		2		
		代謝生理学		2		
		遺伝学		2		
		系統進化学		2		
		行動生態学		2		
		生物学実験Ⅰ		2		
		生物学実験Ⅱ		2		
		生物学特論		2		
		古生物学		2		
		地球市民社会論		2		
		国際開発論		2		
		人間開発論		2		
		移民法		2		
		人間の安全保障		2		
SDGsとグローバルガバナンス		2				
模擬国連		2				
難民法		2				
国際人権法		2				
多文化社会論		2				
平和構築論		2				
国際協カインターンA		2				
国際協カインターンB		2				
国際協カフィールドワーク			1~4			

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	専門科目群	ソーシャルビジネス実習		2		
		アメリカの文化		2		
		アメリカ民族論		2		
		アメリカ文化史		2		
		アメリカの歴史と民族		2		
		アメリカ女性史		2		
		アメリカ政治史		2		
		アメリカ外交史		2		
		アメリカ社会と女性		2		
		中国文化論		4		
		韓国文化論		2		
		アジア研究概論A		2		
		アジア研究概論B		2		
		アジアの思想と宗教Ⅰ		2		
		アジアの思想と宗教Ⅱ		2		
		アジア研究特論		2		
		東アジアの現代社会Ⅰ		2		
		東アジアの現代社会Ⅱ		2		
		日韓関係論		2		
		東アジアの開発と政治Ⅱ		2		
		A S E A Nをめぐる国際関係Ⅱ		2		
		オセアニアの政治と経済Ⅰ		2		
		オセアニアの政治と経済Ⅱ		2		
		アジアの経済		2		
		平安文学の世界		2		
		中世文学の世界		2		
		江戸文学の世界		2		
		近代文学の世界		2		
		言語から考える日本文化		2		
		日本芸術論		2		
		日本の技術・産業		2		
		日本研究概論		2		
		環境文明論		2		
		地球環境問題と国際取組		2		
		文系のための環境科学		2		
		環境とまちづくり		2		
		環境と地域		2		
		エネルギーと環境		2		
		人と自然		2		
		環境生物学		2		
		地球システム科学		2		
		感覚公害論		2		
		環境リスク論		2		
		人間環境学		2		
		江戸から学ぶ環境		2		
		環境ビジネス論		2		
野外安全管理		1				
ECO-TOPインターンシップ事前研修		1				
ECO-TOPインターンシップ事後研修		1				
ECO-TOPインターンシップA		1				
ECO-TOPインターンシップB		1				
ECO-TOPインターンシップC		1				
ECO-TOPインターンシップD		1				
自然環境調査法		2				
生活環境調査法		2				
地球環境調査法		2				



学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラル アーツ 学群	専 門 科 目 群	地球規模環境論		2		
		環境法学		2		
		環境教育論		2		
		環境マネジメント論		2		
		循環型社会論		2		
		食品安全論		2		
		環境NPO・NGO		2		
		環境アセスメント論		2		
		気象学		2		
		環境学特別講義		2		
		ジャーナリズム史		2		
		ジャーナリスト入門		2		
		メディア法		2		
		メディア概論		2		
		テレビ・放送の世界		2		
		新聞の世界		2		
		出版の世界		2		
		広告の世界		2		
		新聞社説を読む		2		
		地方紙を読む		2		
		英字紙を読む		2		
		広告コピーを読む		2		
		ドキュメンタリーを見る		2		
		出版ジャーナリズム		2		
		スポーツジャーナリズム		2		
		日本のジャーナリズム		2		
		アメリカのジャーナリズム		2		
		アジアのジャーナリズム		2		
		ネットジャーナリズム		2		
		メディア特講		2		
		メディアと人権		2		
		環境とメディア		2		
		メディアとジェンダー		2		
		子供とメディア		2		
		雑誌をつくる(編集理論)		2		
		雑誌をつくる(編集実務)		2		
		マスコミ特訓講座		2		
		博物館概論		2		
		生涯学習概論		2		
		博物館教育論		2		
		博物館経営論		2		
博物館情報・メディア論		2				
博物館資料論		2				
博物館資料保存論		2				
博物館展示論		2				
文化遺産論		2				
文化政策論		2				
人文地理学		2				
文化地理学		2				
日本考古学		2				
日本民俗学		2				
地域デザイン概論		2				
地域観光論		2				
コミュニティ・アート		2				
確率・統計 I		2				
確率・統計 II		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リベラルアーツ学群	専 門 科 目 群	応用統計学		2		
		数理統計学Ⅰ		2		
		数理統計学Ⅱ		2		
		コンピュータとデータ解析		2		
		統計学特論		2		
		数理統計学演習		2		
		機械学習		2		
		意思決定の科学		2		
		科学・技術・社会A		2		
		科学・技術・社会B		2		
		科学技術コミュニケーション論A		2		
		科学技術コミュニケーション論B		2		
		科学技術史		2		
		科学哲学概論		2		
		科学と宗教		2		
		英語総合演習ⅠA		2		
		英語総合演習ⅠB		2		
		英語総合演習ⅡA		2		
		英語総合演習ⅡB		2		
		Oral Communication Skills		4		
		Written Communication Skills		4		
		English for Academic Purposes		2		
		翻訳（英→日）		2		
		翻訳（日→英）		2		
		通訳		2		
		イギリスの文化		2		
		英米文化講読		2		
		日中対照言語学		2		
		日本語教育学A		2		
		日本語教育学B		2		
		日本語教育文法		2		
		多言語交流演習		2		
		日本語教授法		4		
		日本語教材開発		2		
		マルチメディア日本語教育		2		
		年少者日本語教育		2		
		日本語の評価法		2		
		カリキュラムデザイン（日本語教育）		2		
		日本語の多様性と社会		2		
		日本語教育実習（国内）		4		
		中国思想研究		2		
		中国思想概論		2		
		中国地域研究A		2		
		中国地域研究B		2		
		言語教授法原論		2		
		日本語教育実習（海外）			2~4	
		教育原理			2	
教職入門			2			
教育制度論			2			
教育関係法規			2			
教育心理学			2			
特別支援教育			2			
教育課程論			2			
道徳教育論			2			
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2			
教育方法論（ICT活用含む）			2			

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 群	専 門 科 目 群	生徒指導論（生徒理解と教育相談）		2		
		進路指導論		2		
		教育実習事前・事後指導		1		
		教育実習A		2		
		教育実習B		2		
		教職実践演習（中・高）		2		
		博物館実習		3		
		中等国語科教育法Ⅰ		2		
		中等国語科教育法Ⅱ		2		
		中等国語科教育法Ⅲ		2		
		中等国語科教育法Ⅳ		2		
		中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ		2		
		中等社会科・地理歴史科教育法Ⅱ		2		
		中等社会科・公民科教育法Ⅰ		2		
		中等社会科・公民科教育法Ⅱ		2		
		中等数学科教育法Ⅰ		2		
		中等数学科教育法Ⅱ		2		
		中等数学科教育法Ⅲ		2		
		中等数学科教育法Ⅳ		2		
		中等理科教育法Ⅰ		2		
		中等理科教育法Ⅱ		2		
		中等理科教育法Ⅲ		2		
		中等理科教育法Ⅳ		2		
		中等情報科教育法Ⅰ		2		
		中等情報科教育法Ⅱ		2		
		中等英語科教育法Ⅰ		2		
		中等英語科教育法Ⅱ		2		
		中等英語科教育法Ⅲ		2		
		中等英語科教育法Ⅳ		2		
		中等中国語科教育法Ⅰ		2		
		中等中国語科教育法Ⅱ		2		
		中等中国語科教育法Ⅲ		2		
		中等中国語科教育法Ⅳ		2		
		介護等体験事前・事後指導		1		
		学校経営と学校図書館		2		
		学校図書館メディアの構成		2		
		学習指導と学校図書館		2		
		海外留学事前学習		2		
		専攻演習Ⅰ		2		
		専攻演習Ⅱ		2		
		卒業論文		4		
卒業研究		4				
探究サービスラーニング		2				
卒業サービスラーニングプロジェクト		4				

ロ. 芸術文化学群科目

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	学群指定科目	キリスト教入門	2			
		礼拝学A		2		
		礼拝学B		2		
		日本語コミュニケーションⅠ	2			
		日本語コミュニケーションⅡ		2		
		数と論理		2		
		英語コアⅠA	2			
		英語コアⅠB	2			
		英語コアⅡA	2			
		英語コアⅡB	2			
		English through the arts			2	
		コンピュータリテラシーⅠ	2			
		コンピュータリテラシーⅡ			2	
		キャリアデザインA			2	
		キャリアデザインC			2	
	キャリアデザインD			2		
	学群共通科目	文化と芸術	2			
		人間と社会	2			
		生命と自然	2			
		健康科学	2			
		スポーツ		1		
		芸術と人間		2		
		芸術と社会		2		
		日本文化論		2		
		西洋文化論		2		
		東洋文化論		2		
		社会文化・メセナ論		2		
		知的財産権通論		2		
		アートマネージメント論		2		
		セルフプロデュース演習		2		
		解剖学		2		
		日本の文字文化		2		
		詩と朗読		1		
		詩と創作		1		
		メディア論		2		
		芸術文化研修			1~4	
	インターンシップ			1~4		
	専攻科目共通	専攻演習Ⅰ			2	
		専攻演習Ⅱ			2	
		卒業研究Ⅰ			3	
卒業研究Ⅱ				3		
演劇・ダンス科目群	演劇入門			2		
	舞踊入門			2		
	演劇の世界			2		
	演劇文化史			2		
	演劇文化比較論			2		
	海外演劇特殊研究A			2		
	海外演劇特殊研究B			2		
	日本演劇史			2		
	西洋演劇史			2		
	東洋演劇史			2		
	古典演劇作品研究A			2		
古典演劇作品研究B			2			
日本古典劇演習			2			

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	演劇・ダンス科目群	日本古典劇研究		2		
		日本近代劇研究		2		
		日本現代劇研究		2		
		宗教劇研究		2		
		演劇論		2		
		戯曲基礎		2		
		戯曲演習		2		
		演出論		2		
		演出研究		2		
		西洋舞踊史A		2		
		西洋舞踊史B		2		
		舞踊文化比較論		2		
		日本舞踊史A		2		
		日本舞踊史B		2		
		舞踊作品研究A		2		
		舞踊作品研究B		2		
		身体原理入門		2		
		舞台芸術研究A		2		
		舞台芸術研究B		2		
		分析批評入門		2		
		舞台芸術基礎A		4		
		ボディワークA		4		
		舞台芸術基礎B		4		
		ボディワークB		4		
		上演実技Ⅰ		4		
		上演実技Ⅱ		4		
		上演実技Ⅲ		4		
		上演実技Ⅳ		4		
		身体訓練基礎		4		
		身体訓練演習		4		
		制作基礎ⅠA		2		
		制作基礎ⅠB		2		
		制作基礎ⅡA		2		
		制作基礎ⅡB		2		
		制作実地演習		2		
		技術スタッフ基礎		4		
		前衛の世界		4		
		技術スタッフ入門		4		
		照明・音響演習		4		
		舞台美術と舞台運営		4		
		技術スタッフ応用Ⅰ		2		
		技術スタッフ応用Ⅱ		2		
		オーディオ・ドラマ		2		
		映像身体表現演習		2		
		ダンス基礎Ⅰ		2		
		ダンス基礎Ⅱ		1		
クラシックバレエ入門		1				
クラシックバレエⅠ		2				
クラシックバレエⅡ		2				
クラシックバレエⅢ		2				
クラシックバレエⅣ		2				
コンテンポラリーバレエⅠ		2				
コンテンポラリーバレエⅡ		2				
コンテンポラリーバレエⅢ		2				
コンテンポラリーダンス入門		1				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
芸術文化学群	演劇・ダンス科目群	コンテンポラリーダンスⅠ		2			
		コンテンポラリーダンスⅡ		2			
		コンテンポラリーダンスⅢ		2			
		コンテンポラリーダンスⅣ		2			
		ジャズダンスA		1			
		ジャズダンスB		1			
		日本舞踊Ⅰ		2			
		日本舞踊Ⅱ		2			
		日本舞踊Ⅲ		2			
		日本舞踊演習		1			
		舞踊教育法Ⅰ		2			
		舞踊教育法Ⅱ		2			
		舞踊教育法Ⅲ		2			
		舞踊教育法Ⅳ		2			
		コミュニティダンス論		2			
		コミュニティダンス演習Ⅰ		2			
		コミュニティダンス演習Ⅱ		2			
		東洋演劇演習A		2			
		東洋演劇演習B		2			
		発声朗読法Ⅰ		4			
		発声朗読法Ⅱ		4			
		舞台監督の仕事		2			
		演劇芸術応用論Ⅰ		2			
		演劇芸術応用論Ⅱ		2			
		演劇芸術応用演習Ⅰ		2			
		演劇芸術応用演習Ⅱ		2			
		演劇教育法Ⅰ		2			
		演劇教育法Ⅱ		2			
	演劇教育法Ⅲ		2				
	演劇教育法Ⅳ		2				
	演劇・ダンス特別授業A			1~4			
	演劇・ダンス特別授業B			1~2			
	音楽科目群	音楽入門			2		
		ソルフェージュⅠ			1		
		ソルフェージュⅡ			1		
		東洋音楽史			2		
西洋音楽史A				2			
西洋音楽史B				2			
民族音楽研究				2			
現代音楽史				2			
音楽学A				2			
音楽学B				2			
器楽概論				2			
和声学Ⅰ				2			
和声学Ⅱ				2			
和声学Ⅲ				2			
和声学Ⅳ				2			
対位法Ⅰ				2			
対位法Ⅱ				2			
楽曲分析				2			
現代の作曲技法				2			
ピッチクラス集合論				2			
ヨーロッパの大衆音楽A			2				
ヨーロッパの大衆音楽B			2				
管弦楽概論			2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	音楽科目群	オペラ論		2		
		ミュージカル論		2		
		ミュージカル演習Ⅰ		4		
		ミュージカル演習Ⅱ		4		
		ミュージカル演習Ⅲ		4		
		楽曲身体表現演習		2		
		ミュージカル歌唱法		2		
		ミュージカル発声法Ⅰ		2		
		ミュージカル発声法Ⅱ		2		
		ミュージカル発声法Ⅲ		2		
		ミュージカル発声法Ⅳ		2		
		ミュージカル発声法Ⅴ		2		
		ミュージカル発声法Ⅵ		2		
		ミュージカル発声法Ⅶ		2		
		ミュージカル発声法Ⅷ		2		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅰ		1		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅱ		1		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅲ		1		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅳ		1		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅴ		1		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅵ		1		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅶ		1		
		ミュージカル発声法(副科)Ⅷ		1		
		舞台音楽演習		2		
		器楽実技Ⅰ		2		
		器楽実技Ⅱ		2		
		器楽実技Ⅲ		2		
		器楽実技Ⅳ		2		
		器楽実技Ⅴ		2		
		器楽実技Ⅵ		2		
		器楽実技Ⅶ		2		
		器楽実技Ⅷ		2		
		器楽実技(副科)Ⅰ		1		
		器楽実技(副科)Ⅱ		1		
		器楽実技(副科)Ⅲ		1		
		器楽実技(副科)Ⅳ		1		
		器楽実技(副科)Ⅴ		1		
		器楽実技(副科)Ⅵ		1		
		器楽実技(副科)Ⅶ		1		
		器楽実技(副科)Ⅷ		1		
		ピアノⅠ		2		
		ピアノⅡ		2		
		ピアノⅢ		2		
		ピアノⅣ		2		
		ピアノⅤ		2		
		ピアノⅥ		2		
		ピアノⅦ		2		
ピアノⅧ		2				
ピアノ(副科)Ⅰ		1				
ピアノ(副科)Ⅱ		1				
ピアノ(副科)Ⅲ		1				
ピアノ(副科)Ⅳ		1				
ピアノ(副科)Ⅴ		1				
ピアノ(副科)Ⅵ		1				
ピアノ(副科)Ⅶ		1				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	音楽科目群	ピアノ（副科）Ⅷ		1		
		声楽Ⅰ		2		
		声楽Ⅱ		2		
		声楽Ⅲ		2		
		声楽Ⅳ		2		
		声楽Ⅴ		2		
		声楽Ⅵ		2		
		声楽Ⅶ		2		
		声楽Ⅷ		2		
		声楽（副科）Ⅰ		1		
		声楽（副科）Ⅱ		1		
		声楽（副科）Ⅲ		1		
		声楽（副科）Ⅳ		1		
		声楽（副科）Ⅴ		1		
		声楽（副科）Ⅵ		1		
		声楽（副科）Ⅶ		1		
		声楽（副科）Ⅷ		1		
		管楽合奏Ⅰ		1		
		管楽合奏Ⅱ		1		
		管楽合奏Ⅲ		1		
		管楽合奏Ⅳ		1		
		管楽合奏Ⅴ		1		
		管楽合奏Ⅵ		1		
		管楽合奏Ⅶ		1		
		管楽合奏Ⅷ		1		
		弦楽合奏Ⅰ		1		
		弦楽合奏Ⅱ		1		
		弦楽合奏Ⅲ		1		
		弦楽合奏Ⅳ		1		
		弦楽合奏Ⅴ		1		
		弦楽合奏Ⅵ		1		
		弦楽合奏Ⅶ		1		
		弦楽合奏Ⅷ		1		
		管弦楽合奏Ⅰ		2		
		管弦楽合奏Ⅱ		2		
		管弦楽合奏Ⅲ		2		
		管弦楽合奏Ⅳ		2		
		管弦楽合奏Ⅴ		2		
		管弦楽合奏Ⅵ		2		
		管弦楽合奏Ⅶ		2		
		管弦楽合奏Ⅷ		2		
		伴奏法Ⅰ		2		
		伴奏法Ⅱ		2		
		ジャズ・ポピュラー理論Ⅰ		2		
		ジャズ・ポピュラー理論Ⅱ		2		
		ジャズポピュラーアンサンブルⅠ		1		
		ジャズポピュラーアンサンブルⅡ		1		
		ジャズポピュラーアンサンブルⅢ		1		
		ジャズポピュラーアンサンブルⅣ		1		
		ジャズポピュラーアンサンブルⅤ		1		
ジャズポピュラーアンサンブルⅥ		1				
バロック音楽の世界		2				
バロック鍵盤音楽演習		2				
バロック音楽演奏法（鍵盤）		1				
バロック音楽アンサンブルⅠ		2				



学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
芸術文化学群	音楽科目群	バロック音楽アンサンブルⅡ		2			
		バロック音楽アンサンブルⅢ		2			
		バロック音楽アンサンブルⅣ		2			
		チェンバロ実技Ⅰ		1			
		チェンバロ実技Ⅱ		1			
		チェンバロ実技Ⅲ		1			
		チェンバロ実技Ⅳ		1			
		チェンバロ実技Ⅴ		1			
		チェンバロ実技Ⅵ		1			
		合唱A		1			
		合唱B		1			
		指揮法		2			
		作曲Ⅰ		2			
		作曲Ⅱ		2			
		作曲Ⅲ		2			
		作曲Ⅳ		2			
		作曲Ⅴ		2			
		作曲Ⅵ		2			
		コンピュータ音楽		2			
		音楽音響プログラミング		2			
		マルチメディア・プログラミング		2			
		映画TV音楽制作入門Ⅰ		2			
		映画TV音楽制作入門Ⅱ		2			
		音響PA演習Ⅰ		2			
		音響PA演習Ⅱ		2			
		賛美歌学A		2			
		賛美歌学B		2			
		宗教音楽史A		2			
		宗教音楽史B		2			
		ハンドベル		1			
		パイプオルガン		1			
		ゴスペル		1			
		オラトリオ		1			
	音楽療法A		2				
	音楽療法B		2				
	音楽特別授業A			1~4			
	音楽特別授業B			1~2			
	ビジュアル・アーツ科目群	ビジュアル・アーツ入門			2		
		西洋美術史A			2		
		西洋美術史B			2		
		日本美術史A			2		
		日本美術史B			2		
		東洋美術史A			2		
東洋美術史B				2			
服飾文化史				2			
現代美術論A				2			
現代美術論B				2			
ランドスケープ文化論				2			
ファッション文化論				2			
工芸概論				2			
デザイン論A				2			
デザイン論B				2			
デザイン史				2			
色彩学				2			
映像デザイン論A			2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
芸術文化学群	ビジュアル・アーツ科目群	映像デザイン論B		2		
		テキスタイル・マテリアル論		2		
		ビジュアル・アーツ基礎		2		
		造形実技入門A		2		
		造形実技入門B		2		
		造形実技入門C		2		
		美術演習A		2		
		美術演習B		2		
		美術演習C		2		
		美術演習D		2		
		色彩構成演習		1		
		フォトアート I		2		
		フォトアート II		2		
		デザイン演習A		4		
		デザイン演習B		4		
		デザイン演習C		4		
		デザイン演習D		4		
		デザイン演習E		4		
		デザイン演習G		4		
		デザイン演習I		4		
		デザイン演習J		4		
		テキスタイル演習A		2		
		テキスタイル演習B		2		
		テキスタイル演習C		2		
		テキスタイル演習D		2		
		セット&コスチュームデザインA		2		
		セット&コスチュームデザインB		2		
		コンピュータ造形A		4		
		コンピュータ造形B		4		
		コンピュータ造形C		4		
		映像撮影技術論		2		
		映画・映像史A		2		
		映画・映像史B		2		
		映像音楽		2		
		映像美術		2		
		映画演出研究		2		
		映像論A		2		
		映像論B		2		
		映画社会学演習		2		
		アニメーション論		2		
		ドキュメンタリー論A		2		
		ドキュメンタリー論B		2		
		映画音響デザイン論		2		
		デザイン・プロジェクト		2		
		ドキュメンタリー制作		2		
映像制作入門		2				
アニメーションドローイング		2				
映像制作A		2				
映像制作B		2				
映像制作C		2				
映像制作D		2				
映像制作E		2				
映像制作F		2				
脚本演習A		2				
脚本演習B		2				

学群	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
芸術文化学群	ビジュアル・アート群	映像技術実習Ⅰ		2			
		映像技術実習Ⅱ		2			
		映像技術実習Ⅲ		2			
		映像編集演習Ⅰ		4			
		映像編集演習Ⅱ		4			
		映像音響演習Ⅰ		4			
		映像音響演習Ⅱ		4			
		ビジュアル・アート特別授業A		1~4			
		ビジュアル・アート特別授業B		1~2			
	教職専門科目群	教育原理			2		
		教職入門			2		
		教育制度論			2		
		教育関係法規			2		
		教育心理学			2		
		特別支援教育			2		
		教育課程論			2		
		道徳教育論			2		
		特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2		
		教育方法論（ICT活用含む）			2		
		生徒指導論（生徒理解と教育相談）			2		
		進路指導論			2		
		教育実習事前・事後指導			1		
		教育実習A			2		
		教育実習B			2		
		教職実践演習（中・高）			2		
		介護等体験事前・事後指導			1		
		学校経営と学校図書館			2		
学校図書館メディアの構成			2				
学習指導と学校図書館			2				
読書と豊かな人間性			2				
情報メディアの活用			2				
中等音楽科教育法Ⅰ			2				
中等音楽科教育法Ⅱ			2				
中等音楽科教育法Ⅲ			2				
中等音楽科教育法Ⅳ			2				
中等美術科教育法Ⅰ			2				
中等美術科教育法Ⅱ			2				
中等美術科教育法Ⅲ			2				
中等美術科教育法Ⅳ			2				

ハ. ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	ビジネス マネジメント学類	学群 指定 科目	キリスト教と建学の精神	2			
			日本語表現Ⅰ	2			
			日本語表現Ⅱ	2			
			情報リテラシーⅠ	2			
			情報リテラシーⅡ	2			
			異文化理解	2			
			ビジネスマナー	2			
		ガイ ダ ン ス 科 目	アカデミックリテラシーⅠ	2			
			アカデミックリテラシーⅡ	2			
			キャリアデザインA	2			
現代経営入門	2						
現代会計入門	2						
現代法入門	2						
統計入門	2						
学群 共通 科目	キャリアデザインB		2				
	キャリアデザインC		2				
	キャリアデザインD		2				
	ビジネスコミュニケーション英語A		2				
	ビジネスコミュニケーション英語B		2				
	ビジネスコミュニケーション英語C		2				
	ビジネスコミュニケーション英語D		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語A		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語B		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語C		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語D		2				
	ビジネスコミュニケーション日本語A		2				
	ビジネスコミュニケーション日本語B		2				
	ビジネスストピックス		2				
	特別講義Ⅰ		2				
	特別講義Ⅱ		2				
	特別講義Ⅲ		2				
	特別講義Ⅳ		2				
	特別講義Ⅴ		2				
	専攻演習Ⅰ		2				
	専攻演習Ⅱ		2				
専攻演習Ⅲ		2					
専攻演習Ⅳ		2					
外 国 語 科 目	英語ⅠA		2				
	英語ⅠB		2				
	英語ⅡA		2				
	英語ⅡB		2				
	英語ⅢA		2				
	英語ⅢB		2				
	英語ⅣA		2				
	英語ⅣB		2				
	英語パスポート (Test PreparationⅠ)			4			
	英語パスポート (Test PreparationⅡ)			4			
	日本語専門基礎A			2			
日本語専門基礎B			1				
実 習 ・ 演 習 科 目	インターンシップ			2~6			
	国内ビジネス研修			2~6			
	海外ビジネス研修			2~6			
	ビジネス演習			2~6			
	フィールドトリップ			1~4			

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考		
ビジネス マネジメント 学群	ビジネス マネジメント 学類	トレ論 科ボ文 目	ビジネスレポート		2				
			研究レポート		2				
			卒業論文		2				
		専門 基礎 科目	経済学入門 日本の経営者 ビジネス数字の読み方 金融入門 現代ホスピタリティ 企業経営と情報 日本経済入門 経営戦略入門 マーケティング入門 消費者心理入門 ビジネス統計 ビジネス法務 管理会計入門 組織と心理 ビジネス倫理 宗教とグローバル社会				2		
							2		
							2		
							2		
							2		
							2		
							2		
							2		
							2		
					2				
					2				
					2				
ビジネス プログラム	国際・金融 ビジネス 科目群	異文化経営論			2				
		グローバル経営入門			2				
		外国為替入門			2				
		金融論			2				
		証券論			2				
		貿易論			2				
		貿易実務			2				
		アジア企業経営論			2				
		中国企業経営論			2				
		グローバル企業戦略論			2				
		グローバル企業経営論			2				
		日本企業経営論 (英語)			2				
金融リスク管理			2						
国際ロジスティクス			2						
総合商社論			2						
保険と経営			2						
流通・マ ーケ テイ ング ビ ジ ネ ス 科目群	物流ビジネス 流通ビジネス ブランドビジネス 広告ビジネス ファッションビジネス ベンチャー起業論 まちづくりビジネス 流通システム論 ブランド論 広告論 マーケティング理論 マーケティング戦略論 国際マーケティング サービスマーケティング				2				
					2				
					2				
					2				
					2				
					2				
					2				
					2				
					2				
					2				
					2				
					2				

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	ビジネス マネジメント学類	流通・マーケティング ビジネス 科目群	ICTマーケティング		2		
			マーケティング分析		2		
			商品企画の実際		2		
			小売経営論		2		
			サービスマネジメント		2		
			環境マーケティング		2		
			市場調査フィールドワーク		2		
			消費者心理・行動論		2		
		ICT ビジネス 科目群	情報通信技術と社会		2		
			コンピュータビジネス概論		2		
			デジタルコンテンツビジネス		2		
			モバイルビジネス		2		
パソコン利用の意思決定			2				
経営調査演習Ⅰ			2				
経営調査演習Ⅱ			2				
ネットワーク管理			2				
ビジネス表計算演習			2				
ビジネスプログラミング			2				
ビジネス プログラム	観光・ホスピタリティ・エンターテイメント ビジネス 科目群	レジャー論		2			
		観光学概論		2			
		観光地理		2			
		観光交通論		2			
		旅行業経営論		2			
		ニューツーリズム論		2			
		旅行マーケティング		2			
		インバウンドビジネス論		2			
		ホテルビジネスⅠ		2			
		ホテルビジネスⅡ		2			
		ホテルマネジメント		2			
		ブライダルビジネス		2			
		イベント・コンベンション (MICE)		2			
		フードサービス産業論		2			
		テーマパーク論		2			
		ホスピタリティ空間デザイン		2			
		観光リゾート開発論		2			
		観光地域振興論		2			
		ディステイネーション・マーケティング		2			
		観光リスクマネジメント論		2			
レジャー産業論		2					
カルチャー・エンターテイメント産業論		2					
スポーツ産業論		2					
ホスピタリティ経営論		2					
ホスピタリティと法律		2					
観光とICT		2					
マネジ メント プログラム	経営 戦略 ・ 管理 科目群	リスクマネジメント入門		2			
		経営史		2			
		現代企業論		2			
		ベンチャー経営論		2			
		経営管理論		2			
		経営組織論		2			
経営戦略論		2					

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
ビジネス マネジメント学群	ビジネス マネジメント学類	経営 戦略 ・ 管理 科目 群	国際経営論		2			
			人事資源管理論		2			
			人材育成論		2			
			生産管理論		2			
			品質経営論		2			
			リーダーシップ論		2			
			公共経営論		2			
			コーポレートガバナンス論		2			
			キャラクター経営論		2			
			会 計 ・ 財 務 科 目 群	簿記Ⅰ		2		
		簿記Ⅱ			2			
		簿記Ⅲ			2			
		簿記Ⅳ			2			
		簿記Ⅴ			2			
		現代社会と監査			2			
		内部統制とリスクマネジメント			2			
		財務会計基礎			2			
		財務会計応用			2			
		税法概説			2			
		財務管理基礎			2			
		財務管理応用			2			
		グローバル・コーポレートファイナンスⅠ			2			
		グローバル・コーポレートファイナンスⅡ			2			
		意思決定のための管理会計			2			
		業績管理会計			2			
		社会環境会計			2			
		マ ネ ジ メ ン ト プ ロ グ ラ ム		経 済 ・ 法 律 科 目 群	国際会計基礎		2	
			国際会計応用			2		
			税務会計基礎			2		
			税務会計応用			2		
			ミクロ経済学			2		
			マクロ経済学			2		
			国際経済入門			2		
			環境と経済			2		
			民法Ⅰ			2		
			民法Ⅱ		2			
企業法Ⅰ			2					
企業法Ⅱ			2					
国際取引法			2					
不動産ビジネスと法律			2					
民事紛争解決手続			2					
登記と手続			2					
自由な競争の法律			2					
公正な競争の法律			2					
ブランドと名称の法律		2						
著作権ビジネスと法律		2						
消費者法		2						
情報ネットワークと法律		2						
情 報 ・ 環 境 科 目 群	経営情報リテラシー		2					
	情報サービス産業論		2					
	情報科学基礎論Ⅰ		2					
	情報科学基礎論Ⅱ		2					
	経営と環境		2					
	エコビジネス		2					
	経営情報システム論		2					
	情報戦略論		2					

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考		
ビジネス マネジメント 学群	ビジネス マネジメント 学類	マ ネ ジ メ ン ト プ ロ グ ラ ム	情 報 ・ 環 境 科 目 群	情報メディア論		2			
				イノベーション経営		2			
				知的財産戦略論		2			
				情報セキュリティ		2			
				プロジェクト・マネジメント		2			
				企業の数量的意思決定		2			
		企業とエネルギー		2					
		L o u n g e l	G o l o u n g e l	B M	Cross-Cultural Studies			4	
					International Business Issues			4	
					Business Topics			4	
Japanese Language A						4			
			Japanese Language B			4			
			Japanese Language C			4			



ハー２．ビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネスマネジメント学群	アビエーションマネジメント学類	学群指定科目	キリスト教と建学の精神	2			
			日本語表現Ⅰ	2			
			日本語表現Ⅱ	2			
			情報リテラシーⅠ	2			
情報リテラシーⅡ	2						
異文化理解	2						
ビジネスマナー	2						
ガイダンス科目	アカデミックリテラシーⅠ	2					
	アカデミックリテラシーⅡ	2					
	キャリアデザインA	2					
	現代経営入門	2					
	現代会計入門	2					
	現代法入門	2					
統計入門	2						
学群共通科目	キャリアデザインB		2				
	キャリアデザインC		2				
	キャリアデザインD		2				
	ビジネスコミュニケーション英語A		2				
	ビジネスコミュニケーション英語B		2				
	ビジネスコミュニケーション英語C		2				
	ビジネスコミュニケーション英語D		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語A		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語B		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語C		2				
	ビジネスコミュニケーション中国語D		2				
	ビジネスコミュニケーション日本語A		2				
	ビジネスコミュニケーション日本語B		2				
	ビジネストピックス		2				
	特別講義Ⅰ		2				
	特別講義Ⅱ		2				
	特別講義Ⅲ		2				
	特別講義Ⅳ		2				
	特別講義Ⅴ		2				
	専攻演習Ⅰ		2				
	専攻演習Ⅱ		2				
	専攻演習Ⅲ		2				
専攻演習Ⅳ		2					
専門基礎科目	航空法入門A			2			
	航空法入門B			2			
	国際社会論			2			
	国際コミュニケーション論			2			
	オペレーションコントロール概論			2			
	航空輸送概論			2			
	航空事業論			2			
	エアラインコミュニケーション機内Ⅰ（英語）			2			
	エアラインコミュニケーション機内Ⅱ（英語）			2			
	エアラインコミュニケーション空港（英語）			2			
	国際ツーリズム論			2			
	国際交通論			2			
	海外航空実務概論			2～4			
	航空マーケティング			2			
	日本企業経営論（英語）			2			
	国際ビジネス戦略論			2			
	Business Interviews & Presentations			2			
Airline History			2				

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	アビエーション マネジメント学類	エアライン・ ビジネス 科目群	航空関連法規基礎		2		
			エアラインにおける安全管理		2		
			航空貨物輸送論Ⅰ		2		
			航空貨物輸送論Ⅱ		2		
			エアラインの整備事業		2		
			航空産業と環境		2		
			航空実務概論		2		
			エアラインの事業計画		2		
			航空とICT		2		
			交通経営論		2		
			交通経済論		2		
			国際航空論		2		
エアライン・ ホスピタリティ 科目群	サービスマネジメント		2				
	サービス・コミュニケーション		2				
	救急救命法		2				
	ホスピタリティ・コミュニケーションA (英語)		2				
	ホスピタリティ・コミュニケーションB (英語)		2				
	グローバル教養論		2				
	観光情報戦略論Ⅰ		2				
	観光情報戦略論Ⅱ		2				
	ホスピタリティマネジメント		2				
	ホスピタリティ特論A		2				
	ホスピタリティ特論B		2				
	日本ホスピタリティ産業論 (英語)		2				
ホスピタリティと食文化論		2					
Studying & Living Abroad A		2					
Studying & Living Abroad B		2					
外国語 科目	英語ⅠA	2					
	英語ⅠB	2					
	英語ⅡA	2					
	英語ⅡB	2					
	英語ⅢA	2					
	英語ⅢB	2					
	英語ⅣA	2					
	英語ⅣB	2					
	英語パスポート (Test PreparationⅠ)		4				
	英語パスポート (Test PreparationⅡ)		4				
	日本語専門基礎A		2				
	日本語専門基礎B		1				
実習・ 演習 科目	インターンシップ			2~6			
	国内ビジネス研修			2~6			
	海外ビジネス研修			2~6			
	ビジネス演習			2~6			
	フィールドトリップ			1~4			
	航空輸送産業実習			2~4			
ト レ 論 科 目 ・ 文 献 研 究 ・ 卒 業 論 文	ビジネスレポート			2			
	研究レポート			2			
	卒業論文			2			
アビエーション 共通 科目	経済学入門			2			
	日本の経営者			2			
	ビジネス数字の読み方			2			
	金融入門			2			
	現代ホスピタリティ			2			
	企業経営と情報			2			

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
ビジネス マネジメント学群	アビエーション マネジメント学類	アビエーション マネジメント学類 共通科目	日本経済入門		2		
			経営戦略入門		2		
			マーケティング入門		2		
			消費者心理入門		2		
			ビジネス統計		2		
			ビジネス法務		2		
			管理会計入門		2		
			組織と心理		2		
			ビジネス倫理		2		
			宗教とグローバル社会		2		
			異文化経営論		2		
			グローバル経営入門		2		
			外国為替入門		2		
			貿易論		2		
			貿易実務		2		
			金融リスク管理		2		
			国際ロジスティクス		2		
			物流ビジネス		2		
			流通ビジネス		2		
			広告ビジネス		2		
			マーケティング理論		2		
			サービスマーケティング		2		
			I C Tマーケティング		2		
			消費者心理・行動論		2		
			レジャー論		2		
			観光学概論		2		
			観光地理		2		
			観光交通論		2		
			旅行マーケティング		2		
			観光リゾート開発論		2		
			ホスピタリティ経営論		2		
			ホスピタリティと法律		2		
			企業法Ⅰ		2		
			企業法Ⅱ		2		
			経営史		2		
			民法Ⅰ		2		
			民法Ⅱ		2		
			リスクマネジメント入門		2		
			経営管理論		2		
			経営組織論		2		
経営戦略論		2					
国際経営論		2					
財務管理基礎		2					
財務管理応用		2					
人事資源管理論		2					
人材育成論		2					
生産管理論		2					
現代社会と監査		2					
財務会計基礎		2					
財務会計応用		2					
税務会計基礎		2					
税務会計応用		2					
自由な競争の法律		2					

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
ビジネス マネジメント 学群	マネジメン ト学類	アビ エー シ ョ ン 共 通 科 目 学 類	公正な競争の法律		2			
			国際取引法		2			
			消費者法		2			
			税法概説		2			
			簿記 I		2			
			簿記 II		2			
		経営情報リテラシー		2				
		L G o l o u n b M g a e l 科 目 群	Cross-Cultural Studies				4	
			International Business Issues				4	
			Business Topics				4	
Japanese Language A					4			
	Japanese Language B				4			
	Japanese Language C				4			

二. 健康福祉学群科目

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
健康福祉学群	学群指定科目		キリスト教入門	2				
			口語表現 I	2				
			文章表現 I	2				
			文章表現 II		2			
			英語コア I A	2				
			英語コア I B	2				
			英語コア II A	2				
			英語コア II B	2				
			コンピュータリテラシー I	2				
			コンピュータリテラシー II		2			
			キャリアデザイン A		2			
			キャリアデザイン B		2			
			キャリアデザイン C		2			
			キャリアデザイン D		2			
			学群共通科目			社会福祉とマネジメント		4
	心理学概論					2		
	精神保健学 A					2		
	精神保健学 B					2		
	健康科学論					4		
	老年学					4		
	保育学					4		
	子どもと人権					2		
	医学一般 A					2		
	医学一般 B					2		
	社会学 A					2		
	社会学 B					2		
	法学					4		
	今日の健康と福祉					2		
	人間関係論					2		
	健康心理学概論		2					
	専攻演習		4					
	卒業論文		6					
	卒業研究		6					
	社会福祉・精神保健福祉 共通科目			障害者福祉論		2		
				地域福祉論		4		
				ソーシャルワークの理論と方法 I		2		
				ソーシャルワークの理論と方法 II		2		
				ソーシャルワーク演習		2		
				社会調査の基礎		2		
ソーシャルワークの基盤と専門職					2			
刑事司法と福祉					2			
権利擁護と成年後見制度					2			
社会福祉の原理と政策					4			
社会保障		4						
社会福祉専修科目			介護サービスの基礎		2			
			高齢者福祉		2			
			児童福祉論		2			
			公的扶助論		2			
			保健医療サービス		2			
			ソーシャルワークの理論と方法 III		2			
			ソーシャルワーク演習 (専門) I		2			
			ソーシャルワーク演習 (専門) II		2			
			ソーシャルワーク演習 (専門) III		2			
			ソーシャルワーク演習 (専門) IV		2			
ソーシャルワーク実習		5						

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
健康福祉学群	社会福祉専修科目		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ		2			
			ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		2			
			ソーシャルワーク実習指導Ⅲ		2			
			社会学概論		2			
			憲法		4			
			行政法		2			
			介護概論		2			
			介護予防の理論と実践		2			
			地域住環境論		4			
			福祉事業経営論		4			
			社会政策論		4			
			福祉施設経営論		4			
			福祉のための諸科学Ⅰ		2			
			福祉のための諸科学Ⅱ		2			
			社会福祉法制論		2			
			子ども法		2			
			医療ソーシャルワーク論		4			
			聴覚障害者のコミュニケーション		2			
			地域エンパワーメント方法論		2			
			実習のための社会福祉入門		2			
		ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）		2				
		福祉サービスの組織と経営		2				
		加齢及び障害に関する理解		2				
		福祉マネジメント演習A（対人援助サービス）		2				
		福祉マネジメント演習B（ユニバーサルデザイン）		2				
		福祉マネジメント演習C（経営・福祉ビジネス）		2				
		認知症ケア論		2				
		精神保健福祉専修科目		精神医学Ⅰ		2		
				精神医学Ⅱ		2		
				精神障害リハビリテーション論		2		
				精神保健福祉の原理Ⅰ		2		
				精神保健福祉の原理Ⅱ		2		
				ソーシャルワークの理論と方法（専門）		4		
				学校ソーシャルワーク論		2		
				精神保健福祉制度論		2		
				精神保健福祉演習Ⅰ		2		
				精神保健福祉演習Ⅱ		2		
			精神保健福祉演習Ⅲ		2			
			精神保健福祉実習指導Ⅰ		2			
			精神保健福祉実習指導Ⅱ		4			
			精神保健福祉実習指導Ⅲ		2			
			精神保健福祉の諸領域		2			
			精神保健福祉現場実習Ⅰ		2			
			精神保健福祉現場実習Ⅱ		2			
		グループ・アプローチ		2				
		臨床心理学概論		2				
		心理学的支援法		2				
		家族心理学		2				
		心理学統計法Ⅰ		2				
		心理学統計法Ⅱ		2				
		心理学研究法		2				
		教育・学校心理学		2				
		学習・言語心理学		2				
		知覚・認知心理学		2				
		神経・生理心理学		2				
		社会・集団心理学		2				

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
健康福祉学群	精神保健福祉専修科目		産業・組織心理学		2			
			感情・人格心理学		2			
			健康・医療心理学		2			
			心理学実験		2			
			公認心理師の職責		2			
			障害者（児）心理学		2			
			心理的アセスメント		2			
			福祉心理学		2			
			司法・犯罪心理学		2			
			関係行政論		2			
			心理演習		2			
	心理実習		4					
	健康科学専修科目			運動学		2		
				健康とスポーツ		2		
				生理学		2		
				スポーツ社会学		2		
				スポーツ経営学		2		
				栄養学		2		
				学校保健学		2		
				障害学		2		
				衛生学		2		
				公衆衛生学		2		
				高齢者レクリエーション		2		
				障害者レクリエーション		2		
				足の健康科学		4		
				スポーツコーチ学		4		
				スポーツ栄養学		4		
				スポーツ心理学		4		
				解剖学		2		
				発育発達学		2		
				スポーツ医学概論		2		
				救急処置法		2		
				スポーツ生理学		2		
				体力測定評価演習		2		
				ストレスマネジメント		2		
				健康行動科学		2		
				健康支援学		2		
				ヘルスカウンセリング		4		
				スポーツ・体育史		2		
				スポーツ倫理学		2		
				健康心理カウンセリング概論		2		
学校カウンセリング論					2			
生涯発達心理学		2						
スポーツ産業論		2						
スポーツ組織論		2						
スポーツ産業経営論		2						
スポーツ・体育と法		2						
体育・運動の観察法		2						
遊び・運動と発育・発達		2						
健康スポーツ指導論		2						
コンディショニング		2						
スポーツ医学（内科）		2						
スポーツ医学（運動器）		2						
トレーニング演習		2						
コンディショニング演習		2						
アスレティックトレーナー現場実習		1						

学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
健康福祉学群	健康科学専修科目		特別講義		2		
			スポーツ（ウィークリースポーツ）		1		
スポーツ（シーズンスポーツ）				1			
体づくり運動指導法				1			
陸上競技指導法				1			
器械体操指導法				1			
水泳指導法				1			
サッカー指導法				1			
ハンドボール指導法				1			
バスケットボール指導法				1			
バレーボール指導法				1			
ソフトボール指導法				1			
バドミントン指導法				1			
テニス指導法				1			
柔道指導法				1			
剣道指導法		1					
ダンス指導法		1					
健康福祉学群	保育専修科目		保育原理		2		
			社会的養護Ⅰ		2		
			教育原理（保育）		2		
			子ども家庭福祉		2		
			社会福祉		2		
			子ども家庭支援の心理学		2		
			発達心理学（保育の心理学）		2		
			教育心理学（保育）		2		
			子どもの保健		2		
			子どもの健康と安全		1		
			子どもの食と栄養		2		
			保育内容総論		2		
			保育内容（健康）		2		
			保育内容（人間関係）		2		
			保育内容（環境）		2		
			保育内容（言葉）		2		
			保育内容（表現）		2		
			乳児保育Ⅰ		2		
			乳児保育Ⅱ		1		
			特別支援教育（保育）		2		
			社会的養護Ⅱ		1		
			保育内容の理解と方法（音楽）		2		
			保育内容の理解と方法（造形）		2		
			保育表現技術（体育）		2		
			保育実習指導Ⅰ		2		
			保育実習Ⅰ（保育所）		2		
			保育実習Ⅰ（施設）		2		
			教育相談（子育て支援を含む）		2		
			保育の英語Ⅰ		2		
			保育の英語Ⅱ		2		
			児童英語教育入門		2		
			音楽実技Ⅰ		1		
			音楽実技ⅡA		1		
音楽実技ⅡB		1					
音楽実技ⅡC		1					
造形表現		2					
保育実習指導Ⅱ		1					
保育実習Ⅱ		2					
保育実習指導Ⅲ		1					



学群	専修	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
健康福祉学群	保育専修科目		保育実習Ⅲ		2			
			児童文化		2			
			子ども家庭支援論		2			
			教職入門（保育）		2			
			教育制度論（保育）		2			
			教育関係法規（保育）		2			
			教育課程論（保育）		2			
			教育方法論（保育）		2			
			子どもとメディア		2			
			子ども理解の理論と方法		2			
			子どもとことば		2			
			あそびと生活		2			
			子どものからだと健康		2			
			教育実習指導		1			
			教育実習		4			
			保育・教職実践演習（幼）		2			
			幼児と健康		1			
			幼児と人間関係		1			
			幼児と環境		1			
			幼児と言葉		1			
		幼児と表現		1				
		教職専門科目		教育原理		2		
				教職入門		2		
				教育制度論		2		
				教育関係法規		2		
				教育心理学		2		
				特別支援教育		2		
				教育課程論		2		
				道徳教育論		2		
				特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		2		
				教育方法論（ICT活用含む）		2		
				生徒指導論（生徒理解と教育相談）		2		
				進路指導論		2		
				教育実習事前・事後指導		1		
				教育実習A		2		
				教育実習B		2		
			教職実践演習（中・高）		2			
		介護等体験事前・事後指導		1				
		学校経営と学校図書館		2				
		学校図書館メディアの構成		2				
		学習指導と学校図書館		2				
		読書と豊かな人間性		2				
		情報メディアの活用		2				
		中等保健体育科教育法Ⅰ		2				
		中等保健体育科教育法Ⅱ		2				
		中等保健体育科教育法Ⅲ		2				
		中等保健体育科教育法Ⅳ		2				

ホ. グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	学群指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2			
			キリスト教学入門	2			
			第二言語習得		2		
グローバル化と社会			2				
イノベーションとリーダーシップ			2				
論理的思考とコミュニケーション			2				
数的理解と統計			2				
応用言語学			4				
言語と心理			4				
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ			2				
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅡ			2				
フィールド・スタディーズ			2				
キャリアデザインA			2				
キャリアデザインB			2				
キャリアデザインC			2				
キャリアデザインD		2					
		語学技能科目	英語ⅠA		4		
	英語ⅠB			4			
	英語ⅡA			4			
	英語ⅡB			4			
	初級英語演習			2			
	中級英語演習			2			
	上級英語演習			2			
	英語特別演習Ⅰ			4			
	英語特別演習Ⅱ			4			
	英語コミュニケーションA			2			
	英語コミュニケーションB			2			
	翻訳A			4			
	翻訳B			4			
	英語通訳Ⅰ			4			
	英語通訳Ⅱ			4			
	実践英語A			2			
	実践英語B			2			
	実践英語C			2			
	実践英語D			2			
	実践英語E			2			
	実践英語F			2			
	実践英語G			2			
	実践英語H			2			
	実践英語Ⅰ			2			
	実践英語Ⅱ		2				
	中国語コミュニケーション科目群	中国語ⅠA		4			
		中国語ⅠB		4			
		中国語ⅡA		4			
		中国語ⅡB		4			
		初級中国語演習		2			
		中級中国語演習		2			
		上級中国語演習		2			
		中国語特別演習Ⅰ		4			
		中国語特別演習Ⅱ		4			
		中国語コミュニケーションA		2			
	中国語コミュニケーションB		2				
	日中翻訳技法		2				
	日中通訳技法		2				

学群	学類	科目区分	授業科目	必修	選択	自由	備考
グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	語学技能科目	中国語コミュニケーション科目群	実践中国語A		2	
				実践中国語B		2	
				実践中国語C		2	
実践中国語D				2			
実践中国語E				2			
実践中国語F				2			
実践中国語G				2			
実践中国語H				2			
実践中国語I				2			
実践中国語J				2			
グローバル・コミュニケーション学類	グローバル・コミュニケーション学類	日本語コミュニケーション科目群	日本語I A		4		
			日本語I B		4		
			日本語II A		4		
			日本語II B		4		
			初級日本語演習		2		
			中級日本語演習		2		
			上級日本語演習		2		
			日本語特別演習I		4		
			日本語特別演習II		4		
			日本語コミュニケーションA		2		
日本語コミュニケーションB		2					
グローバル・コミュニケーション学類	グローバル・コミュニケーション学類	日本文化系科目群	日本の文化		4		
			近代の日本文化論		4		
			比較文化論		4		
			日本文学概論		4		
			日本文学作品論		4		
			比較文学研究		4		
			日本の芸術		4		
			日本の映像芸術		4		
			日本の舞台芸術		4		
			日本の歴史		4		
日本の近代史		4					
日本の思想と宗教		4					
比較人文学特論		4					
グローバル・コミュニケーション学類	グローバル・コミュニケーション学類	グローバル・スタディーズ科目群	英米文化講読		4		
			英米文化研究		4		
			中国文化史		4		
			中国文化論		4		
			異文化コミュニケーション論		4		
			金融と経済		4		
			日本型経営論		4		
			現代の産業と企業		4		
			国際政治論		4		
			国際関係論		4		
日本人と国際社会		4					
グローバル社会とジェンダー		4					
比較社会論		4					
比較教育論		4					
グローバル社会特論		4					
国際教養研究A		2					
国際教養研究B		2					
国際教養研究C		2					
国際教養研究D		2					

へ. 航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	学 科 群 目 指 定	キリスト教と異文化理解	2			
			日本語表現Ⅰ	2			
			日本語表現Ⅱ	2			
			情報リテラシー	2			
		ガイ ダ ン ス 科 目	ICA O概論	2			
			航空法Ⅰ	2			
			航空無線		2		
			電波法規		2		
			飛行の基礎		2		
			基礎数学		2		
			統計入門		2		
			アカデミックリテラシーA		3		
			アカデミックリテラシーB		2		
			アカデミックリテラシーC		1		
		アカデミックリテラシーD		2			
		外国語科目	英語ⅠA	2			
			英語ⅠB	2			
			英語ⅡA	2			
			英語ⅡB	2			
			英語ⅡC		1		
			英語ⅡD		1		
			英語ⅡE		1		
			英語ⅢA		2		
			英語ⅢB		2		
			英語ⅣA		2		
			英語ⅣB		2		
			英語ⅤA		2		
			英語ⅤB		2		
			英語ⅥA		2		
			英語ⅥB		2		
			アビエーションイングリッシュⅠA		2		
			アビエーションイングリッシュⅠB		2		
			アビエーションイングリッシュⅡA		2		
			アビエーションイングリッシュⅡB		2		
			海外研修英語A		1		
			海外研修英語B		1		
			海外研修英語C		1		
			海外研修英語D		1		
		ICA O英語テストスキル		2			
		CFR英語スキル		2			
		英語特論Ⅰ		1			
		英語特論Ⅱ		3			
学 群 共 通 科 目	航空施設	1					
	航空法Ⅱ	2					
	飛行場概論	2					
	航空機の仕組みと構造Ⅰ	1					
	航空機の仕組みと構造Ⅱ	2					
	航空管制概論		2				
	日本の経営者		2				
	ビジネス数字の読み方		2				
	現代ホスピタリティ		2				
	経済学入門		2				
	ビジネス統計と解析		2				
	マーケティング入門		2				
	経営戦略入門		2				

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	学群共通科目	企業経営と情報		2		
			組織と心理		2		
			ビジネス倫理		2		
サービスマネジメント			2				
ホスピタリティマネジメント			2				
ホスピタリティ経営論			2				
マクロ経済学			2				
ミクロ経済学			2				
フィールドワーク			7				
実用海外英語			7				
S P I 対策 I			2				
S P I 対策 II			2				
専攻演習 I			2				
専攻演習 II			2				
専攻演習 III			2				
専攻演習 IV		2					
		専門基礎科目	航空気象 I	2			
			航空気象 II	2			
			航空気象 III		2		
			I C A O 詳論	2			
			航空力学 I		2		
			航空力学 II		2		
			空中航法 I		2		
			空中航法 II		2		
			空中航法 III		2		
			空中航法 IV		2		
			ヒューマンファクターとリスクマネジメント		2		
			航空機のデザインと搭載されるエンジン		2		
			ジェット機の基礎		2		
			C R M		2		
			自家用操縦士課程		2		
		専門応用科目	健康管理と航空生理		2		
			操縦の基礎		2		
			フライトオペレーション特論 I		2		
			フライトオペレーション特論 II		1		
			フライトオペレーション特論 III		3		
			航空安全 I		1		
			航空安全 II		1		
			航空安全 III		1		
			航空に関する知識 I		2		
			航空に関する知識 II		2		
			航空に関する知識 III		2		
			操縦に関する知識 I		1		
			操縦に関する知識 II		1		
			操縦に関する知識 III		1		
			操縦実技 I		4		
			操縦実技 II		3		
			操縦実技 III		5		
			操縦実技 IV		3		
			操縦実技 V		2		
			電子航法		2		
		実用機の性能		2			
		大型機の操縦		2			
		エアラインパイロットのための航空事故防止		2			

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考
航空・マネジメント学群	航空・マネジメント学類	レー フライト シ ョ ン 科 目 群	エアラインパイロットのためのATC		2		
			応用航空気象Ⅰ		2		
			応用航空気象Ⅱ		2		
			アドバンスド計器飛行		2		
			国内ATCと飛行方式		2		
			国内のフライトにおける留意点		2		
			FMS操作演習		2		
		航空 管制 科 目 群	空港情報業務論		2		
			管制と気象		2		
			最低気象条件設定基準		2		
			出発進入経路設置基準		2		
			空港と地域環境との共生		2		
			ATM/CNS計画		2		
			管制情報処理システム		2		
			Safety Management System		2		
			航空交通管制コミュニケーション		2		
			航空交通管制の仕組みⅠ		1		
			航空交通管制の仕組みⅡ		1		
			航空交通管制の仕組みⅢ		2		
			航空管制特論Ⅰ		2		
		航空管制特論Ⅱ		6			
		整 備 マ ネ ジ メ ン ト 科 目 群	安全管理システム論		2		
			航空機および装備品整備の仕組み		2		
			整備マニュアル英語		2		
			整備管理論Ⅰ		2		
			整備管理論Ⅱ		2		
			整備管理論Ⅲ		2		
			整備管理論Ⅳ		2		
			整備管理論Ⅴ		2		
			整備基本業務演習		2		
			空港グランドハンドリング論		2		
			労働安全衛生の仕組み		2		
			航空保安		2		
		整備関連航空法		2			
		空 港 マ ネ ジ メ ン ト 科 目 群	ロジスティックス論		2		
			航空輸送論		2		
			交通経済論		2		
			国際交通論		2		
			交通経営論		2		
			航空事業論		2		
空港の管理（監理）と運用			2				
空港の騒音対策			1				
空港の消火救難体制			2				
航空政策論			2				
空港施設論			2				
空港経営論			2				
空港経済論			2				
民活空港運営法と空港民営化			2				
空港運営と不動産関連法			2				

ト. 教育探究科学群教育探究科学類科目

学群	学類	科目区分	授 業 科 目	必修	選択	自由	備 考	
教育探究科学群	教育探究科学類	基礎科目	ガイダンス科目	教育探究の世界	2			
			教育学入門	2				
			生涯学習入門□(生涯学習概論A)	2				
			基礎ゼミナールⅠ	1				
			ピア・ラーニング入門Ⅰ	1				
			社会文化学習	1				
			基礎ゼミナールⅡ	1				
			社会教育入門□(生涯学習概論B)	2				
			教育調査の基礎	2				
			教育社会学	2				
			基礎ゼミナールⅢ	1				
			教育心理学	2				
		教育調査の方法	2					
		社会文化演習	1					
		基礎ゼミナールⅣ	1					
		学群指定科目	ICTの活用	2				
			パーソナリティと適応	2				
			メディアの活用	2				
			建学の精神と自己形成	2				
			自己探求とキャリア形成Ⅰ	1				
		自己探求とキャリア形成Ⅱ	1					
		語学技能科目	英語ⅠA	1				
			英語ⅠB	1				
			英語ⅠC	1				
			英語ⅠD	1				
			英語ⅡA	1				
			英語ⅡB	1				
		専攻科目	教育学科目	ピア・ラーニング入門Ⅱ	1			
				ピア・ラーニング実践研究Ⅰ	1			
				子ども学		2		
生涯学習支援論Ⅰ				2				
ピア・ラーニング実践研究Ⅱ				1				
生涯学習支援論Ⅱ				2				
教育制度(学校教育)	2							
教科外教育				1				
教育統計法Ⅰ				2				
教育工学入門	2							
教育統計法Ⅱ				2				
教育認知科学				2				
教育方法学	2							
社会教育経営論Ⅰ				2				
高等教育学				2				
教育評価				2				
社会教育経営論Ⅱ				2				
ピア・ティーチング入門Ⅰ	1							
質的調査法				2				
教育行動科学				2				
教育史				2				
社会教育実習				2				
ピア・ティーチング入門Ⅱ	1							
教育調査演習A				2				
教育組織論		2						
比較教育論		2						
教育哲学		2						
社会教育課題研究		2						

学群	学類	科目区分	授業科目	必修	選択	自由	備考	
教育探究科学群	教育探究科学類	教育学 科目	ピア・ティーチング実践研究Ⅰ	1				
			教育調査演習B		2			
			研究倫理		2			
			ピア・ティーチング実践研究Ⅱ		1			
		教育関連諸科学科目	日本の中の異文化			1		
			発達心理学			2		
			所得格差			1		
			ジェンダー論			1		
			子どもの権利			1		
			社会心理学			2		
			階層格差			1		
			サステイナビリティ学			1		
			環境教育			1		
			オルタナティブ教育			1		
			科学と社会			1		
			社会問題			1		
			開発教育			2		
			複言語学			2		
			集団心理学			2		
			データリテラシー			2		
			異文化理解			2		
			教育文化論			2		
		カリキュラム開発			2			
		科学コミュニケーション論			2			
		共生社会			1			
		探究科学科目	基礎ゼミナールV		1			
			社会文化研究A			2		
			社会文化研究B			2		
			基礎ゼミナールVI		1			
			自己探求とキャリア形成Ⅲ		1			
			基礎ゼミナールVII		1			
			自己探求とキャリア形成Ⅳ		1			
			基礎ゼミナールVIII		1			
キャップストーン			2					
自己探求とキャリア形成Ⅴ			1					
専攻演習Ⅰ			1					
自己探求とキャリア形成Ⅵ			1					
専攻演習Ⅱ			1					
自己探求とキャリア形成Ⅶ			1					
専攻演習Ⅲ			1					
自己探求とキャリア形成Ⅷ			1					
専攻演習Ⅳ			1					
リサーチゼミⅠ			1					
リサーチゼミⅡ		1						
リサーチゼミⅢ		1						
リサーチゼミⅣ		1						
卒業研究		4						



別表Ⅱ 学納金（第72条関係）

（1）入学検定料

入学検定料	一般選抜等（大学入学共通テスト利用選抜を除く）	35,000 円
	大学入学共通テスト利用選抜	16,000 円

備考：①一般選抜の学群統一方式において複数学群へ出願するときは、2学群目以降1学群につき10,000円を加算する。②大学入学共通テスト利用選抜においては、同一学群の2出願目以降10,000円を加算する。なお、複数学群へ出願するときは、各学群の1出願目は16,000円とし、2出願目以降は10,000円を加算する。

（2）入学金

入 学 金	100,000 円
-------	-----------

（3）施設設備費・授業料・教育充実費

		1年次	2年次	3年次	4年次	
春学期	施設設備費	150,000 円	150,000 円	150,000 円	150,000 円	
	授業料	リハビリアート学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		芸術文化学群	557,000 円	557,000 円	557,000 円	557,000 円
		ビジネスマネジメント学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		健康福祉学群	517,000 円	517,000 円	517,000 円	517,000 円
		グローバル・コミュニケーション学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		航空・マネジメント学群	602,000 円	602,000 円	602,000 円	602,000 円
		教育探究科学学群	490,000 円	490,000 円	490,000 円	490,000 円
	教育充実費	25,000 円	25,000 円	25,000 円	25,000 円	
	秋学期	施設設備費	150,000 円	150,000 円	150,000 円	150,000 円
授業料		リハビリアート学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		芸術文化学群	557,000 円	557,000 円	557,000 円	557,000 円
		ビジネスマネジメント学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		健康福祉学群	517,000 円	517,000 円	517,000 円	517,000 円
		グローバル・コミュニケーション学群	457,000 円	457,000 円	457,000 円	457,000 円
		航空・マネジメント学群	602,000 円	602,000 円	602,000 円	602,000 円
		教育探究科学学群	490,000 円	490,000 円	490,000 円	490,000 円
教育充実費		25,000 円	25,000 円	25,000 円	25,000 円	

		1年次	2年次	3年次	4年次
合計	リベラルアーツ学群	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円
	芸術文化学群	1,464,000 円	1,464,000 円	1,464,000 円	1,464,000 円
	ビジネスマネジメント学群	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円
	健康福祉学群	1,384,000 円	1,384,000 円	1,384,000 円	1,384,000 円
	グローバル・コミュニケーション学群	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円	1,264,000 円
	航空・マネジメント学群	1,554,000 円	1,554,000 円	1,554,000 円	1,554,000 円
	教育探究科学学群	1,330,000 円	1,330,000 円	1,330,000 円	1,330,000 円

(4) 実験実習費

航空・マネジメント学群航空・マネジメント学類のフライト・オペレーション科目群を重点的に履修し、操縦士免許の取得を希望する者は、次の実験実習費を納入しなければならない。

		1年次	2年次	3年次	4年次
実験実習費	春学期	600,000 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円
	秋学期	600,000 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円
	合計	1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円

別表Ⅲ 休学時の1学期あたりの学納金 (第75条関係)

学納金	30,000 円
-----	----------

別表Ⅳ 共同学位プログラム学修時の他大学で学習する期間の本学への学納金 (第75条の2関係)

	春学期	秋学期
学納金	5,000 円	5,000 円

## 目次

ア	学則変更（収容定員変更）の内容・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 2
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 3
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容・・・・・・・・	p. 7

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### ア 学則変更（収容定員変更）の内容

桜美林大学教育探究科学群教育探究学類（以下「本学群」という。）（入学定員 150 人、収容定員 600 人）を令和 5 年度から設置する（令和 4 年度 4 月設置届出予定）。また併せて、今回の変更とともに、既設の教育組織であるリベラルアーツ学群において、入学定員 50 人、収容定員 200 人を減員し、これを本学群に移行する。結果として、入学定員 100 人、収容定員 400 人の増員となり、令和 5 年度の本学群開設時点における大学全体の入学定員は 2,620 人、完成年度である令和 8 年度の時点における収容定員は 10,480 人となる。

学群・学類	現行			変更後		
	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
リベラルアーツ学群	950 人	—	3,800 人	<u>900 人</u>	—	<u>3,600 人</u>
芸術文化学群	400 人	—	1,600 人	400 人	—	1,600 人
ビジネスマネジメント学群						
ビジネスマネジメント学類	400 人	—	1,600 人	400 人	—	1,600 人
アビエーションマネジメント学類	80 人	—	320 人	80 人	—	320 人
健康福祉学群	300 人	—	1,200 人	300 人	—	1,200 人
グローバル・コミュニケーション学群						
グローバル・コミュニケーション学類	250 人	—	1,000 人	250 人	—	1,000 人
航空・マネジメント学群						
航空・マネジメント学類	140 人	—	560 人	140 人	—	560 人
教育探究科学群						
航空・マネジメント学類				<u>150 人</u>	<u>—</u>	<u>600 人</u>
合計	<u>2,520 人</u>	—	<u>10,080 人</u>	<u>2,620 人</u>	—	<u>10,480 人</u>

## イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

### 1 収容定員変更の必要性が生じた社会的背景

平成 28 年 1 月に閣議決定された「科学技術基本計画（第 5 次科学技術基本計画）」は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を Society5.0 とし、我が国が目指すべき未来社会の姿を提唱した。こうしたトレンドは、あらゆるところに反映されており、例えば、内閣府の刊行する「日本経済 2016-2017」（平成 29 年、井野）は、少子高齢化と人口減少が進行する中、日本経済が成長率を高めるためには、イノベーションを促し、一人ひとりの労働生産性を高めていく必要があるとし、ビッグデータや人工知能（AI）、ロボット等に代表される第 4 次産業革命と呼ばれる産業や技術革新を取り込む必要性を指摘している（P. 72）。また、平成 29 年に閣議決定された「未来投資戦略 2017」では、Society5.0 へ向けた課題の 1 つとして、教育・人材力の抜本強化を挙げ、第 4 次産業革命の進展により、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から、「ヒト（人材）」と「データ」に移っていくため、人材への投資によって働き手一人一人の能力・スキルを産業構造の変化に合わせ、生産性を向上させていくことが重要であると述べている（P. 90）。わが国はグローバル環境下における競争環境の激化に加え、超少子高齢化と人口減少社会化、さらに平成 31 年に発生した新型コロナウイルス感染症の流行等、様々な困難に直面をしており、人材育成を基軸とする抜本的な構造改革が求められているのは明らかである。

しかしながら、このように人材育成やデータ活用が声高に叫ばれる一方で、文部科学省の発行する「科学技術白書」においては、これからの社会の発展において、より人間的なアプローチの必要性も合わせて強調されていることに注目する必要がある。令和 2 年版科学技術白書において、文部科学省科学技術・学術政策研究所より「2040 年の未来予測—科学技術が広げる未来社会（以下、2040 年の未来予測）」が提示されている。これは、科学技術や社会のトレンド把握（スキニング法）、社会の未来像検討（ビジョニング法）、科学技術の未来像検討（デルファイ法）、科学技術の発展による社会の未来像検討（シナリオ法）の 4 手法を組み合わせ、様々な情報源からの情報収集やステークホルダーに対する調査やワークショップ等により実施されたものである。その成果の一部である「基本シナリオ」では、Humanity「変わりゆく生き方」、Inclusion「誰一人取り残さない」、Sustainability「持続可能な日本」、Curiosity「不滅の好奇心」の 4 つの価値を示し、そのうえで 2040 年に目指す社会は「人間性の再興・再考による柔軟な社会」であると提示されている。Society5.0 の社会に相応しい者を育成していく中で、人間らしさや幸福、コミュニティの価値の向上、異なる特徴を持つ人々が個々の特徴を理解し、それらがつながることでの進化、資源やエネルギーの持続可能性と市民活動の重視、探究心が求められるとしており、内閣府や産業界等の意見よりも「人間」に焦点が当てられていると理解さ

れる。こうした価値観に基づく教育改革はすでにはじまっており、例えば中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（中教審第197号、平成28年12月21日）では、主体的に学び続けて自ら能力を引き出し、試行錯誤や他者との協働の中で新たな価値を生み出すための力を身に付ける必要性を示している。そのうえで、子どもたちが予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合い、その過程を通して自らの可能性を発揮することが、より良い社会と個々人の幸福な人生の基盤になると指摘している。これらの考え方については、令和4年度から高等学校に導入される総合的な探究の時間にも反映されており、我が国の教育政策において重要な価値観になっている。

これらを踏まえた上で、人間は自分らしく生き、社会は多様な人間が緩やかにつながり共生する環境を提供する「人間性の再興・再考による柔軟な社会」の構築に貢献し、その中でよりよく生きていける者の育成を主な教育目的とする教育組織の設置が必要との考えに至った。AIの進歩に見られる飛躍的なテクノロジーの発展と、新型コロナウイルス感染症のような、今後も予測できない問題が生じる社会の中で、人間らしさを尊重し、多様性を理解し、持続可能性を高めていくためには、自らが前向きに学び続け、成長を続けていくための自己変革力とともに、誰一人取り残さないために、自らが他者や社会に良い影響を与える発信力を有する必要がある。このため、教育学を基礎とする教育課程の下で、教育研究を通じて人間を育てていく指向性を強く意識している。

これらの社会的背景及び理由により、個人と社会の持続可能性を高め、多様な人々が個性を活かして生きられる社会の構築に関わる者を育成するため、好奇心や興味関心を主軸とする探究科学を付す学群を新たに設置するに至った。

## 2 本学の沿革と教育探究科学群の設置に至る経緯、設置する理由・必要性

本学は、大正10年、牧師であり創立者である清水安三により、中国・北京に貧困層の女性に自立した生活を促進することを目的とした崇貞学園を源流にもつ。昭和21年、敗戦により帰国した清水は、「キリスト教精神に基づく国際的人材の育成」を建学の精神とした学校法人桜美林学園（高等女学校、英文専攻科）を創立した。

大学の開学は昭和41年である。文学部英語英米文学科及び中国語中国文学科の1学部2学科体制でスタートした。昭和43年には経済学部経済学科を開設し、昭和47年には同学部に商学科を増設、平成元年には国際学部を開設した。さらに、平成9年には経営政策学部を開設し、平成12年には文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設し、4学部8学科の大学へと発展してきた。

その後、本学は大きな転換期を迎える。平成17年度から平成19年度まで3年度間をかけて、日本の私立大学としては初となる「学群制」に舵をきり、全学改組を行った。平成17年度には総合文化学群、平成18年度には健康福祉学群及びビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類、平成19年度にはリベラルアーツ学群を開設し、4学群体制とした。

また、平成 20 年度にはビジネスマネジメント学群にアビエーションマネジメント学類を増設、平成 28 年度にはグローバル・コミュニケーション学群、令和 2 年度には航空・マネジメント学群を開設し、現在では 6 学群体制の総合大学へと発展を続けている。

本学では、学士課程において「学部・学科制」から「学群制」に全面移行したことが特徴として挙げることができる。学群制に移行したことで、学科別の縦割りの教育プログラムから機能別に分化した目的別教育プログラムに再編することが可能となった。本学ではこれを「クラスター・カレッジ」と呼んでいる。また、本学ではこれらのカレッジを「リベラルアーツ」と「プロフェッショナルアーツ」に区分し、前者は総合的教養教育を行うリベラルアーツ学群として、後者は幅広い職業人養成及び特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究を行う芸術文化学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群、グローバル・コミュニケーション学群、航空・マネジメント学群として、それぞれが幅広くかつユニークな教育・研究を行っていくことができる組織として維持している。

前述の通り、社会は大きな変革期を迎えている。高等学校では令和 4 年度より「総合的な探究の時間」を含むカリキュラムが開始され、令和 7 年度から大学にも入学する。これを受けて、自分らしく生き、社会は多様な人間が緩やかにつながり共生する環境を提供する「人間性の再興・再考による柔軟な社会」の構築に貢献し、その中でよりよく生きていける者の育成を主な教育目的とした学群を設置することとした。この目的を達成するため、教育学の知見を用いた人材養成を行う。国内の教育学分野の学部の多くは教員養成を目的としたものである。しかし、教育学とは、本来的に「教育という営みを対象とした学際的な学問」である。このことから、教育学の知見は、教育業務に携わる者だけでなく、すべての人々のあらゆるライフステージの中で必要なものと捉え、自らの変化と社会や他者の変化に関心を持ち続けるために必要なものである。

また、自身や社会の変化や成長に対し、より前向きになるための探究心と好奇心を育成する重要な要素として、探究科学 (Inquiry Studies) を挙げる。これにより、学修する者たちはテストや課題で良い点を取るといったような「正しくやること」にとらわれることなく、学生がその好奇心を発揮して間違いを恐れることなくねばり強く学習する体験を通じて、2040 年の未来予測に提示される「不滅の好奇心」を身につける。

以上を踏まえた上で、本学群は、我が国の Society5.0 の議論にみられる社会的な人材育成需要へ応えるとともに、2040 年の未来予測において強調される人間性の要素に焦点をあてている。教育に対する理解は学校だけでなく人間の生活のあらゆる場所で生涯にわたって行う営みと捉え、教員養成課程よりも、教育研究に関する教育課程を指向する教育学を基盤にしている。その上で、自身や社会の変化や成長に対し、より前向きになれるための探究心と好奇心を育成し、探究科学の手法をもって、これらを感情だけでなく科学的に表現できるようし、生涯学習や前向きな変化への対応、他者や社会の変化と成長を促進できる者を育成する。これは同時に、これまで教員養成課程を主軸としてきた我が国の高等教育における教育学において、教育学分野の教育研究に関する教育課程を一層充実させることに繋がり、

これとともに我が国の教育学自体の価値をさらに高めていくことにも繋がる全く新しい試みでもある。



## ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### （ア）教育課程の変更内容

#### ①科目区分の設定及びその理由

科目区分については、本学の基本的な区分に基づき、大区分として教養系科目を中心に構成される「基礎科目」と、教育学並びに探究科学に関する「専攻科目」の2つを設定している。

それぞれの内訳として、「基礎科目」は、大学入学直後の1年次に主に履修する「ガイダンス科目」、学群として独自に指定する「学群指定科目」、語学の学習に特化した「語学技能科目」を有している。また、「基礎科目」の一部は、本学が独自に定める本学全体に共通する教養科目として定める「CORE 7」（外国語、論理とコミュニケーション、情報リテラシー、キリスト教理解、人間・社会、芸術・文化、生命・自然）の要素を全て含んでいる。「専攻科目」については、本学群の対象とする教育学を扱う「教育学科目」と「教育関連諸科学科目」を中心に、ゼミや卒業研究等の探究を用いる学習活動からなる「探究科学科目」で構成し、教育探究科学群の専門性を体現するものとしている。各科目区分の体系性については、「基礎科目」は大半の科目が1年次に履修をする科目としており、基礎を踏まえた上で主に2年次以降の「専門科目」を履修し、本学群における体系的な学びを実現できるよう設計している。

#### ②各科目区分の科目構成とその理由

「基礎科目」の科目区分は「ガイダンス科目」、「学群指定科目」、「語学技能科目」からなり、本学学生として卒業認定や学位授与の方針に則った学修成果をあげるための基礎的な知識や技能を習得する科目で構成している。

「ガイダンス科目」においては、「教育学入門」や「生涯学習入門」、「社会教育入門」、「基礎ゼミナールⅠ～Ⅳ」等、本学群における入門に相当する授業科目を配置し、2年次以降から始まる専門的な科目の履修に備える構成としている。

「学群指定科目」は、建学の精神に関する「建学の精神と自己形成」や、Society5.0の社会を迎えるにあたり必須となる「ICTの活用」や「メディアの活用」、さらには自らのキャリアについて理解を深める「自己探求とキャリア形成」等を用意し、いずれも1年次に実施する授業科目としている。なお、「自己探求とキャリア形成」については、自らの興味関心からキャリアを考える科目であることから、あえて「探し求める」を意味する「探求」を称している。

「語学技能科目」は「英語Ⅰ・Ⅱ」からなり、本学の建学の精神であるキリスト教主義の精神に基づき、語学を身につけた国際人の育成を実現するため、基礎科目の一部として配置している。

「専攻科目」の科目区分は、「教育学科目」、「教育関連諸科学科目」、「探究科学科目」の

3つの区分で構成している。

「教育学科目」は、「教育哲学」や「教育史」等の教育学の専門的な授業科目をはじめ、教育社会学、教育心理学、教育工学に関する授業科目を設定している。また、本学群の学びのコンセプトである「教えて、学ぶ」を理解し、実践する「ピア・ラーニング実践研究」等の科目や、社会教育士や社会調査士の資格取得に関わる授業科目についても含んでいる。

「教育関連諸科学科目」では、教育学のさらなる理解や探究科学の対象を明確にする観点から、「共生社会」をはじめ、「持続可能な開発のための教育論」、「環境教育」、「開発教育」、「カリキュラム開発」、「複言語学」等の授業科目を配置している。すべての授業科目を選択科目として設定しているため、学生は自らの興味関心に基づき、「教育関連諸科学科目」の授業科目を履修していくことができる仕組みとしている。また、21科目のうちの10科目程度は1単位科目とすることにより、深い学びではなく、むしろ広く問題を認識し、その中で自らの興味関心を明確にできるよう設計している。

「探究科学科目」は、探究手法を用いた学びを展開する科目で構成し、ゼミナールや卒業研究をはじめ、国内外のフィールドワーク、学群における学びの質を保障する「キャップストーン」等の授業科目で構成している。また、基礎科目において展開する「自己探求とキャリア形成」をより発展的に行い、自らのキャリアを俯瞰しつつより深く検討していく科目も含んでいる。

## **(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容**

### **(1) 授業の方法、学生数、配当年次**

「基礎科目」及び「専攻科目」において、専門的な内容を学修する際は、主として講義形式を採用している。ゼミナールや教育方法の技術や態度の習得を企図した実践的な授業科目、調査演習やデータ分析に関する授業科目等については演習形式で行い、国内外での「教えて、学ぶ」の実践等のフィールドワークは実験・実習形式と定めている。

各形式の学生数の設定については、講義形式の科目は50人～150人程度、演習形式は15人～50人程度、実験・実習形式は1グループの人数を3人～6人程度とすることで、適切な学習効果を出すことを可能としている。1科目当たりの学生数が大きいクラスについては、大学内に設定している学生の教育活動を支援する組織による学習活動の支援に加え、大学生及び大学院生のTA（ティーチング・アシスタント）を積極的に配置し、学習効果の向上と「教えて学ぶ」の実践の両立を可能にしている。また、教育方法は教室内における対面授業を中心にしつつも、適宜オンラインの双方向型授業やオンデマンドによる授業も用いるとともに、LMSのMoodleを併用することによって、Society5.0の社会に相応しい教育方法を採用している。

また、本学群の教育課程の約60%は必修科目で構成しており、履修順序を明確に設定している。1年次は、教育探究科学群における学びを継続し続けられる基盤を作るため、学

生は履修する授業科目の選択はほとんどできず、「基礎科目」のみを履修する仕組みとしている。

2年次から「専攻科目」に属する「教育学科目」、「教育関連諸科学科目」、「探究科学科目」の履修が始まり、社会教育士や社会調査士の取得に関わる授業科目の履修もできるようになる。また、2年次夏頃には、国内外を問わず、学外にて「教えて、学ぶ」を実践する授業科目「社会文化研究」を実施し、2年次の学年末には「キャップストーン」によりこれまでの2年間の学修において、修得すべき事柄を理解しされているかを試し、3年次以降の、より高度で専門的な学びに備えられるように教育を施していく。

3年次では、これまでに学修してきたことを前提として、より高度な専攻科目の履修を進めていく期間となる。また、ピア・ティーチングやゼミナール等の中で、学生自身が教員から教わり、学ぶという部分だけでなく、その学生が今度は下級生に教える、そしてそこから学ぶことを識るということも専門性を伴って実践していく。自らの好奇心や興味関心とともに総合的にキャリアを考える授業科目「自己探求とキャリア形成」では、遠い未来をイメージしつつ、卒業後の進路を見据えていくための授業内容を展開する。

学士課程の最終学年となる4年次では、探究する力を明確にするため、「卒業研究」に加えゼミナールに注力することになるが、同時に「教えて、学ぶ」の力を確かなものとするため、ピア・ティーチングに関する授業科目も履修する。これは、コンセプトである「教えて、学ぶ」のさらなる実践に加え、下級生に対して学群でのこれまでの学びを示す重要な機会と位置付け、かつ総括するものである。

## **(2) 学修に係る諸制度**

本学群においても原則として、本学が従前より全学的に共通して導入している制度である、専任教員による「アドバイザー制」による履修指導、「GPA制度」、「CAP制」、「早期卒業制度」、「科目ナンバリング制度」等を活用し、学生の学修の充実を図る。さらに、本学群では、本学として初めてとなる、本学学則第23条第2項に規定する、セメスター制度をさらに前後半に分けて授業を行う制度を導入する。この制度により、授業を短い期間内に集中して実施することができ、学習効果をさらに高めることを可能としている。

## **(ウ) 教員組織の変更内容**

### **(1) 教育組織の編成の考え方**

教員組織の編成において、今回の教育探究科学群の設置に伴い、専任教員を11人配置する。職位の内訳は、教授5人、准教授3人、助教3人である。この専任教員数は、大学設置基準第13条別表第Iの学部の種類「教育学・保育学関係」に規定される必要専任教員数10人を満たしている。

年齢構成については、完成年度において、70歳代3人、60歳代1人、50歳代2人、40歳代4人、30歳代1人となる。完成年度までに定年退職を迎える3人の専任教員について

は、定年退職後に特別任用教員として改めて任用手続きを行い、専任教員の枠で完成年度まで担当することとしている。本学専任教員の定年は70歳であるが、この手続きについては、「桜美林大学特別任用教員規程」第3条第3項（資料1）に規定する「特任教員は常務理事会が特段の事由があると認めた場合を除き」の条文を適用し、理事会において、「教育学分野において卓越した経歴及び業績を有しており、専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有していると認められ、余人をもって代えがたい」との判断に基づき、定年退職後も3人を特別任用教員として完成年度を経るまで雇用する（資料2）。これら3人の後任は現在打診をしているところである。なお、必要専任教員数等によらず、教育課程の構成上、一層の充実に資するものと認められる場合には、必要に応じて補充することとしている。

## **（エ）大学全体の施設・設備の変更内容**

### **（1）校地、運動場の整備計画**

本学群を設置するプラネット淵野辺キャンパス（PFC）・町田キャンパスは、現在197,685.04 m<sup>2</sup>の校地面積を有している。既存の学群と共用することとなるが、本学群の開設に伴う収容定員増を踏まえても、大学設置基準上の条件を充分満たしている。

本学では学園中期目標に沿い、質量面でのキャンパスの高度化、並びに情報システム高度化を目指す取組を行っている。学生及び教員が安全で快適な環境の中で授業を受け、課外活動に取り組み、また教育研究に勤しむことができる環境こそが相応しいと考え、キャンパスの整備を進めている。

安心安全の確保については、防犯、防災面について定められた法規に従い整備することはもとより、老朽化した空調機器、エレベーター、エスカレーター、防犯カメラ等の更新、校舎の防水、壁面補修等を計画的に実施している。また、障害のある学生との定期的な意見交換を通して、学内各所のバリアフリー化や教室内整備・備品の最適化を常に図っている。

環境面では、エコ・キャンパスの実現に取り組んでいる。具体的にはトイレ改修（エコ・トイレ化）やLED照明の導入推進、ゴミ等廃棄物の分別推進・削減等を行う事でCO2排出抑制のため省エネに努め、省エネに関する啓蒙活動にも取り組む等、引き続き目標を定めて活動を実施する。

情報環境の整備・充実については、情報システムの安定稼働を図りつつ、最新の技術環境に合わせた情報環境の整備・拡充を継続して行う。

なお、今回の許可申請に伴い、現時点で決定している整備計画は、空調機器の新機種への更新、エレベーター及びエスカレーター等昇降整備の更新、教室のAV設備機器更新工事等である。

運動場については、60,289.34 m<sup>2</sup>を有し、本学群の新設に伴う利用者増にも十分に対応が

可能である。総合運動場、野球場、テニスコート、アーチェリー場、弓道場、ゴルフ練習場等が整備され、授業や課外活動及びスポーツフェア等のイベントに使用する。平成 25 年度には多目的グラウンドの人工芝生化を完了し、利用の活性化を促す等、一層の整備の充実を図っている。

学生の休息する空間については、多数の主要校舎の 1 階部分を飲食や歓談、休息、自学自習の拠点として利用できるラウンジとして整備している。このラウンジは授業や課外活動での活動成果を報告、発表する展示スペースとしても活用できるよう設計を行っている。屋外広場や共用廊下等の空いた空間にはベンチやテーブルを多数設置しており、また花壇・植樹等による緑化も進めている。

## **(2) 校舎等施設の整備計画**

本学群で使用する講義室、演習室等については、専門の施設を持たず既存の他学群、研究科と共通で使用する計画であるが、授業科目の登録者数や講義形態を確認しながら他と重複することのないよう、教室の割り当てを適切に行うことで定員に応じた教室数を確保し、教育研究に支障のないように配慮する。

町田キャンパスには、講義室 127 室、演習室 12 室、実験実習室 21 室、情報処理学修施設 14 室、語学学習施設 13 室を整備しており、ほぼ全てに高画質プロジェクター、ブルーレイ/DVD プレーヤー等の最新の教卓集中管理型の AV 整備を整えている。しかし、情報環境は時代とともに常にバージョンアップする事が求められている。

本学群の教育課程を実施するにあたっては、開設までに次のような整備を実施する。

メインとなる建物における教室の AV 設備更新、学生自習用 PC のソフトウェア更新、コンピューター教室の PC ソフトウェア更新、小教室から大教室及び中教室への改修、オフィスの整備・拡充等である。なお、本学群の特徴である学生同士で「教えて、学ぶ」ピア・ラーニング科目を展開できる講義室の整備を検討している。

## 資料目次

資料番号	資料名
資料 1	桜美林大学特別任用教員規程
資料 2	2021(令和3)年度第6回定例理事会議事録(抄)
添付資料	教育課程等の概要(教育探究科学群教育探究科学類)

## 桜美林大学特別任用教員規程

平成 29 年 3 月 23 日制定

(趣旨)

**第 1 条** この規程は、桜美林大学（以下「本学」という。）における特別任用教員（以下「特任教員」という。）の任用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(特任教員の定義)

**第 2 条** 本学において特任教員とは、学校法人桜美林学園就業規則（昭和 25 年 4 月 1 日制定）第 2 条第 1 項に規定する教育職員とし、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 専攻分野について、知識・経験又は教育上の能力を有し、教育業務を主な職務として任用された者
- (2) 本学が定め又は参画する特定の計画を遂行するために任用された者
- (3) 他大学等との交流協定等に基づき任用された者
- (4) その他学長が前各号に準ずると認めた者

2 特任教員の称号は、特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教のいずれかとする。

(任期等)

**第 3 条** 特任教員が桜美林大学の任期を定めた教員の任用に関する運用細則（平成 25 年 1 月 17 日制定）第 2 条各号のいずれかに該当するときは、任期を定めて任用することができる。

2 前項の規定が適用される特任教員の任期及び再任用の手続き等は、桜美林大学の任期を定めた教員の任用等に関する規程（平成 15 年 11 月 10 日制定）を準用する。ただし、業績審査事項については、特任教員の職務内容に応じ、学長が定める。

3 特任教員は、常務理事会が特段の事由があると認めた場合を除き、満 70 歳に達する年度末の日を超えて任用することはできない。

(任用の審査等)

**第 4 条** 特任教員の任用の審査は、学長の諮問に基づき教育組織又は研究所等の研究組織が行う。

2 前項の規定にかかわらず、学長又は理事長が特に必要と認めるときは、教育組織又は研究所等の研究組織の審査を省略することができる。

3 学長又は理事長は前二項の手続きを経て、特任教員の任用を常務理事会に推薦することができる。

(任命)

**第5条** 任用の推薦を受けた者については、学長、理事長及び常務理事会の承認を経て、理事長が任命する。

(所属)

**第6条** 特任教員の所属は、教育組織又は研究所等の研究組織とする。

(処遇)

**第7条** 特任教員の処遇については、別に定める。

(規程に定めのない事項)

**第8条** この規程に定めるもののほか、特任教員に関し必要な事項は、常務理事会が定める。

(規程の改廃)

**第9条** この規程の改廃は、常務理事会の議を経て行う。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。



## 2021（令和 3）年度 学校法人桜美林学園 第 6 回定例理事会議事録（抄）

日 時 : 2022（令和 4 年）年 3 月 5 日（土） 14 時 00 分～16 時 50 分  
 場 所 : 桜美林大学 崇貞館 会議室 H(6 階)  
 招 集 者 : 小池一夫理事長  
 理事定数 : 9 人  
 理事総数 : 9 人  
 出 席 者 : 小池一夫 濱健男 小林至 西原廉太（ZOOM で出席） 合田隆史（ZOOM で出席）  
 白井均 畑山浩昭 大越孝 田中義郎 (以上 9 人)  
 欠 席 者 : なし  
 監事出席者 : 南雲智 菅野智巳 (以上 2 人)  
 監事欠席者 : なし  
 議事録署名人 : 小池一夫 白井均 小林至 (以上 3 人)  
 陪 席 者 : 志村望幼稚園長 後藤彰寛法人本部長 和田満総務部長・総合企画部長  
 浜田忠男キャリア開発センター部長（ZOOM で陪席） 木村洋一施設管理部長  
 高原幸治（ZOOM で陪席） 小笠原光洋経理部長代理  
 梅本勝敏学長室長（ZOOM で陪席） 北村信経理課長（ZOOM で陪席）  
 大和田直財務管理課長（ZOOM で陪席） 瀧本隆二経営企画課長（ZOOM で陪席）  
 (以上 11 人)  
 事 務 局 : 石川将史総務課長 大谷亜紀総務課長代理 本田めぐみ総務課係長 (以上 3 人)  
 議 長 : 小池一夫理事長  
 書 記 : 石川将史総務課長

## [議 題]

## I. 審議事項

1. ～ 2. (省略)
3. 教育探究科学群の設置について（資料 C-1～8） 畑山浩昭大学長
4. ～ 6. (省略)

## II. ～ III. (省略)

定刻となり、後藤彰寛法人本部長から「理事総数 9 人のうち、全員が出席しているため、当該理事会は寄附行為第 13 条第 8 項の規定により成立する」旨の報告があった。続いて、西原廉太理事による開会礼拝の後、小池一夫理事長より開会の挨拶があり、議事に入った。

○2021 年度臨時理事会（2022 年 2 月 17 日開催）議事録案確認：

修正等の箇所はなく、議事録案は全員異議なく承認された。

## [議事の経過と結果]

## I. 審議事項

1. ～ 2. (省略)

### 3. 教育探究科学群の設置について（資料C-1～8）

畑山浩昭大学長

教育探究科学群（以下、新学群という。）の設置等について、ご審議願いたい。2021年10月に文部科学省（以下、文科省という。）に新学群の事前相談を行った。この事前相談とは、学群の設置を前提として、設置認可であるところを例外事項として届出で設置しても良いかどうか、専門委員会に諮るものである。その結果、届出による設置が可能との回答であった。併せて、「卒業後の進路として想定されている、「教育行政職」及び「学校経営」と教育課程との関係性が必ずしも明確でないことから、明確にした上で届出すること」との附帯事項が寄せられた。これを受けて、文科省に収容定員の変更に係る学則変更認可申請及び学部等の設置届を提出するため、準備を進めてきた。この申請に係る書類が整ったため、本日も報告するとともに当該申請を行うことについてお認めいただきたい。

なお、文科省からは、学部等の設置を構想している段階から、「構想中」であることを明記して広報活動を行うことは認められているため、これに準じて行っていることを申し添える。若手教職員を中心としたプロジェクトチームを作り、本件の対応を進めてきた。これまで理事会及び様々な会議体でいただいた貴重なご意見は、当該チームに随時報告している。その報告を受け、当該チームが申請書類等を推敲してきた。現在普通科を探究科に変更する高校も増えており、新学群についてもすでに高校から高い関心が寄せられている。また、企業等においてもSTEAM人材の育成等、人材育成の強化が進められている。新学群は、このような高校と企業とのハブとしての役割を担うことも期待できる。また、新学群は教育学に基づいた多様な知見を備えた人材の輩出を目指している。これは将来的に本学の国際、経営等様々な分野にもメリットをもたらすものと考えられる。新学群の概要等については梅本学長室長より説明させていただく。

○以下、梅本学長室長より配付資料に基づき説明があった。主な概要は下記のとおりである。

#### 【教育探究科学群の設置について 概要】

##### (1) 申請（収容定員の増加及び設置の届出）の内容

2023年度より、「教育探究科学群 教育探究科学類」を開設するため、下記のとおり、「大学全体の収容定員の変更に係る学則変更認可申請（収容定員増）」及び「学群の設置の届出」等を行う。

##### <申請及び届出の時期（予定）>

- ・「収容定員関係学則変更認可申請書」提出

2022年3月下旬

- ・「学群設置届出書」提出

2022年4月下旬

- ・「寄附行為変更届出書」提出

文部科学省ウェブサイトにて、設置届出の受理について掲載された後、評議員会の意見聴取及び理事会の議を経て提出

- ・「登記事項変更登記届出」提出

2023年4月上旬

##### (2) 入学定員及び収容定員

- ・入学定員：150人（入学定員増100人） 収容定員：600人（収容定員増400人）

リベラルアーツ学群から入学定員50人減じて移行。2023年からのリベラルアーツ学群の入学定員は900人、収容定員は3,600人となる。

※大学全体（大学院除く）での収容定員：10,480人（収容定員増400人）

(3) 学納金

- ・ 1年次：1,430 千円
- ・ 2年次：1,330 千円
- ・ 3年次：1,330 千円
- ・ 4年次：1,330 千円

(4) 目的

- ・ 教育探究科学群は、教育学の豊かな知見に基づき、人間的かつ社会的な諸課題を学術的探究方法によって解決できる知識及び技能を修得し、人や組織の成長のためにリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

(5) 専任教員数

- ・ 教授 5人 准教授 3 助教 3人  
(合計 11人)

(白 井) 本日、この場で何について承認を求めているのか確認したい。

(畑 山) 文科省に教育探究科学群の設置に必要な収容定員の変更に係る学則変更認可申請及び学部等の設置届を提出することについて、ご承認いただきたい。

(白 井) 2点申し上げたい。1点目はガバナンスについてである。9月22日に開催した定例理事会で承認したことは、文科省に事前相談に行くことまでと認識している。そのため、2022年1月の新聞に新学群の広告が突然掲載されたことについては未だに腑に落ちていない。そのことは申し上げておきたい。もう1点は新学群の内容についてである。文科省への提出書類の「設置の趣旨及び必要性」には、近年は人材育成やデータ活用が声高に叫ばれているがそれだけでは不十分で、ヒューマニティ、インクルージョン、サステナビリティの価値が重要としている。これらは世界中が認める普遍的な価値であろうが、肝心のどうしたらそれらの価値に到達できるかという手段やプロセスに関する説明が明確ではない。学生募集活動を行うにあたっては、それについて明確な説明が必要ではないか。新学群には教職課程を置かないとすれば、学生が卒業後、行政、企業、NPO法人等に就職した後、何を強みに活躍できるのかを示すことが不可欠である。一つのヒントとなるのは、「設置の趣旨等を記載した書類」の中に「探究科学について、学習、調査、評価、理解、質問の仕方等こそが、将来にわたって役に立つ学習を通じて獲得すべきライフスキルであるとしている」と記載されているが、これらはシンクタンクの仕事のプロセスである。長い間シンクタンクで一通りの仕事を経験してきたが、シンクタンクの仕事は、膨大な資料とデータの上に立って、ロジカルシンキングとデータサイエンスを駆使して、各分野の専門家と議論する。その際は相手の立場を踏まえながらいかに有用な知識や知見を引き出し、問題の核心を見極め、予断を持たずに真実を追究するプロセスとスキルが大変重要となる。人類にとって普遍的な価値は何かを考えるだけでなく、どのようにしてそこに到達するのか、というプロセスが大切である。それらが身につくのであれば、学生と企業両方に向けて新学群の訴求ポイントの一つにできるのではないか。

(畑 山) 事前相談については、構想段階で設置等を構想中ということを広報することが許可されていることも含めて説明したが、学群の新設等の手続きは複雑なため、より丁寧な説明を心がけたい。人材育成及び教育内容等におけるご指摘の点については、新学群の設置の許可をいただいた後、具体を詰めていきたい。

(田 中) 基本計画書の教員組織の年齢構成において、「完成年度までに定年退職を迎える3人の

専任教員については、定年退職後に特別任用教員として専任教員の枠で完成年度までに担当することとしている」と記載されているが、当該教員の定年延長を認めるということか。特に、これまでの学内申し合わせを踏まえて、当該学群役職者任期については定年退職年齢を超えない範囲にとどめられるべきである。

- (畑 山) 定年の延長ではなく、当該教員にはあくまで定年退職していただき、その後、特別任用教員として専任教員の枠で授業を担当いただく予定である。大学院の国際学術研究科を設置した際も同様のことがあり、今回と同じ手続きを行った。
- (白 井) Society 5.0 の策定に携わってきたが、Society 5.0 ではこれまで人類が長いあいだ効率化のために利用してきたデジタル及び IT を今後は新たな価値創造のために活用すべきということを明確に提示している。それだけでは不十分と張り合う覚悟なら、募集要項等で具体的に何が必要かを示さないと批判しているだけに見える。そもそも Society5.0 と張り合う必要はなくて、包含して価値創造の可能性を広げていくべきと考える。
- (畑 山) 検討させていただく。これまでも同様のご意見をいただくことがあった。引き続き、よりよい学群となるようぜひご指導いただきたい。
- (小 池) 他にご意見なければ、文科省に新学群の設置に必要な収容定員の変更に係る学則変更認可申請及び学部等の設置届を提出することについて、お認めいただけるか。本日の意見を踏まえて可能な限り提出書類を調整させていただく。併せて、その調整については、理事長及び学長に一任することをお認めいただきたい。
- (一 同) 異議なし。
- (小 池) 本件が承認された場合は、適宜寄附行為及び登記事項の変更について対応を進める予定である。引き続き、ご協力をお願いしたい。

◎以上の説明と質疑応答の後、教育探究科学群の設置に必要な収容定員の変更に係る学則変更認可申請及び学部等の設置届を提出することについて、承認された。

4. ～ 6. (省略)

II. ～ III. (省略)

- ◎ 2021 年度第 5 回定例理事会 (予定)  
日時 2022 年 1 月 22 日 (土) 14 時  
会場 桜美林大学 新宿キャンパス 5 階 大会議室

以上をもってすべての議事を終了し、大越理事の挨拶を経て議長は閉会を宣言した。

以上の議事録が正確であることを明確にするため、議長及び議事録署名人がこれに署名捺印する。

2022（令和4）年3月5日（土）

学校法人桜美林学園第6回定例理事会

議長 理事長 \_\_\_\_\_ ⑩

議事録署名人 \_\_\_\_\_ ⑩

議事録署名人 \_\_\_\_\_ ⑩

この議事録（抄）は原本と相違ありません。

学校法人桜美林学園

理事長 小池 一夫

教育課程等の概要														
(教育探究科学群教育探究科学類)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	教育探究の世界	1①	2			○				1				オムニバス 兼2 兼1 兼3
	教育学入門	1①	2			○						2		
	生涯学習入門（生涯学習概論A）	1①	2			○			1					
	基礎ゼミナールⅠ	1①	1				○		2	2		1		
	ピア・ラーニング入門Ⅰ	1②	1				○	○		1		1		
	社会文化学習	1②	1				○	○	1					
	基礎ゼミナールⅡ	1②	1				○	○	2	2		1		
	社会教育入門（生涯学習概論B）	1③	2			○								
	教育調査の基礎	1③	2			○			1					
	教育社会学	1③	2			○			1					
	基礎ゼミナールⅢ	1③	1				○		2	1		2		
	教育心理学	1④	2			○			1					
	教育調査の方法	1④	2			○			1					
	社会文化演習	1④	1				○					1		
	基礎ゼミナールⅣ	1④	1				○		2	1		2		
小計（15科目）	—	—	23	0	0	—	—	—	5	3	0	3	0	
学群指定科目	I C Tの活用	1①	2				○							兼2
	パーソナリティと適応	1②	2			○			1					兼2
	メディアの活用	1②	2				○							兼2
	建学の精神と自己形成	1②	2			○						1		兼1
	自己探求とキャリア形成Ⅰ	1③	1			○								兼1
	自己探求とキャリア形成Ⅱ	1④	1			○								兼1
小計（6科目）	—	—	10	0	0	—	—	—	1	0	0	1	0	
語学技能科目	英語ⅠA	1①	1			○			1	1				兼2
	英語ⅠB	1②	1			○			1	1				兼2
	英語ⅠC	1③	1			○			1	1				兼2
	英語ⅠD	1④	1			○			1	1				兼2
	英語ⅡA	2①	1			○			1	1				兼2
	英語ⅡB	2②	1			○			1	1				兼2
小計（6科目）	—	—	6	0	0	—	—	—	1	1	0	0	0	
専攻科目	ピア・ラーニング入門Ⅱ	1③	1				○			1		1		兼2
	ピア・ラーニング実践研究Ⅰ	1④	1				○			1		1		兼2
	子ども学	2①		2		○				1				
	生涯学習支援論Ⅰ	2①		2		○				1				
	ピア・ラーニング実践研究Ⅱ	2①		1			○			1		1		兼2
	生涯学習支援論Ⅱ	2②		2		○			1					
	教育制度（学校教育）	2③	2			○								兼1
	教科外教育	2③		1		○								兼1
	教育統計法Ⅰ	2③		2			○					2		兼1
	教育工学入門	2③	2			○								兼1
	教育統計法Ⅱ	2④		2			○					2		兼1
	教育認知科学	2④		2		○			1					
	教育方法学	3①	2			○			1					
	社会教育経営論Ⅰ	3①		2		○				1				
高等教育学	3①		2		○			1						
教育評価	3②		2		○						1			

(教育探究科学群教育探究科学類)

科目 区分	授業科目の名称	配当次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教育 学 科 目	社会教育経営論Ⅱ	3②		2		○			1							
	ピア・ティーチング入門Ⅰ	3②	1				○			1			1			兼2 兼1
	質的調査法	3②		2			○			1						
	教育行動科学	3②		2		○			1							
	教育史	3③		2		○										兼1
	社会教育実習	3③		2				○			1					
	ピア・ティーチング入門Ⅱ	3③	1				○			1			1			兼2 兼1
	教育調査演習A	3③		2			○						2			兼1
	教育組織論	3③		2		○										兼1
	比較教育論	3③		2		○			1							
	教育哲学	3④		2		○							1			
	社会教育課題研究	3④		2				○		1						
	ピア・ティーチング実践研究Ⅰ	3④	1				○				1			1		兼2
	教育調査演習B	3④		2			○						2			兼1
	研究倫理	3④		2		○							1			
	ピア・ティーチング実践研究Ⅱ	4①		1			○				1			1		兼2
小計 (32科目)	—	—	11	45	0	—	—	—	4	3	0	3	0		兼7	
専 攻 科 目	教育 関 連 諸 科 学 科 目															
	日本の中の異文化	2①		1		○			1							兼1
	発達心理学	2①		2		○										
	所得格差	2①		1		○							1			兼1
	ジェンダー論	2①		1		○										兼1
	子どもの権利	2②		1		○										兼1
	社会心理学	2②		2		○										兼1
	階層格差	2②		1		○							1			
	サステイナビリティ学	2②		1		○										兼1
	環境教育	2③		1		○										兼1
	オルタナティブ教育	2③		1		○										兼1
	科学と社会	2④		1		○										兼1
	社会問題	2④		1		○										兼1
	開発教育	2④		2		○					1					
	複言語学	3①		2		○			1							
	集団心理学	3①		2		○										兼1
	データリテラシー	3①		2			○									兼1
	異文化理解	3②		2		○					1					
教育文化論	3②		2		○							1				
カリキュラム開発	3③		2		○					1						
科学コミュニケーション論	3④		2		○										兼1	
共生社会	3④		1		○										兼1	
小計 (21科目)	—	—	0	31	0	—	—	—	2	3	0	2	0		兼8	
探 究 科 学 科 目	基礎ゼミナールⅤ	2①	1				○		2	1			2			
	社会文化研究A	2②		2						1						
	社会文化研究B	2②		2						1						
	基礎ゼミナールⅥ	2②	1				○		2	1			2			
	自己探求とキャリア形成Ⅲ	2③	1			○										兼1
	基礎ゼミナールⅦ	2③	1				○		2	2			1			
	自己探求とキャリア形成Ⅳ	2④	1			○										兼1
	基礎ゼミナールⅧ	2④	1				○		2	2			1			
	キャップストーン	2④	2				○			1						
	自己探求とキャリア形成Ⅴ	3①	1				○									兼1
専攻演習Ⅰ	3①	1				○		5	3			3				
自己探求とキャリア形成Ⅵ	3②	1				○									兼1	

(教育探究科学群教育探究科学類)

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目	専攻演習Ⅱ	3②	1				○		5	3		3		兼1 兼1 兼3
	自己探求とキャリア形成Ⅶ	3③	1			○								
	専攻演習Ⅲ	3③	1				○		5	3		3		
	自己探求とキャリア形成Ⅷ	3④	1			○								
	専攻演習Ⅳ	3④	1				○		5	3		3		
	リサーチゼミⅠ	4①	1				○		5	3		3		
	リサーチゼミⅡ	4②	1				○		5	3		3		
	リサーチゼミⅢ	4③	1				○		5	3		3		
	リサーチゼミⅣ	4④	1				○		5	3		3		
	卒業研究	4④	4					○	5	3		3		
	小計(22科目)	—	24	4	0		—		5	3	0	3	0	
合計(102科目)		—	74	80	0		—		5	3	0	3	0	兼23
学位又は称号	学士(教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
以下の要領①～④を満たし、124単位以上を修得すること。 ①基礎科目から必修科目39単位をすべて修得すること。 ②教育学科目から必修科目11単位すべてを含め、18単位以上修得すること。 ③教育関連諸科学科目から8単位以上を修得すること。 ④探究科学科目から必修科目24単位をすべて修得すること。 ⑤通算GPA1.5以上であること。  履修科目の登録上限：10単位(学期)						1学年の学期区分			4学期					
						1学期の授業期間			7週					
						1時限の授業時間			100分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。



## 目次

- 1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 . . . . . p. 2
- 2 人材需要の動向等社会の要請 . . . . . p. 8

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### (1) 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

##### ①入学定員設定の考え方

教育探究科学群（以下、「本学群」という。）では、入学定員 150 人、収容定員 600 人に設定した。なお、入学定員のうち、50 人はリベラルアーツ学群の入学定員を減じて本学群に移管する。したがって、リベラルアーツ学群は入学定員 950 人、収容定員 3,800 人から、入学定員 900 人、収容定員 3,600 人となる。これらの変更に伴い、本学学士課程全体における入学定員は 2,620 人、収容定員は 10,480 人の規模となる。

さて、本学群の入学定員を 150 人としたことについては、その根拠として、第三者機関によるアンケート調査を実施した結果により確保することが可能であるとの見通しを立て、判断したものである。詳細については後述するが、主な受験対象者となる高校 2 年生に対するアンケート調査において、大学進学希望かつ本学群を「受験したい」と回答した 715 人のうち、受験し、合格した場合に「入学したい」と強い入学意欲を示した回答は 230 人であり、本アンケート調査において、入学定員 150 人を大きく上回る結果を得た。このことから、本学群が求める学生を確保することは十分に可能であると判断した（資料 1）。

一方で懸念されるのは、「教育学」を学ぶことを掲げ、学群名称にも「教育」が入っていることである。日本では一般的に「教育学＝教職教育」と捉える傾向が強く、教員養成を行わない教育学が何を学ぶのかイメージしづらい可能性がある。また、資料 1 (p. 18)、資料 2 (p. 36) のとおり教育学関係の学部への倍率は、平成 23 年度は 8.15 倍だったものが、令和 3 年度には 5.66 倍と減少傾向にある。こうした状況に対しては、次のように判断し、対応していく。

本学群においては、「設置の趣旨等を記載した書類」でも述べたとおり、本来的に学際的な分野である教育学を教育社会学、教育心理学を中心としつつも、幅広くかつ体系性を保ったカリキュラムを構築している。後述するオープンキャンパスや高校訪問、模擬授業等による積極的な広報活動を通じて、教育学の学際性及び本学群の学びの特徴の周知を図る。さらにその中で教育のみならず、心理学や社会学に興味のある層にもカリキュラムの特性からアプローチをすることができ、志願に結びつけることが可能であると判断した。この判断の根拠は、前述のアンケート調査において、本学群の説明を読んで興味・関心を持った内容を問う設問において「人間の成長や豊かな社会のあり方を研究対象としている教育学を学ぶこと」を回答者の約 30%が選んだことにある。これらの回答者は「人間の成長や豊かな社

会のあり方を研究対象とした学問」に興味・関心を持っており、本学群が展開する教育との親和性が高いと判断した。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### 1) 地域における人口動態と地域残留率（資料 3、4）

本学群の地域の人口予測及び自県内への進学状況から、学生確保の見通しを述べる。本学群は神奈川県相模原市の JR 淵野辺駅前にあるプラネット淵野辺キャンパス (PFC) にて開設予定である。本学のメインキャンパスである町田キャンパスへは、PFC から 5 分～10 分間隔でバスが運行している。東京都と神奈川県の県境に近いキャンパスである。こうした環境から、本学は東京都と神奈川県の出身者が約 7 割を占めている。

リクルート進学総研による調査（資料 3）によると、全国的な 18 歳人口は開設予定年度の 2023 年には 1,097,416 人、完成年度の 2026 年には 1,092,118 人となり約 5,000 人減、2032 年には 1,023,963 人となり 7 万人以上の減少となる。一方の東京は、2023 年 102,330 人、2026 年 106,120 人、2032 年 105,791 人と微増から横ばいの傾向である。神奈川は 2023 年 76,186 人、2026 年 76,880 人、2032 年 73,550 人の横ばいから微減の傾向となっている。2020 年に対する 2032 年の全国的な 18 歳人口の減少は 12%以上であるが、東京都及び神奈川県は 3%程度と予測されている。

さらに同調査では、ある都道府県内の大学や短期大学者への入学者数の内、同一の都道府県にある高校出身者の占める割合を「残留率」と定義し、分析を行っている。2011 年から 2020 年に掛け、南関東の大学進学における地元残留率はほとんど変わっていない。東京、神奈川を個別に見ても数%程度の増減であり、大きな影響は見られない。

以上のような地域性を背景とし、学生確保の見通しが充分ある土壌だと判断できる。

### 2) 私立大学・分野別の志願状況（資料 4）

日本私立大学振興・共済事業団の発行する「私立大学・短期大学等入学志願動向」の学部系統別の動向（大学）によると、教育学分野の志願倍率は、平成 24 年度 7.45 倍、平成 28 年度 6.63 倍、令和 3 年度 5.66 倍と減少傾向にある。日本の大学における多くの教育学部は教員養成を目的としている。また、教員の多くは公務員であることから、好景気が続いたことで公務員志望の学生が減少したものと判断できる。さらに近年は、教員の労働環境問題がニュース等で報じられていることも影響していると考えられる。

しかしながら前述のように本学群では、教育学という本来的に学際的な学問分野において、教員養成ではなく、広く教育社会学や教育心理学等も扱う。こうした特性から、社会学系や心理学系を志望する学生にも広く関心を集めることができると考えている。資料 4 では、関東の入学定員 1,000 人以上の大学のうち、社会系統と心理系統の学部を持つ大学の令和 2 年度から 5 年間の志願者、受験者、合格者数をまとめたものである。心理系統は平均し

て3.5万人、社会系統は5.5万人、計9万の志願者を募っている。こうした志願者層の1%にでも興味をもってもらえることができれば、質を担保し、かつ十分な志願者数を確保できることになる。

### 3) 高校生への進学意向調査（アンケート）の分析結果（資料5）

本学群の入学定員 150 人の定員充足の見通しを検証することを目的に、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所の協力を得て、2021 年時点の高校 2 年生を対象にアンケート調査を実施した。

アンケートは、本学への進学実績のある高校を中心に 889 校に依頼し、協力可能と回答した 132 校において実施した。調査を実施するに当たっては教育探究科学群の概要、人材養成目的、学部の特色、入学定員、初年度学納金等を明示した。なお、初年度学納金についてはアンケート作成時点から見直しを行い、初年度の学生納付金を 143 万円に変更している。

アンケート調査の実施概要は以下のとおりである。

○実施期間：2021 年 9 月 9 日（木）～2021 年 11 月 19 日（金）

○調査方法：アンケート調査（紙・Web）

○調査対象：2021 年度時点の高校 2 年生を対象

過去 3 年間の 1 校当たりの平均受験者数が 4 人以上かつ指定した都道府県（北海道、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、沖縄県）にある高等学校、または過去 3 年間の平均受験者が 5 人以上の高等学校

○調査内容：アンケート項目は最大 10 問の選択肢式とした。

主な質問内容は以下のとおり。

「回答者の基本属性情報（性別・居住地）について」

「卒業後の進路（希望進路、進路先地方）について」

「好きな教科や学びについて」

「桜美林大学「教育探究科学群」への受験・入学意欲について」

○実施校数：132 校（実施率 14.8%／依頼数 889 校）

○有効件数：20,307 件（回収件数 20,677 件／有効件数 98.2%）

上記概要のとおり、本学の学生募集基盤となる東京都、神奈川県を中心とした南関東の他、入学者の多い地方である北海道、福島県、茨城県、長野県、静岡県等の地方、さらに探究学習に重点的に取り組んでいる高等学校の高校 2 年生を対象として実施した。進路として大学を希望し、かつ、「合格した場合、入学したい」と回答した者は 230 人であり、入学定員の約 1.5 倍となった。また、「合格した場合、入学したい」と回答した者は 395 人で入学定員の約 2.6 倍だった。

なお、当該アンケート調査を実施していない東京都や神奈川県的高等学校を中心に、今回調査を実施していない高等学校からも受験が予見される。これは、資料5 p.1に記載されているとおり、コロナ禍でのアンケート実施だったにもかかわらず、本学が過去に実施した他学群設置時の高校生アンケートと比較しても最もアンケート回答数が多かったことから、高等学校の教員が本学群に強い関心を持っていると考えられる。

また、「受験しない」と回答した者(19,342件)の内訳を見ると、「まだ、志望校を決めていないから」が6,250件(32.3%)、「詳細を知った上で検討したいから」が2,444件(12.6%)と回答している。アンケートの紙面に記載できる情報には限りもあり、コロナ禍による進路指導の遅れも指摘されていることから、後述する広報活動において、高校訪問や出張講義等の積極的展開とオープンキャンパスの更なる充実を図っていく。

こうしたことから、十分かつ安定的な定員充足が見込まれる。

## ②学生確保に向けた具体的な取組状況

### 1) 募集活動の体制

学長と学長補佐である事務職員の入学部部長を中心として、本学群専任教員及び募集広報活動の主管部署である入学部事務職員の他、全学的な教職協働体制により、本学群への進学意欲の向上のための広報活動を展開する。

教員は、学群のコンセプトや学びの内容を伝えるための特別セミナー等の定期的な開催や、主として高等学校への出張講義を中心に行う。実際の教育・研究を行う教員としての視点で、本学群の入学者受入れの方針に共感して入学した学生を育成するためにどのような教育を行っていくのかを、高等学校の教員及び教育関係者に示していく。これに加え、高等学校への訪問、進学説明会や会場等で行われる進学相談会等にも可能な限り、職員とともに積極的に参加し、より魅力的な情報の発信を行う。

事務職員は、オープンキャンパスをはじめとする各種イベントの企画、広報媒体掲載の準備等を行いつつ、全国の高等学校訪問、進学ガイダンスや進学相談会等に積極的に参加することとしており、全学学生募集広報プロジェクトと呼称する全学的なチーム体制をもって臨むこととしている。

### 2) 募集活動の内容

#### i) 高校訪問

本学に自宅から通学できる範囲内にある東京都及び神奈川県を中心として、埼玉県、千葉県、山梨県東部、静岡県東部に所在する高等学校を定期的に訪問する。訪問に際しては進路指導担当教諭に広報活動を行いつつ、当該年度の受験生の進路志望状況等の情報収集も併せて行っている。

もう一方では、「総合的な探究の時間」を先駆的に取り組んでいる高等学校、公教育を支

援するNPOや、教育コーディネータなどが活躍する中山間離島地域の高等学校などの存在を鑑みると、本学群は、全国各地の高等学校からの志願及び進学になることが想定されることから、積極的に訪問する。

### ii) 出張講義及び模擬授業

本学群の開設に先立ち、高校生キャリア支援や探究学習を行うプログラム・「ディスカバ！」を、令和2年度より高等学校の「総合的な時間」（新学習指導要領では「総合的な探究の時間」）やロング・ホームルームに試験的な提供を開始している。

令和3年度からは、「ディスカバ！ for School」として本格的なプログラム提供をはじめ、問い合わせを含めると既に全国の50校を超える高等学校から反響を得ており、参加者の中から志願及び進学になることが想定される。

### iii) オープンキャンパス

本学では、例年3月から11月にかけて、複数回にわたりオープンキャンパスを実施している。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前年度・平成31年度（令和元年）は20,545人の来場者があり（表3）、それまでの5年間で平均15,000人を超える来場者となっている。

主な実施内容としては、大学全体のガイダンスにはじまり、本学群等の教育内容等に関するガイダンスや体験授業、ワークショップ、海外留学等の国際交流や在学生との懇談、キャンパスツアー、入試ガイダンス等を実施する。開催に際しては各学群の専任教員、入試事務室を中心とした各部署の専任職員による教職員のほか、桜インターンと呼称している本学在学生が多数連携して行う。オープンキャンパスは高校生に対して本学の魅力を伝える最大の広報手段の一つとなっており、本学群においてもこのオープンキャンパスを十分に活用する。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、オンラインに切り替えてオープンキャンパスを開催している。現状ではまだコロナ前の状況に回復するには至っていないものの、回復の兆しは見えつつある。

また、例年10月下旬から11月上旬にかけて大学祭を開催しており、期間中は、受験生向けに「受験・進学相談会」も開催している。本学学生が躍動しているところを高校生に直接見てもらう良い機会であるとともに、本学への関心を高めるものとして継続的に実施している。

【表1：オープンキャンパス参加者数（平成29年度～令和3年度）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年	令和2年度	令和3年度
人数	14,432人	15,680人	20,545人	4,966人	7,113人

#### iv) ウェブサイト

ウェブサイトは高校生に対し、本学の魅力を伝える手段として最も有効な第一接触媒体である。近年は、文字や写真だけの情報提供のみならず、映像やスマートフォンにも対応したサイト、SNSなどと連動し、本学の情報をより分かりやすく発信できるものとなっている。文部科学省の「PR 活動について」に従い、学群全体の概要、三つの方針（入学者受入の方針、教育課程編成の方針、学位授与の方針）、学群の特色や魅力、教員紹介、キャリア、学生生活等を掲載している。

本学群についても、同様の広報活動を行い、具体的で魅力ある情報を発信していく。また、適宜更新を行い、常に最新の情報を提供することを心掛けるとともに、本学群に関わる教職員、関係者の声も多く発信していくことで、高校生や高等学校の進路支援に携わる方々が必要とする情報を提供する。

#### v) 進学相談会及び進学説明会への参画

進学情報誌や進学情報サイト等の各種媒体の広告代理店等が主催する全国各地の会場で開催する進学相談会、高等学校での進学説明会に積極的に参画する。この相談会や説明会は年間を通じて実施されており、時期により高校3年生だけでなく、1、2年生を対象として実施される。昨今は1年生から進学相談会へ参加する生徒も多く、早い時期から進路の意識が高まっている。本学群においても、1、2年生のうちから魅力を伝え、進学を希望してもらえるよう意識づけを行う。

#### vi) 進学情報誌等の媒体への掲出

進学情報誌や進学情報サイトへの掲出も積極的に実施する。掲出に際しては、本学におけるこれまでの掲出実績を勘案しつつ実施するほか、本学群単体での各種媒体（進学情報誌や進学情報サイト、新聞、雑誌、メディア等）への掲出も積極的に行う。

#### vii) 志願予定者の動向分析

上述した高校訪問や進学相談会、オープンキャンパス等で得た志願予定者の動向等は、入学部において情報を集約し、分析を行う。また、文部科学省等の公的機関や進学媒体等より提供されるデータ等からも受験生や他大学等の動向も分析し、その分析結果を基に広報活動の内容を不断に改善しつつ、学生の確保に注力する。

## 2 人材需要の動向等社会の要請

### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学群は、我が国の Society5.0 の議論に見られる社会的な人材育成需要へ応えとともに、2040 年の未来予測において強調される人間性の要素に焦点をあてている。教育学の知見を教育業務に携わる者だけでなく、すべての人々のあらゆるライフステージの中で必要なものと捉え、自らの変化と社会や他者の変化に関心を持ち続けるために必要不可欠なものとしている。

また、自身や社会の変化や成長に対し、学びに対し前向きになるための探究心と好奇心を育成する重要な要素として、探究科学（Inquiry Study）を挙げる。テストや課題で良い点を取るといったような「正しくやること」ととらわれず、学生がその好奇心を発揮して間違いを恐れることなくねばり強く学習する体験を通じて、2040 年の未来予測に提示される「不滅の好奇心」を身につける。

これらを踏まえ、自分らしく生き、社会は多様な人間が緩やかにつながり共生する環境を提供する「人間性の再興・再考による柔軟な社会」の構築に貢献し、その中でよりよく生きていける者の育成を目指す。

#### ◆養成する人材像

教育学の豊かな知見に基づき、人間的かつ社会的な諸課題を学術的探究方法によって解決できる知識及び技能を修得し、人や組織の成長のためにリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

#### ◆学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的

○人や組織の成長や発展に係る課題についてリーダーシップを発揮できる人材を養成すべく、哲学、社会学、心理学、工学、認知科学等における教育学的知見を修得し、学生が個々に設定する課題を探究する活動を通じて主体性と明瞭な表現力を修養できる教育等を行う。

○学生に修得させる能力

- (1) 教育事象について批判的考察ができる
- (2) 教育的活動に関わる中で、その構想や具体化ができる
- (3) 教育的な事象や活動に関し、効果的にコミュニケーションをとれる
- (4) 教育的な事象や活動に関し、効果的に協働できる
- (5) 生涯にわたり学び続けるための基礎を身に付けている
- (6) 探究科学の手法を用い、主体性をもって発信できる



## ②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

AI やロボット、IoT 等の技術革新が進むことで労働が機会に代替される可能性については様々な指摘がなされている。著名なものはオックスフォード大学のマイケル・オズボーン准教授らによる試算であり、アメリカでは 10 年～20 年以内に労働人口の 47%が機械に置き換わる可能性があるとしている。日本国内でも約 50%程度が代替されるという指摘もある。こうした技術革新を背景に、「科学技術基本計画（第 5 次科学技術基本計画）」や「未来投資戦略 2017」「2040 年の未来予測—科学技術が広げる未来社会」等さまざまな方針が示されている。例えば、人材への投資によって働き手一人一人の能力・スキルを産業構造の変化に合わせ生産性を向上させていくことの重要性や、Society5.0 の社会に相応しい者を育成していく中で、人間らしさや幸福、コミュニティの価値の向上、異なる特徴を持つ人々が個々の特徴を理解し、それらがつながることでの進化、資源やエネルギーの持続可能性と市民活動の重視、探究心が求められることが指摘されている。社会的な需要としても、将来的に代替される可能性のある特定の職業教育という従来の枠組みではなく、リスクリングを前提とした人材育成が必要である。

故に、社会を構成する一人ひとりのウェルビーイングの観点からも人生 100 年時代に必要な技能・態度として、学ぶことにポジティブな姿勢をもつ人材育成が求められていることは明白である。

この社会からの求めについては、企業が学生にどのような資質や能力、知識を求めているかといった観点から本学の現状等に関して検証した。

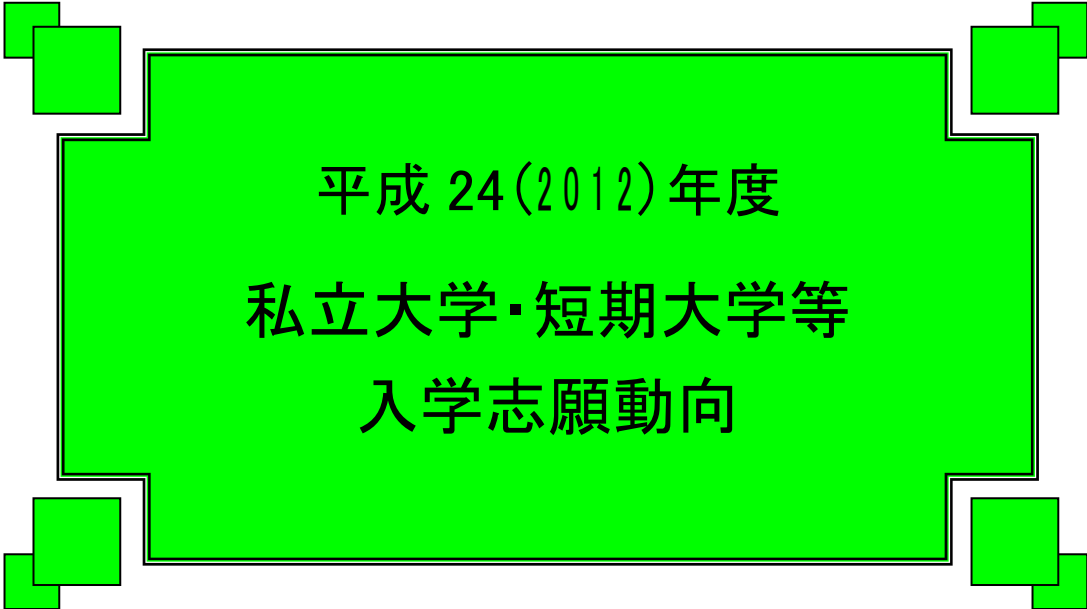
まず、日本経済団体連合会の「高等教育に関するアンケート結果」（資料 6）において、文系の学生に対しては、主体性、実行力、課題設定・解決能力、チームワーク・協調性の順に高いポイントとなっており、こうした資質の涵養については、2021 年に行われた日経 HR 社の「企業人事担当者から見た大学イメージ調査」（資料 7）のとおり、すでに本学は経済界から一定の評価を得ている。

同調査において、早稲田大学、慶應義塾大学に続き、総合ランキング全国私立大学 3 位の評価を得た。加えて、同調査における側面別ランキングを見てみると、「対人力」が全国私大で 1 位、「独創性」が全国私大 3 位、「行動力」が全国私大 4 位であった。この結果は、本学のいずれの学群でも行っているサービスラーニングに代表される他者との協働学修のプログラム及び豊富な留学プログラムや学内での国際交流の機会、そして学修者本位の学び等の取組により得られたものである。

本学群においても、こうした取組は探究科学科目群の授業にも取り入れて行っていくこととしている。教育学の専門性に加え、これらの取組を行うことによって、社会的な需要に十二分に応える人材を育成することができ、かつ、それが上述したように人生 100 年時代に必要な技能・態度として学ぶことにポジティブな姿勢をもつ人材育成にもつながっていくものと確信している。

## 資料目次

資料番号	資料名
資料 1	平成 24(2012)年度私立大学・短期大学等入学志願動向（抜粋）
資料 2	令和 3(2021)年度私立大学・短期大学等入学志願動向（抜粋）
資料 3	18 歳人口予測南関東版_リクルート進学総研 2021 年 04 月号
資料 4	南関東入学定員 1000 人以上の大学の志願・受験・合格状況
資料 5	教育探究科学群_高校生アンケート調査報告書
資料 6	経団連：高等教育に関するアンケート結果
資料 7	日経 HR 企業人事担当者から見た大学イメージ調査



平成 24(2012)年度  
私立大学・短期大学等  
入学志願動向

日本私立学校振興・共済事業団  
私学経営情報センター

本報告書は、日本私立学校振興・共済事業団が行った平成 24 年度の「学校法人基礎調査」に基づいて志願者数、入学者数等を集計し、入学定員充足率等をまとめたものです。

本報告書の発刊は、本年度で 14 年目となりました。当事業団では経済状況や人口動態により、私立大学・短期大学の学部や学科がどのように変化してきたのか、また、規模別や地域別の入学定員充足率がどのように推移してきたのかを継続的に分析することは、大変重要であると考えております。

平成 24 年度は 18 歳人口が前年に比べ約 1 万 1 千人減少する中、大学・短期大学への志願者数は前年度に比べ約 1 万 8 千人減少し、入学者数も約 1 万 1 千人減少しました。平成 25 年度以降も引き続き厳しい状況にあります。

志願者数や入学者数、入学定員充足率の動向は、学校法人の経営を考える上で重要な要素のひとつです。本報告書を、今後の経営改善や教育改革にお役立ていただければ幸いです。

お忙しい中、「学校法人基礎調査」にご協力いただきました学校法人の皆様には、厚くお礼を申し上げます。

平成 24(2012)年 7 月

日本私立学校振興・共済事業団

私学経営情報センター

私学情報室長 原 徹

## 平成 24(2012)年度

### 私立大学・短期大学等 入学志願動向 目次

集計の概要・利用上の留意事項	1
----------------	---

## 大 学

### I 大学の概況

1. 志願者等の増減状況	2
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	3

### II 区分ごとの動向（大学）

1. 規模別の動向（大学）	4
2. 地域別の動向（大学・学校別）	8
3. 地域別の動向（大学・学部別）	13
4. 学部系統別の動向（大学）	18
5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）	22

### III 入学定員充足率等の推移（大学）

## 短期大学

### IV 短期大学の概況

1. 志願者等の増減状況	28
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	29

### V 区分ごとの動向（短期大学）

1. 規模別の動向（短期大学）	30
2. 地域別の動向（短期大学・学校別）	34
3. 地域別の動向（短期大学・学科別）	38
4. 学科系統別の動向（短期大学）	42
5. 主な学科別の志願者・入学者動向（短期大学）	46

### VI 入学定員充足率等の推移（短期大学）

## 大学院

### VII 大学院の概況

1. 志願者等の増減状況	52
2. 研究科系統別の動向（大学院）	54
3. 主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）	56

## 集 計 の 概 要

### 1. 方法

平成 24 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、私立大学・短期大学（通信教育は除く）の入学者等に関する項目のデータを集計。

（注）株式会社が設置する学校は調査対象外とした。

### 2. 学校数

○平成 24 年 5 月 1 日現在の調査対象学校数  
大学 589 校、短期大学 352 校、大学院 463 校

○集計学校数  
大学 577 校、短期大学 330 校、大学院 453 校

○集計対象外の学校数  
通信教育部のみ設置する学校（大学 4 校、短期大学 1 校、大学院 2 校）  
募集停止の学校（大学 7 校、短期大学 21 校、大学院 8 校）  
学校法人基礎調査未提出の学校（大学 1 校）

（注）大学院のみを設置する学校は「大学院」に含めている。

## 利用上の留意事項

### 1. 調査基準日

○各年度 5 月 1 日

### 2. 各比率の算出方法

○志 願 倍 率（志 願 者 ÷ 入 学 定 員）  
○合 格 率（合 格 者 ÷ 受 験 者）  
○歩 留 率（入 学 者 ÷ 合 格 者）  
○入 学 定 員 充 足 率（入 学 者 ÷ 入 学 定 員）

（注）比率の表記は小数点以下第 3 位を四捨五入したものである。

### 3. 系統区分について

学部（学群を含む）、学科及び研究科（学府を含む）の系統区分は、当事業団より発行の『今日の私学財政（大学・短期大学編）』の系統区分と同一である。


#### 4. 学部系統別の動向(大学)

全学部を『今日の私学財政』の系統別に区分した(学部系統区分については、1ページ及び24ページを参照)。

区分	年度	集計 学部数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		学部	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
医学	23	29	3,516	82,305	75,689	7,221	3,536	23.41	9.54	48.97	100.57
	24	29	3,552	84,899	78,183	7,351	3,587	23.90	9.40	48.80	100.99
	増減	0	36	2,594	2,494	130	51	0.49	△ 0.14	△ 0.17	0.42
歯学	23	17	2,190	4,927	4,393	2,927	1,524	2.25	66.63	52.07	69.59
	24	17	2,070	5,626	5,098	3,095	1,668	2.72	60.71	53.89	80.58
	増減	0	△ 120	699	705	168	144	0.47	△ 5.92	1.82	10.99
薬学	23	57	11,719	76,517	72,330	27,716	11,284	6.53	38.32	40.71	96.29
	24	57	11,579	82,573	78,156	28,551	11,631	7.13	36.53	40.74	100.45
	増減	0	△ 140	6,056	5,826	835	347	0.60	△ 1.79	0.03	4.16
保健系	23	146	22,254	123,017	118,568	43,365	24,303	5.53	36.57	56.04	109.21
	24	154	23,414	138,556	133,595	46,612	25,708	5.92	34.89	55.15	109.80
	増減	8	1,160	15,539	15,027	3,247	1,405	0.39	△ 1.68	△ 0.89	0.59
理・工学系	23	146	59,127	528,263	509,673	190,029	64,154	8.93	37.28	33.76	108.50
	24	147	59,254	553,755	534,445	197,727	63,518	9.35	37.00	32.12	107.20
	増減	1	127	25,492	24,772	7,698	△ 636	0.42	△ 0.28	△ 1.64	△ 1.30
農学系	23	17	7,000	69,494	66,487	20,722	8,096	9.93	31.17	39.07	115.66
	24	17	6,960	72,512	69,536	20,988	7,921	10.42	30.18	37.74	113.81
	増減	0	△ 40	3,018	3,049	266	△ 175	0.49	△ 0.99	△ 1.33	△ 1.85
人文科学系	23	242	72,231	509,202	492,901	180,990	78,117	7.05	36.72	43.16	108.15
	24	239	70,835	505,198	488,365	182,282	74,956	7.13	37.32	41.12	105.82
	増減	△ 3	△ 1,396	△ 4,004	△ 4,536	1,292	△ 3,161	0.08	0.60	△ 2.04	△ 2.33
社会科学系	23	506	168,716	1,195,979	1,150,016	389,885	177,696	7.09	33.90	45.58	105.32
	24	510	168,952	1,133,175	1,085,321	401,667	172,115	6.71	37.01	42.85	101.87
	増減	4	236	△ 62,804	△ 64,695	11,782	△ 5,581	△ 0.38	3.11	△ 2.73	△ 3.45
家政学	23	68	14,746	75,099	73,379	27,902	15,846	5.09	38.02	56.79	107.46
	24	68	14,729	72,511	70,694	28,001	15,440	4.92	39.61	55.14	104.83
	増減	0	△ 17	△ 2,588	△ 2,685	99	△ 406	△ 0.17	1.59	△ 1.65	△ 2.63
教育学	23	61	11,397	92,922	89,723	23,026	12,343	8.15	25.66	53.60	108.30
	24	68	12,750	95,023	91,750	26,910	13,771	7.45	29.33	51.17	108.01
	増減	7	1,353	2,101	2,027	3,884	1,428	△ 0.70	3.67	△ 2.43	△ 0.29
体育学	23	10	4,442	15,043	14,803	6,839	5,352	3.39	46.20	78.26	120.49
	24	10	4,542	15,688	15,451	7,052	5,455	3.45	45.64	77.35	120.10
	増減	0	100	645	648	213	103	0.06	△ 0.56	△ 0.91	△ 0.39
芸術系	23	60	15,371	46,365	45,314	22,853	15,282	3.02	50.43	66.87	99.42
	24	60	15,375	41,424	40,513	23,052	14,625	2.69	56.90	63.44	95.12
	増減	0	4	△ 4,941	△ 4,801	199	△ 657	△ 0.33	6.47	△ 3.43	△ 4.30
その他	23	234	60,288	390,919	378,057	136,071	64,426	6.48	35.99	47.35	106.86
	24	242	61,778	397,385	383,648	144,512	64,497	6.43	37.67	44.63	104.40
	増減	8	1,490	6,466	5,591	8,441	71	△ 0.05	1.68	△ 2.72	△ 2.46
合計	23	1,593	452,997	3,210,052	3,091,333	1,079,546	481,959	7.09	34.92	44.64	106.39
	24	1,618	455,790	3,198,325	3,074,755	1,117,800	474,892	7.02	36.35	42.48	104.19
	増減	25	2,793	△ 11,727	△ 16,578	38,254	△ 7,067	△ 0.07	1.43	△ 2.16	△ 2.20

学部系統区分	
医学	医
歯学	歯／生命歯／第二歯／第二生命歯
薬学	香川薬／薬
保健系	医療／医療衛生／医療科／医療看護／医療経営／医療技術／医療健康／医療健康科／医療福祉／医療福祉マネジメント／医療保健／栄養／小田原保健医療／看護／看護医療／看護栄養／看護福祉／看護リハビリテーション／健康医療科／健康福祉学群／健康メディカル／産業保健／鍼灸／総合リハビリテーション／地域医療／ヒューマンケア／福岡医療技術／福岡リハビリテーション／保健／保健医療／保健医療技術／保健医療福祉／保健衛生／保健科／保健看護／保健福祉／リハビリテーション
理・工学系	医用工／医療工／医療福祉工／応用生命科／応用バイオ科／科学技術／化学生命工／環境／環境都市工／基礎工／技能工芸／空間創造／芸術工／建築／工／工芸／コンピュータサイエンス／産業科学技術／産業工／産業理工／システム工／情報科／情報環境／情報工／情報通信／情報通信工／生産工／生物／生物生命／生物理工／生命科／総合生命科／創生工／創造工／創造理工／ソフトウェア情報／知識工／デザイン工／バイオ・化／バイオサイエンス／フロンティアサイエンス／未来科／理／理工
農学系	海洋／海洋生命科／獣医／獣医学群／生物産業／生物資源科／生命環境／動物看護／農／農食環境学群
人文科学系	異文化コミュニケーション／英語キャリア／外国語／グローバル教養／グローバル・コミュニケーション／言語コミュニケーション／現代心理／現代文化／国際・英語／国際英語／国際言語／国際言語文化／国際人文／国際人間／国際文化／こども心理／子ども発達／子ども未来／神／心身科／神道文化／人文／人文科／人文学群／心理／心理科／心理こども／総合文化学群／人間／人間関係／比較文化／表象文化／仏教／文／文化／文化言語／文化構想／文化財／文芸／臨床心理／歴史
社会科学系	アジア太平洋／環境社会／環境情報／環境創造／環境ツーリズム／観光／観光ビジネス／観光文化／企業情報／金融経済／経営／経営経済／経営情報／経営法／経済／経済科／経済経営／経済情報／現代経営／現代コミュニケーション／現代社会／現代日本社会／現代ビジネス／現代福祉／現代法／現代マネジメント／公益／国際環境経営／国際観光／国際経営／国際社会／国際政治経済／コミュニケーション／コミュニティ政策／コミュニティ福祉／サービス経営／サービス産業／産業社会／産業情報／シティライフ／社会／社会イノベーション／社会科／社会環境／社会システム科／社会情報／社会福祉／商／生涯福祉／商経／情報／情報社会／情報マネジメント／政経／政策／政策情報／政治経済／総合経営／総合社会／総合政策／総合福祉／総合マネジメント／地域政策／知的財産／都市生活／21世紀アジア／人間健康福祉／人間社会／人間福祉／ネットワーク情報／ビジネス／ビジネス情報／ビジネス創造／ビジネスデザイン／ビジネスマネジメント学群／福祉／福祉環境／福祉社会／福祉情報／福祉総合／法／法経／マネジメント／マネジメント創造／流通／流通科／流通情報
家政学	栄養科／家政／家政学群／管理栄養／健康栄養／健康管理／健康生活／健康プロデュース／現代家政／現代生活／食文化／食物栄養／食物栄養科／生活科／生活環境／生活創造／人間栄養／人間健康／人間生活／人間生活科／服飾／服装
教育学	学校教師／教育／健康・スポーツ科学／現代教育／国際こども教育／子ども／こども／子ども育成／子ども教育／子ども生活／次世代教育／児童／児童保育／スポーツ健康政策／人間開発／人間教育／人間発達／発達科／発達教育／保育／臨床教育
体育学	体育
芸術系	映画／音楽／芸術／先端芸術／造形／造形芸術／造形表現／デザイン／東京メディア・コンテンツ／美術
その他	医療経営／医療経営管理／英語情報マネジメント／映像／応用心理／応用生物／応用生物科／学芸／環境・建築／環境園芸／環境情報ビジネス／看護福祉心理／感性デザイン／基幹理工／危機管理／キャリア形成／キャリアデザイン／教育人間科／教育福祉／教養／グローバル・メディア・スタディーズ／グローバルエンジニアリング／グローバルスタディーズ／経営教育／経営文化／芸術情報／健康科／健康福祉／現代教養／現代国際／現代政策／現代中国／現代人間／現代ライフ／交流文化／国際／国際関係／国際教養／国際交流／国際コミュニケーション／国際食料情報／国際情報／国際地域／国際日本／国際人間科／国際福祉開発／国際文化交流／子ども科／コミュニティ振興／コンピュータ理工／サービス創造／システム理工／社会安全／生涯学習システム／生涯スポーツ／情報コミュニケーション／情報デザイン／情報フロンティア／情報ビジネス／情報文化／情報メディア／情報理工／人文社会／心理（・）福祉／スポーツ／スポーツ・健康科／スポーツ科／スポーツ健康／スポーツ健康科／スポーツ人間／生物地球／生命／生活福祉文化／政策科／政策創造／生命・環境科／生命医科／生命健康科／生命工／先進理工／総合情報／総合人間／総合人間科／総合光科／総合文化／総合文化政策／地域環境科／地球環境科／知能情報／都市情報／人間科／人間環境／人間情報／人間総合／人間文化／バイオ環境／美術文化／表現／福祉健康／福祉貢献／不動産／文化情報／文化創造／文化表現／文理／保健医療経営／ホスピタリティ・ツーリズム／マンガ／未来創造／未来デザイン／メディア／メディア・芸術／メディアコミュニケーション／メディア情報／メディア造形／メディアプロデュース／モチベーション行動科／ライフデザイン／リベラルアーツ／リベラルアーツ学群

※この区分は、『今日の私学財政』によるものである。（50音順）



令和3(2021)年度  
私立大学・短期大学等  
入学志願動向

 日本私立学校振興・共済事業団



## 令和3(2021)年度

### 私立大学・短期大学等 入学志願動向 目次

この「私立大学・短期大学等 入学志願動向」は、日本私立学校振興・共済事業団が令和3(2021)年度に実施した「学校法人基礎調査」から、入学定員、志願者数及び入学者数等を集計し、入学定員充足率や志願倍率等の動向を規模別、地域別、学部系統別にまとめたものです。

本報告書は、平成11年度に刊行して以来、本年度で23年目を迎えました。この間、私立大学・短期大学等は、人口動態、社会や学生のニーズの変化に対応し、学部・学科の見直しを行ってきました。私学事業団が私立大学等の学部・学科の動向や入学定員充足率等の推移を毎年度継続して分析し、広く公表することは、学校法人の今後の経営改善・教育改革の一助となるものと考えています。

令和3年度は、18歳人口が前年度に比べ約2万6千人減少しました。18歳人口の減少期にある中、学生募集の取組みにさらなる工夫・努力が必要となります。

志願者数、入学者数の動向は、学校法人の経営を考えるうえで重要な要素の一つです。本報告書が学校法人をはじめ私学関係者の皆様に広くご活用いただけることを願っております。

最後に、お忙しい中、「学校法人基礎調査」にご協力くださいました学校法人の皆様には、厚く御礼を申し上げます。

令和3(2021)年9月

日本私立学校振興・共済事業団

私学経営情報センター 私学情報室

集計の概要	1
-------	---

## 大 学

### I 大学の概況

1. 志願者数等の増減状況	2
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	3

### II 区分ごとの動向(大学)

1. 規模別の動向(大学)	4
2. 地域別の動向(大学・学校別)	12
3. 地域別の動向(大学・学部別)	24
4. 学部系統別の動向(大学)	36
5. 主な学部別の志願者・入学者動向(大学)	45

### III 収容定員ごとの動向(大学)

1. 全体の動向(大学)	48
2. 地域別の動向(大学)	49

### IV 入学定員充足率等の推移(大学)

## 短期大学

### V 短期大学の概況

1. 志願者数等の増減状況	56
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	57

### VI 区分ごとの動向(短期大学)

1. 規模別の動向(短期大学)	58
2. 地域別の動向(短期大学・学校別)	66
3. 地域別の動向(短期大学・学科別)	78
4. 学科系統別の動向(短期大学)	90
5. 主な学科別の志願者・入学者動向(短期大学)	97

### VII 入学定員充足率等の推移(短期大学)

## 大 学 院

### VIII 大学院の概況

1. 志願者数等の増減状況	104
---------------	-----

### IX 区分ごとの動向(大学院)

1. 研究科系統別の動向(大学院)	106
2. 主な研究科別の志願者・入学者動向(大学院)	108

#### 4. 学部系統別の動向（大学）

全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分した（学部系統区分については、47ページを参照）。

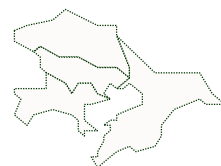
系統区分	年度	集計 学部数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		学部	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
医学	R2	31	4,084	108,429	100,457	9,301	4,092	26.55	9.26	44.00	100.20
	R3	31	4,091	98,563	91,218	9,693	4,099	24.09	10.63	42.29	100.20
	増減	0	7	△ 9,866	△ 9,239	392	7	△ 2.46	1.37	△ 1.71	0.00
歯学	R2	17	2,039	9,187	8,330	3,843	1,692	4.51	46.13	44.03	82.98
	R3	17	2,015	7,564	6,832	3,563	1,528	3.75	52.15	42.89	75.83
	増減	0	△ 24	△ 1,623	△ 1,498	△ 280	△ 164	△ 0.76	6.02	△ 1.14	△ 7.15
薬学	R2	59	11,451	82,668	76,646	32,170	10,629	7.22	41.97	33.04	92.82
	R3	60	11,501	73,580	68,606	32,506	10,191	6.40	47.38	31.35	88.61
	増減	1	50	△ 9,088	△ 8,040	336	△ 438	△ 0.82	5.41	△ 1.69	△ 4.21
保健系	R2	244	37,221	200,366	192,496	78,539	37,721	5.38	40.80	48.03	101.34
	R3	254	38,143	188,155	180,494	80,307	38,130	4.93	44.49	47.48	99.97
	増減	10	922	△ 12,211	△ 12,002	1,768	409	△ 0.45	3.69	△ 0.55	△ 1.37
理・工学系	R2	157	62,107	842,140	807,262	257,766	63,949	13.56	31.93	24.81	102.97
	R3	162	62,626	751,179	719,116	281,649	63,192	11.99	39.17	22.44	100.90
	増減	5	519	△ 90,961	△ 88,146	23,883	△ 757	△ 1.57	7.24	△ 2.37	△ 2.07
農学系	R2	23	8,784	87,982	81,478	33,253	8,973	10.02	40.81	26.98	102.15
	R3	25	9,042	78,039	72,644	34,714	8,717	8.63	47.79	25.11	96.41
	増減	2	258	△ 9,943	△ 8,834	1,461	△ 256	△ 1.39	6.98	△ 1.87	△ 5.74
人文科学系	R2	245	68,104	608,854	584,635	186,184	70,067	8.94	31.85	37.63	102.88
	R3	245	68,184	520,901	501,151	199,642	67,710	7.64	39.84	33.92	99.30
	増減	0	80	△ 87,953	△ 83,484	13,458	△ 2,357	△ 1.30	7.99	△ 3.71	△ 3.58
社会科学系	R2	520	170,182	1,576,350	1,505,607	450,552	176,402	9.26	29.92	39.15	103.65
	R3	526	171,506	1,379,159	1,317,801	490,212	174,183	8.04	37.20	35.53	101.56
	増減	6	1,324	△ 197,191	△ 187,806	39,660	△ 2,219	△ 1.22	7.28	△ 3.62	△ 2.09
家政学	R2	84	16,373	70,601	67,542	34,403	15,992	4.31	50.94	46.48	97.67
	R3	83	16,133	60,407	56,819	33,126	15,183	3.74	58.30	45.83	94.11
	増減	△ 1	△ 240	△ 10,194	△ 10,723	△ 1,277	△ 809	△ 0.57	7.36	△ 0.65	△ 3.56
教育学	R2	103	17,855	118,849	113,950	41,340	17,871	6.66	36.28	43.23	100.09
	R3	104	17,832	100,983	96,453	40,613	16,834	5.66	42.11	41.45	94.40
	増減	1	△ 23	△ 17,866	△ 17,497	△ 727	△ 1,037	△ 1.00	5.83	△ 1.78	△ 5.69
体育学	R2	11	5,040	15,462	14,844	7,560	5,295	3.07	50.93	70.04	105.06
	R3	11	5,040	12,680	12,240	7,480	5,106	2.52	61.11	68.26	101.31
	増減	0	0	△ 2,782	△ 2,604	△ 80	△ 189	△ 0.55	10.18	△ 1.78	△ 3.75
芸術系	R2	58	14,332	57,849	55,885	23,540	15,257	4.04	42.12	64.81	106.45
	R3	56	14,069	53,220	51,130	23,320	14,744	3.78	45.61	63.22	104.80
	増減	△ 2	△ 263	△ 4,629	△ 4,755	△ 220	△ 513	△ 0.26	3.49	△ 1.59	△ 1.65
その他	R2	297	73,440	589,478	565,671	190,066	75,890	8.03	33.60	39.93	103.34
	R3	304	74,980	510,432	489,458	201,081	74,596	6.81	41.08	37.10	99.49
	増減	7	1,540	△ 79,046	△ 76,213	11,015	△ 1,294	△ 1.22	7.48	△ 2.83	△ 3.85
合計	R2	1,849	491,012	4,368,215	4,174,803	1,348,517	503,830	8.90	32.30	37.36	102.61
	R3	1,878	495,162	3,834,862	3,663,962	1,437,906	494,213	7.74	39.24	34.37	99.81
	増減	29	4,150	△ 533,353	△ 510,841	89,389	△ 9,617	△ 1.16	6.94	△ 2.99	△ 2.80

学部系統区分	
医学	医
歯学	歯/生命歯/口腔歯
薬学	薬
保健系	保健/看護/栄養/鍼灸/保健衛生/医療技術/看護福祉/保健福祉/医療衛生/保健科/産業保健/保健医療/医療福祉/リハビリテーション/医療/健康メディカル/健康医療科/看護栄養/保健看護/医療健康科/医療看護/医療健康/看護医療/医療科/看護リハビリテーション/ヒューマンケア/医療保健/総合リハビリテーション/医療福祉マネジメント/保健医療技術/保健医療福祉/健康福祉学群/リハビリテーション科/医療情報/看護保健/健康医療/健康医療スポーツ/国際看護/リハビリテーション（専門職）
理・工学系	理工/理/工/生産工/芸術工/基礎工/情報科/医用工/デザイン工/生物理工/環境/生命科/情報工/科学技術/フロンティアサイエンス/環境都市工/技能工芸/産業理工/化学生命工/創造理工/創造工/応用生命科/ソフトウェア情報/応用バイオ科/バイオサイエンス/バイオ・化/コンピュータサイエンス/建築/情報通信工/情報通信/生物生命/未来科/生物/基盤工/システムデザイン工/ロボティクス&デザイン工/建築都市工/基幹工/航空工/データサイエンス/航空・マネジメント学群/情報経営イノベーション（専門職）/先端理工/工科（専門職）
農学系	農/獣医/海洋/生物産業/生物資源科/生命環境/海洋生命科/獣医学群/農食環境学群/動物看護/食料産業/フードサービスマネジメント（専門職）
人文科学系	文/文芸/神/仏教/外国語/人文/国際言語文化/比較文化/国際文化/現代文化/人間/文化/人間関係/人文学科/心理/神道文化/こども心理/心理科/国際人文/国際英語/国際・英語/表象文化/現代心理/心身科/言語コミュニケーション/異文化コミュニケーション/グローバル教養/文化構想/子ども未来/心理こども/歴史/グローバル・コミュニケーション学部（群）/英語キャリア/臨床心理/グローバル地域文化/英語国際/総合心理/文化社会/教育人文/教育・心理
社会科学系	社会/社会科/産業社会/社会福祉/法/政経/政治経済/経済/経営/商/商経/経営情報/情報/国際政治経済/経済情報/総合政策/人間社会/環境情報/社会情報/流通科/コミュニケーション/現代社会/流通情報/流通/人間福祉/経済科/国際経営/経営法/現代法/社会環境/現代日本社会/現代福祉/福祉社会/生涯福祉/観光/21世紀アジア/人間健康福祉/コミュニティ福祉/現代経営/コミュニティ政策/総合経営/マネジメント/シティライフ/総合福祉/ビジネス情報/総合社会/国際社会/政策/マネジメント創造/都市生活/サービス経営/福祉/総合マネジメント/国際観光/ビジネスデザイン/情報マネジメント/現代コミュニケーション/公益/経済経営/経営経済/現代マネジメント/観光ビジネス/アジア太平洋/知的財産/産業情報/社会システム科/現代ビジネス/地域政策/ネットワーク情報/福祉情報/社会イノベーション/政策情報/福祉総合/ビジネスマネジメント学群/ビジネス/工芸/情報社会/グローバルビジネス/地球社会共生/観光コミュニティ/地域創造/都市創造/国際社会科/観光経営/地域創生/情報連携/地域経営/公共/国際コミュニティ/地域共創/メディアビジネス/環境デザイン/社会共生/社会情報デザイン/事業創造（専門職）/情報（専門職）/経法商/アントレプレナーシップ
家政学	家政/生活科/人間生活/生活環境/食文化/健康プロデュース/栄養科/人間健康/服装/健康生活/食物栄養/食物栄養科/健康管理/管理栄養/現代生活/現代家政/服飾/健康栄養学部（群）/人間生活科/人間栄養/生活創造/食環境科/医療栄養/国際ファッション（専門職）/食健康科/生活創生
教育学	教育/児童/人間教育/人間発達/児童保育/保育/子ども/こども/発達科/子ども（こども）教育/発達教育/子ども生活/国際こども教育/子ども育成/人間開発/健康・スポーツ科/次世代教育/臨床教育/現代教育/学校教師/スポーツ健康政策/児童スポーツ教育/教育文化/保育児童/児童教育/心理・教育学群
体育学	体育/スポーツプロモーション
芸術系	芸術/美術/造形/音楽/デザイン/映画/ポピュラーカルチャー/アニメーション文化/メディア芸術/造形構想
その他	応用生物科/国際食料情報/地域環境科/地球環境科/人間文化/国際地域/国際交流/現代中国/国際コミュニケーション/健康科/教養/文理/学芸/人間科/国際関係/国際/不動産/スポーツ健康科/文化情報/総合情報/政策科/都市情報/国際情報/総合文化/ホスピタリティ・ツーリズム/メディア造形/基幹理工/現代ライフ/国際文化交流/表現/生命工/生命医科/生命・環境科/システム理工/先進理工/環境園芸/スポーツ科/総合人間科/知能情報/教育福祉/英語情報マネジメント/人間環境/人文社会学部（群）/メディアコミュニケーション/経営教育/メディア/キャリアデザイン/メディア情報/政策創造/情報メディア/現代人間/情報コミュニケーション/経営文化/文化創造/文化表現/医療経営管理/芸術情報/交流文化/国際福祉開発/現代教養/人間情報/社会安全/キャリア形成/国際日本/教育人間科/スポーツ/応用心理/国際教養/心理・福祉/生涯スポーツ/映像/メディア・芸術/総合人間/人間総合/未来デザイン/感性デザイン/マンガ/健康福祉/危機管理/リベラルアーツ学群/情報フロンティア/リベラルアーツ/グローバル・メディア・スタディーズ/グローバルスタディーズ/福祉健康/現代政策/応用生物/現代国際/総合文化政策/情報理工/生命健康科/バイオ環境/サービス創造/スポーツ健康/ライフデザイン/スポーツ・健康科/スポーツ人間/福祉貢献/モチベーション行動科/コミュニケーション文化/生物地球/生命/地域共創学群/総合数理/建築・環境/観光メディア文化/芸術文化学群/総合グローバル/国際キャリア/先進工/福祉心理/国際リベラルアーツ/人間社会学群/心理社会/グローバル/人間共生/創造表現/スポーツ文化/世界共生/心理・医療福祉マネジメント/健康/スポーツマネジメント/人間総合学群/国際貢献/食マネジメント/地域マネジメント/コミュニティ人間科/世界教養/建築都市デザイン/健康スポーツ/健康科（専門職）/グローバル・リベラルアーツ/アニメ・マンガ（専門職）/メディア表現/建築&芸術

※令和2年度及び3年度の集計学部を『今日の私学財政』と同様に区分した。

# 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版

- 埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 -



## 【将来予測 2020～2032年】

### ▶ 18歳人口予測 P2～P4

- ・ 2020年305,457人→2032年288,670人（16,787人減少）
- ・ 減少率が高いのは、千葉県（2020年比較9.9%減少）。
- ・ 減少数が多いのは、埼玉県（2020年65,634人→2032年59,587人、6,047人減少）。

## 【経過推移 2011～2020年】

### ▶ 進学者数・進学率（現役）の推移 P5～P10

#### 進学者数

- ・ 大学は、2011年144,689人→2020年159,675人（14,986人増加）と、10.4%増加。
- ・ 短期大学は、2011年11,863人→2020年8,202人（3,661人減少）と、30.9%減少。
- ・ 専門学校は、2011年36,217人→2020年43,849人（7,632人増加）と、21.1%増加。

#### 進学率（現役）

- ・ 大学は、2011年56.0%→2020年58.6%（2.6ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2011年4.6%→2020年3.0%（1.6ポイント低下）
- ・ 専門学校は、2011年14.0%→2020年16.1%（2.1ポイント上昇）

### ▶ 地元残留率の推移 P11～P13

- ・ 大学は、2011年48.1%→2020年48.0%（0.1ポイント低下）
- ・ 短期大学は、2011年59.9%→2020年62.1%（2.2ポイント上昇）

### ▶ 南関東エリア概要(全体：都県別) P14～P15

#### ■分析・データについて

- ① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
  - ・ 18歳人口=3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業生数
  - ・ 中学校卒業生数=高校生+フリーター+就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。（年=年度）
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 卒業生数とは、高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ⑤ 進学者数とは、高等学校卒業生のうち、大学・短期大学・専門学校(※)に進学した数
- ⑥ 進学率(現役)とは、進学者数(大学・短期大学・専修学校専門課程(専門学校))÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)で算出した。
- ⑦ 残留率とは、自県内(地元)の大学・短期大学入学者数のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合(浪人含)
- ⑧ 図表で利用している百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。

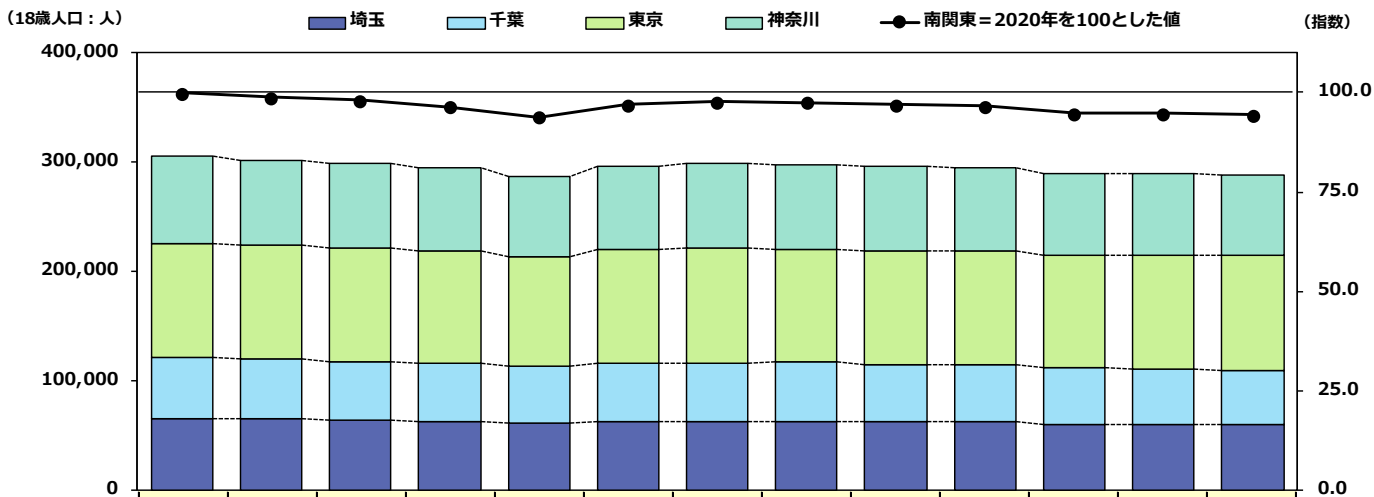
※専門学校=専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】  
株式会社リクルート リクルート進学総研  
<http://souken.shingakunet.com/>

# 18歳人口予測（全体：南関東：2020～2032年）

## ■ 2020年305,457人→2032年288,670人（16,787人減少）

- ・南関東エリアは12年間で16,787人・5.5%減少し、全国の減少率12.3%を6.8ポイント下回る。
- ・2024年に286,935人まで減少した後、2026年まで増加し続けるが、以降は再び減少に転じる。
- ・減少率が高いのは、千葉県（2020年比較9.9%減少）。
- ・減少数が多いのは、埼玉県（2020年65,634人→2032年59,587人、6,047人減少）。



		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
南関東	人数	305,457	301,999	299,356	294,497	286,935	296,205	298,790	297,810	295,937	295,254	289,575	289,332	288,670
	指数	100.0	98.9	98.0	96.4	93.9	97.0	97.8	97.5	96.9	96.7	94.8	94.7	94.5
埼玉	人数	65,634	64,508	63,542	62,543	61,183	62,797	62,864	62,858	62,493	61,849	60,036	59,723	59,587
	指数	100.0	98.3	96.8	95.3	93.2	95.7	95.8	95.8	95.2	94.2	91.5	91.0	90.8
千葉	人数	55,220	54,908	53,904	53,438	51,411	52,883	52,926	53,796	52,669	52,233	51,260	50,271	49,742
	指数	100.0	99.4	97.6	96.8	93.1	95.8	95.8	97.4	95.4	94.6	92.8	91.0	90.1
東京	人数	105,200	104,150	104,018	102,330	100,133	104,347	106,120	103,176	103,784	104,068	103,144	104,317	105,791
	指数	100.0	99.0	98.9	97.3	95.2	99.2	100.9	98.1	98.7	98.9	98.0	99.2	100.6
神奈川	人数	79,403	78,433	77,892	76,186	74,208	76,178	76,880	77,980	76,991	77,104	75,135	75,021	73,550
	指数	100.0	98.8	98.1	95.9	93.5	95.9	96.8	98.2	97.0	97.1	94.6	94.5	92.6

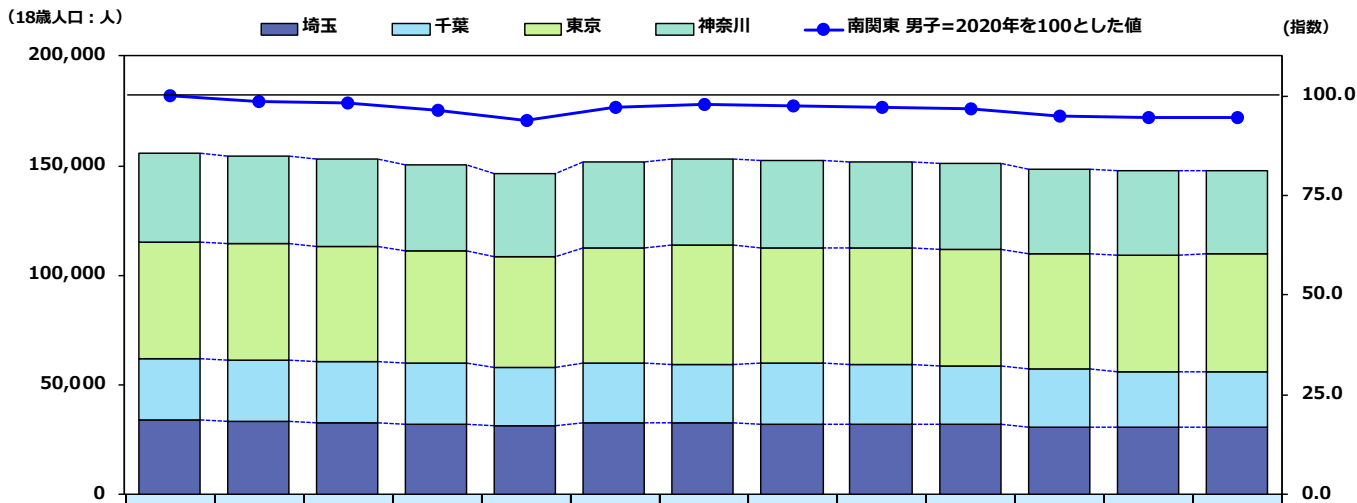
全国	人数	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,089,970	1,092,118	1,086,573	1,070,466	1,068,289	1,049,877	1,034,548	1,023,963
	指数	100.0	97.8	96.1	94.0	91.0	93.4	93.6	93.1	91.7	91.5	89.9	88.6	87.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

# 18歳人口予測（男子：南関東：2020～2032年）

## ■ 2020年156,005人→2032年147,738人（8,267人減少）

- ・ 男子は12年間で8,267人・5.3%減少し、全国の減少率12.3%を7.0ポイント下回る。
- ・ 2024年に146,555人まで減少し、2026年までに6,385人増加した後、2032年まで微減が続く。
- ・ 減少率が高いのは、埼玉県（2020年比較10.5%減少）。
- ・ 減少数が多いのは、埼玉県（2020年33,923人→2032年30,374人、3,549人減少）。



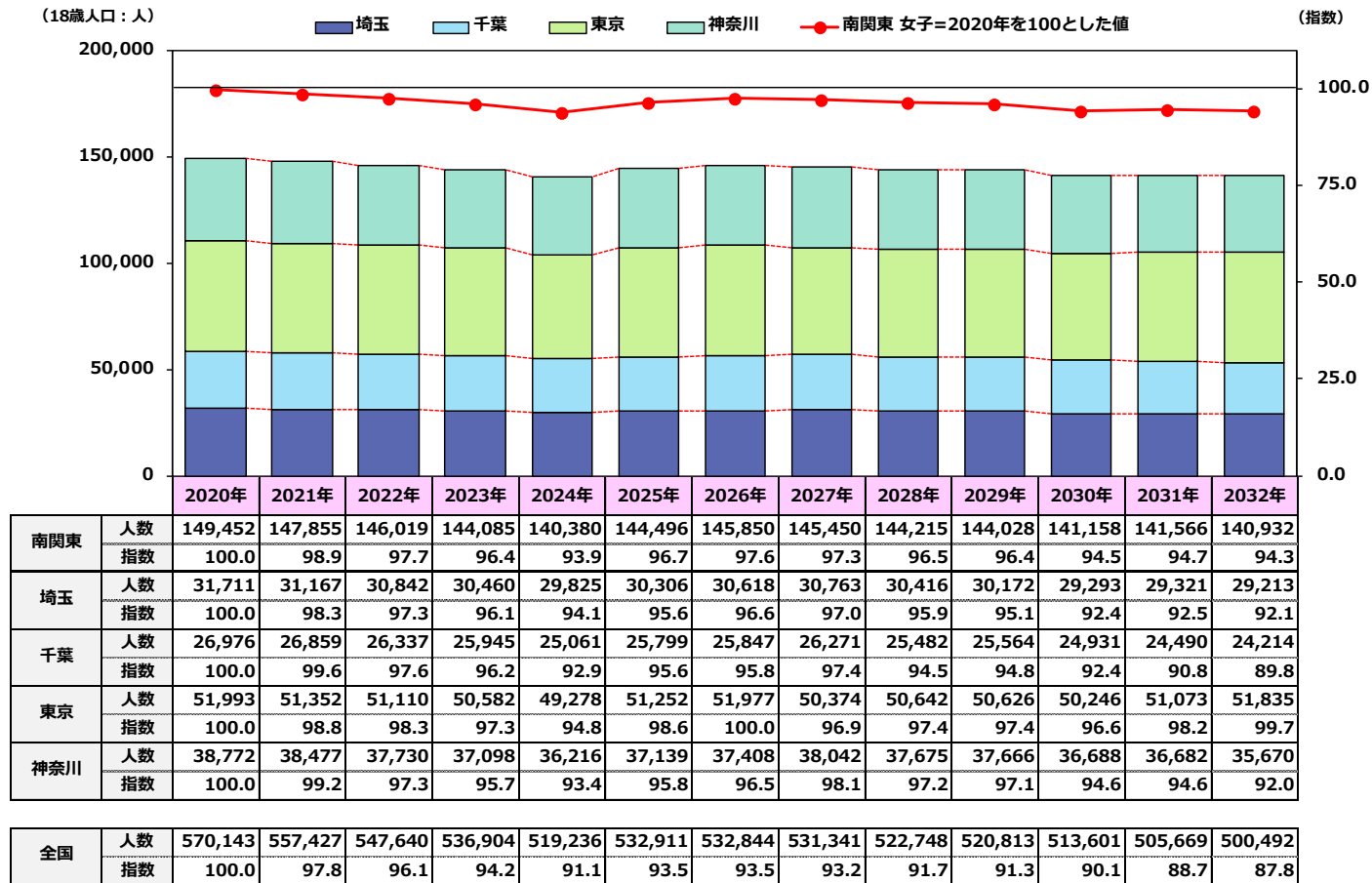
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
南関東	人数	156,005	154,144	153,337	150,412	146,555	151,709	152,940	152,360	151,722	151,226	148,417	147,766	147,738
	指数	100.0	98.8	98.3	96.4	93.9	97.2	98.0	97.7	97.3	96.9	95.1	94.7	94.7
埼玉	人数	33,923	33,341	32,700	32,083	31,358	32,491	32,246	32,095	32,077	31,677	30,743	30,402	30,374
	指数	100.0	98.3	96.4	94.6	92.4	95.8	95.1	94.6	94.6	93.4	90.6	89.6	89.5
千葉	人数	28,244	28,049	27,567	27,493	26,350	27,084	27,079	27,525	27,187	26,669	26,329	25,781	25,528
	指数	100.0	99.3	97.6	97.3	93.3	95.9	95.9	97.5	96.3	94.4	93.2	91.3	90.4
東京	人数	53,207	52,798	52,908	51,748	50,855	53,095	54,143	52,802	53,142	53,442	52,898	53,244	53,956
	指数	100.0	99.2	99.4	97.3	95.6	99.8	101.8	99.2	99.9	100.4	99.4	100.1	101.4
神奈川	人数	40,631	39,956	40,162	39,088	37,992	39,039	39,472	39,938	39,316	39,438	38,447	38,339	37,880
	指数	100.0	98.3	98.8	96.2	93.5	96.1	97.1	98.3	96.8	97.1	94.6	94.4	93.2
全国	人数	597,205	583,713	573,645	560,512	543,634	557,059	559,274	555,232	547,718	547,476	536,276	528,879	523,471
	指数	100.0	97.7	96.1	93.9	91.0	93.3	93.6	93.0	91.7	91.7	89.8	88.6	87.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

# 18歳人口予測（女子：南関東：2020～2032年）

## ■ 2020年149,452人→2032年140,932人（8,520人減少）

- ・女子は12年間で8,520人・5.7%減少し、全国の減少率12.2%を6.5ポイント下回る。
- ・2024年に140,380人まで減少し、翌年2025年に4,116人増加した後、2032年まで減少。
- ・減少率が高いのは、千葉県（2020年比較10.2%減少）。
- ・減少数が多いのは、神奈川県（2020年38,772人→2032年35,670人、3,102人減少）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

# 進学者数・進学率（現役）の推移（全体：南関東：2011～2020年）

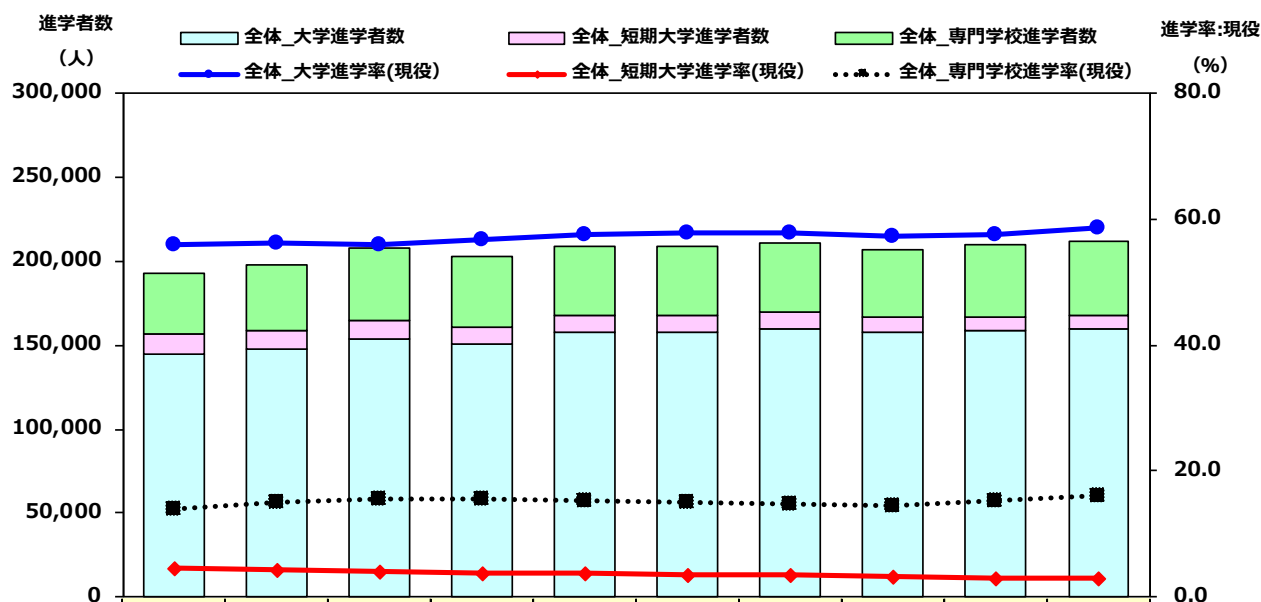
- 10年で大学進学率が2.6ポイント、専門学校は2.1ポイント上昇。
- 一方、短期大学では1.6ポイント低下。

## 進学者数（現役）

- ・ 大学は、2011年144,689人→2020年159,675人（14,986人増加）と、10.4%増加。
- ・ 短期大学は、2011年11,863人→2020年8,202人（3,661人減少）と、30.9%減少。
- ・ 専門学校は、2011年36,217人→2020年43,849人（7,632人増加）と、21.1%増加。

## 進学率（現役）

- ・ 大学は、2011年56.0%→2020年58.6%（2.6ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2011年4.6%→2020年3.0%（1.6ポイント低下）
- ・ 専門学校は、2011年14.0%→2020年16.1%（2.1ポイント上昇）



		南関東										
		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	卒業生数	258,475	262,514	274,289	265,566	272,945	273,689	277,147	275,934	276,073	272,506	
	進学者数	大学	144,689	147,703	153,626	150,636	157,421	158,134	160,276	158,255	158,870	159,675
		短期大学	11,863	11,344	11,083	10,442	10,419	9,904	9,394	8,980	8,449	8,202
		専門学校	36,217	39,373	42,923	41,632	41,657	41,414	40,936	39,951	42,357	43,849
	進学率 (現役)	大学	56.0	56.3	56.0	56.7	57.7	57.8	57.8	57.4	57.5	58.6
		短期大学	4.6	4.3	4.0	3.9	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0
		専門学校	14.0	15.0	15.6	15.7	15.3	15.1	14.8	14.5	15.3	16.1

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

・ 進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程



# 進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2011～2020年）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
埼玉	卒業者数	54,160	55,086	57,520	55,057	57,093	57,150	57,262	56,970	56,992	56,643	
	進学者数	大学	27,968	28,524	29,505	28,425	29,860	29,801	30,311	30,037	30,241	30,715
		短期大学	2,798	2,747	2,859	2,639	2,694	2,599	2,542	2,407	2,372	2,286
		専門学校	8,765	9,414	10,154	9,687	9,906	9,791	9,544	9,679	10,139	10,384
	進学率 (現役)	大学	51.6	51.8	51.3	51.6	52.3	52.1	52.9	52.7	53.1	54.2
		短期大学	5.2	5.0	5.0	4.8	4.7	4.5	4.4	4.2	4.2	4.0
専門学校		16.2	17.1	17.7	17.6	17.4	17.1	16.7	17.0	17.8	18.3	
千葉	卒業者数	45,990	46,565	49,111	47,553	49,065	48,944	49,330	49,149	48,998	48,289	
	進学者数	大学	22,938	23,166	24,196	23,617	25,119	25,390	25,594	25,526	25,256	25,317
		短期大学	2,193	2,122	2,132	1,967	2,011	1,982	1,800	1,770	1,636	1,635
		専門学校	7,703	8,347	9,082	9,038	9,064	8,734	8,766	8,828	9,352	9,412
	進学率 (現役)	大学	49.9	49.7	49.3	49.7	51.2	51.9	51.9	51.9	51.5	52.4
		短期大学	4.8	4.6	4.3	4.1	4.1	4.0	3.6	3.6	3.3	3.4
専門学校		16.7	17.9	18.5	19.0	18.5	17.8	17.8	18.0	19.1	19.5	
東京	卒業者数	97,511	99,042	102,657	99,359	101,482	101,558	103,462	102,928	102,864	101,281	
	進学者数	大学	60,179	61,676	63,798	62,684	64,973	65,084	65,931	64,435	65,016	65,530
		短期大学	3,560	3,374	3,080	2,946	2,806	2,536	2,347	2,220	1,986	1,986
		専門学校	11,055	11,955	13,256	12,563	12,024	12,431	12,082	10,851	11,902	12,316
	進学率 (現役)	大学	61.7	62.3	62.1	63.1	64.0	64.1	63.7	62.6	63.2	64.7
		短期大学	3.7	3.4	3.0	3.0	2.8	2.5	2.3	2.2	1.9	2.0
専門学校		11.3	12.1	12.9	12.6	11.8	12.2	11.7	10.5	11.6	12.2	
神奈川	卒業者数	60,814	61,821	65,001	63,597	65,305	66,037	67,093	66,887	67,219	66,293	
	進学者数	大学	33,604	34,337	36,127	35,910	37,469	37,859	38,440	38,257	38,357	38,113
		短期大学	3,312	3,101	3,012	2,890	2,908	2,787	2,705	2,583	2,455	2,295
		専門学校	8,694	9,657	10,431	10,344	10,663	10,458	10,544	10,593	10,964	11,737
	進学率 (現役)	大学	55.3	55.5	55.6	56.5	57.4	57.3	57.3	57.2	57.1	57.5
		短期大学	5.4	5.0	4.6	4.5	4.5	4.2	4.0	3.9	3.7	3.5
専門学校		14.3	15.6	16.0	16.3	16.3	15.8	15.7	15.8	16.3	17.7	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業者数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

・進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業者数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

# 進学者数・進学率（現役）の推移（男子：南関東：2011～2020年）

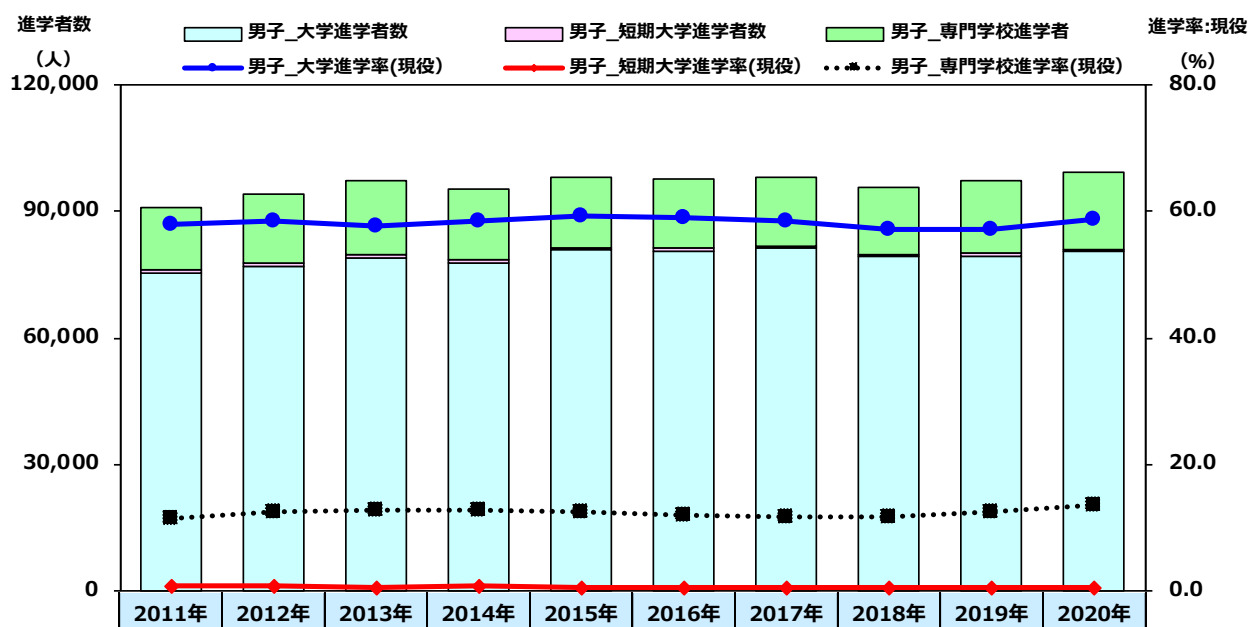
- 男子では、大学進学率は0.9ポイント上昇、専門学校では2.2ポイント上昇。  
一方、短期大学では進学率0.3ポイント低下している。

## 進学者数

- ・ 大学は、2011年75,336人→2020年80,484人（5,148人増加）と、6.8%増加。
- ・ 短期大学は、2011年875人→2020年616人（259人減少）と、29.6%減少。
- ・ 専門学校は、2011年14,713人→2020年18,436人（3,723人増加）と、25.3%増加。

## 進学率（現役）

- ・ 大学は、2011年57.9%→2020年58.8%（0.9ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2011年0.7%→2020年0.4%（0.3ポイント低下）
- ・ 専門学校は、2011年11.3%→2020年13.5%（2.2ポイント上昇）



南関東	卒業生数		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	進学者数	大学	75,336	77,046	79,085	77,699	80,834	80,704	81,294	79,401	79,441	80,484
		短期大学	875	767	738	733	685	644	568	557	617	616
		専門学校	14,713	16,316	17,492	16,962	16,768	16,390	16,209	15,879	17,315	18,436
進学率(現役)	大学	57.9	58.4	57.7	58.4	59.2	59.0	58.6	57.3	57.3	58.8	
	短期大学	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	
	専門学校	11.3	12.4	12.8	12.8	12.3	12.0	11.7	11.5	12.5	13.5	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

・ 進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

# 進学者数・進学率（現役）の推移（男子：県別：2011～2020年）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
埼玉	卒業生数	28,024	28,421	29,631	28,308	29,346	29,251	29,449	29,514	29,476	29,341	
	進学者数	大学	15,723	15,968	16,395	15,717	16,561	16,197	16,540	16,243	16,284	16,622
		短期大学	178	154	162	144	153	136	130	122	136	184
		専門学校	3,532	3,907	4,151	3,903	3,910	3,841	3,837	3,872	4,188	4,289
	進学率 （現役）	大学	56.1	56.2	55.3	55.5	56.4	55.4	56.2	55.0	55.2	56.7
		短期大学	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6
専門学校		12.6	13.7	14.0	13.8	13.3	13.1	13.0	13.1	14.2	14.6	
千葉	卒業生数	23,305	23,630	24,764	23,958	24,911	24,840	24,958	25,092	25,000	24,567	
	進学者数	大学	12,492	12,667	13,054	12,677	13,599	13,624	13,507	13,441	13,340	13,272
		短期大学	169	171	156	163	142	145	124	129	142	140
		専門学校	3,011	3,246	3,524	3,461	3,502	3,391	3,383	3,541	3,750	3,932
	進学率 （現役）	大学	53.6	53.6	52.7	52.9	54.6	54.8	54.1	53.6	53.4	54.0
		短期大学	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
専門学校		12.9	13.7	14.2	14.4	14.1	13.7	13.6	14.1	15.0	16.0	
東京	卒業生数	48,047	48,604	50,018	48,733	49,534	49,494	50,527	50,337	50,382	49,579	
	進学者数	大学	29,199	29,959	30,545	30,256	30,901	30,958	31,067	30,098	30,319	31,007
		短期大学	350	277	255	253	228	226	157	175	184	153
		専門学校	4,740	5,321	5,689	5,481	5,159	5,202	5,003	4,377	4,989	5,348
	進学率 （現役）	大学	60.8	61.6	61.1	62.1	62.4	62.5	61.5	59.8	60.2	62.5
		短期大学	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3
専門学校		9.9	10.9	11.4	11.2	10.4	10.5	9.9	8.7	9.9	10.8	
神奈川	卒業生数	30,647	31,213	32,659	32,020	32,848	33,155	33,829	33,535	33,677	33,442	
	進学者数	大学	17,922	18,452	19,091	19,049	19,773	19,925	20,180	19,619	19,498	19,583
		短期大学	178	165	165	173	162	137	157	131	155	139
		専門学校	3,430	3,842	4,128	4,117	4,197	3,956	3,986	4,089	4,388	4,867
	進学率 （現役）	大学	58.5	59.1	58.5	59.5	60.2	60.1	59.7	58.5	57.9	58.6
		短期大学	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
専門学校		11.2	12.3	12.6	12.9	12.8	11.9	11.8	12.2	13.0	14.6	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

・進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

# 進学者数・進学率（現役）の推移（女子：南関東：2011～2020年）

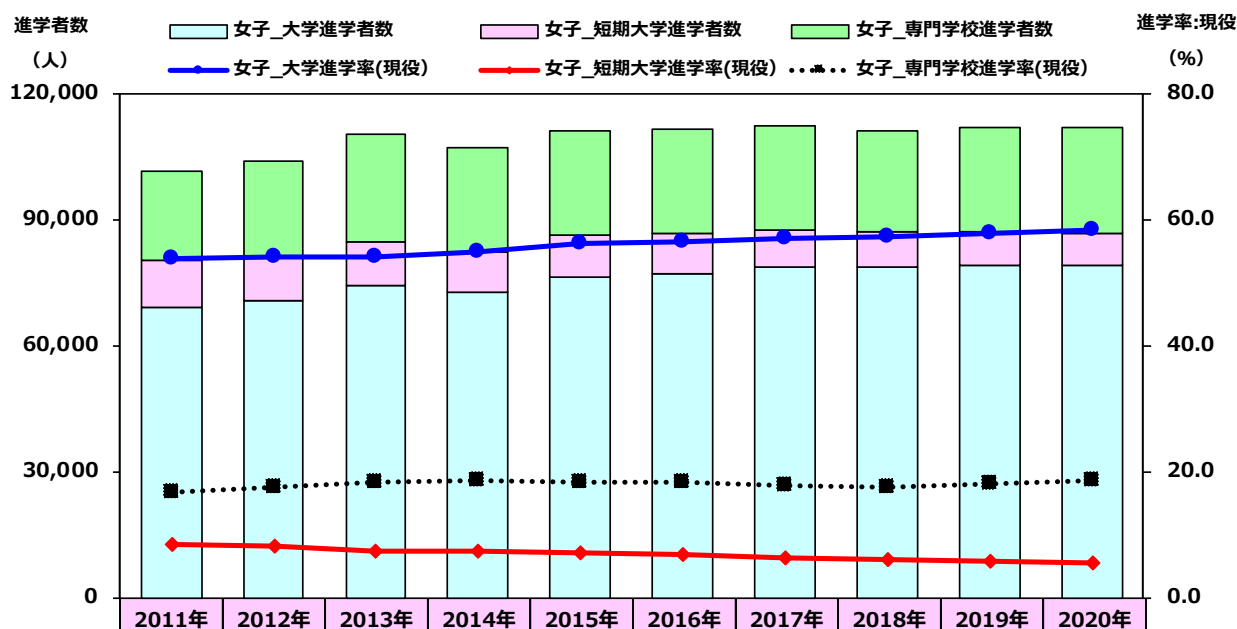
■ 女子では、大学進学率が4.4ポイント上昇し、進学者数も9,838人増加、専門学校も進学者数が3,909人増加する一方、短期大学は進学者数が3,402人減少。

## 進学者数

- ・ 大学は、2011年69,353人→2020年79,191人（9,838人増加）と、14.2%増加。
- ・ 短期大学は、2011年10,988人→2020年7,586人（3,402人減少）と、31.0%減少。
- ・ 専門学校は、2011年21,504人→2020年25,413人（3,909人増加）と、18.2%増加。

## 進学率（現役）

- ・ 大学は、2011年54.0%→2020年58.4%（4.4ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2011年8.6%→2020年5.6%（3.0ポイント低下）
- ・ 専門学校は、2011年16.7%→2020年18.7%（2.0ポイント上昇）



南関東	卒業生数		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
				128,452	130,646	137,217	132,547	136,306	136,949	138,384	137,456	137,538
進学者数	大学		69,353	70,657	74,541	72,937	76,587	77,430	78,982	78,854	79,429	79,191
	短期大学		10,988	10,577	10,345	9,709	9,734	9,260	8,826	8,423	7,832	7,586
	専門学校		21,504	23,057	25,431	24,670	24,889	25,024	24,727	24,072	25,042	25,413
進学率(現役)	大学		54.0	54.1	54.3	55.0	56.2	56.5	57.1	57.4	57.8	58.4
	短期大学		8.6	8.1	7.5	7.3	7.1	6.8	6.4	6.1	5.7	5.6
	専門学校		16.7	17.6	18.5	18.6	18.3	18.3	17.9	17.5	18.2	18.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ・ 卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数
- ・ 進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ※専門学校=専修学校専門課程

# 進学者数・進学率（現役）の推移（女子：県別：2011～2020年）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
埼玉	卒業生数	26,136	26,665	27,889	26,749	27,747	27,899	27,813	27,456	27,516	27,302	
	進学者数	大学	12,245	12,556	13,110	12,708	13,299	13,604	13,771	13,794	13,957	14,093
		短期大学	2,620	2,593	2,697	2,495	2,541	2,463	2,412	2,285	2,236	2,102
		専門学校	5,233	5,507	6,003	5,784	5,996	5,950	5,707	5,807	5,951	6,095
	進学率 （現役）	大学	46.9	47.1	47.0	47.5	47.9	48.8	49.5	50.2	50.7	51.6
		短期大学	10.0	9.7	9.7	9.3	9.2	8.8	8.7	8.3	8.1	7.7
専門学校		20.0	20.7	21.5	21.6	21.6	21.3	20.5	21.2	21.6	22.3	
千葉	卒業生数	22,685	22,935	24,347	23,595	24,154	24,104	24,372	24,057	23,998	23,722	
	進学者数	大学	10,446	10,499	11,142	10,940	11,520	11,766	12,087	12,085	11,916	12,045
		短期大学	2,024	1,951	1,976	1,804	1,869	1,837	1,676	1,641	1,494	1,495
		専門学校	4,692	5,101	5,558	5,577	5,562	5,343	5,383	5,287	5,602	5,480
	進学率 （現役）	大学	46.0	45.8	45.8	46.4	47.7	48.8	49.6	50.2	49.7	50.8
		短期大学	8.9	8.5	8.1	7.6	7.7	7.6	6.9	6.8	6.2	6.3
専門学校		20.7	22.2	22.8	23.6	23.0	22.2	22.1	22.0	23.3	23.1	
東京	卒業生数	49,464	50,438	52,639	50,626	51,948	52,064	52,935	52,591	52,482	51,702	
	進学者数	大学	30,980	31,717	33,253	32,428	34,072	34,126	34,864	34,337	34,697	34,523
		短期大学	3,210	3,097	2,825	2,693	2,578	2,310	2,190	2,045	1,802	1,833
		専門学校	6,315	6,634	7,567	7,082	6,865	7,229	7,079	6,474	6,913	6,968
	進学率 （現役）	大学	62.6	62.9	63.2	64.1	65.6	65.5	65.9	65.3	66.1	66.8
		短期大学	6.5	6.1	5.4	5.3	5.0	4.4	4.1	3.9	3.4	3.5
専門学校		12.8	13.2	14.4	14.0	13.2	13.9	13.4	12.3	13.2	13.5	
神奈川	卒業生数	30,167	30,608	32,342	31,577	32,457	32,882	33,264	33,352	33,542	32,851	
	進学者数	大学	15,682	15,885	17,036	16,861	17,696	17,934	18,260	18,638	18,859	18,530
		短期大学	3,134	2,936	2,847	2,717	2,746	2,650	2,548	2,452	2,300	2,156
		専門学校	5,264	5,815	6,303	6,227	6,466	6,502	6,558	6,504	6,576	6,870
	進学率 （現役）	大学	52.0	51.9	52.7	53.4	54.5	54.5	54.9	55.9	56.2	56.4
		短期大学	10.4	9.6	8.8	8.6	8.5	8.1	7.7	7.4	6.9	6.6
専門学校		17.4	19.0	19.5	19.7	19.9	19.8	19.7	19.5	19.6	20.9	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

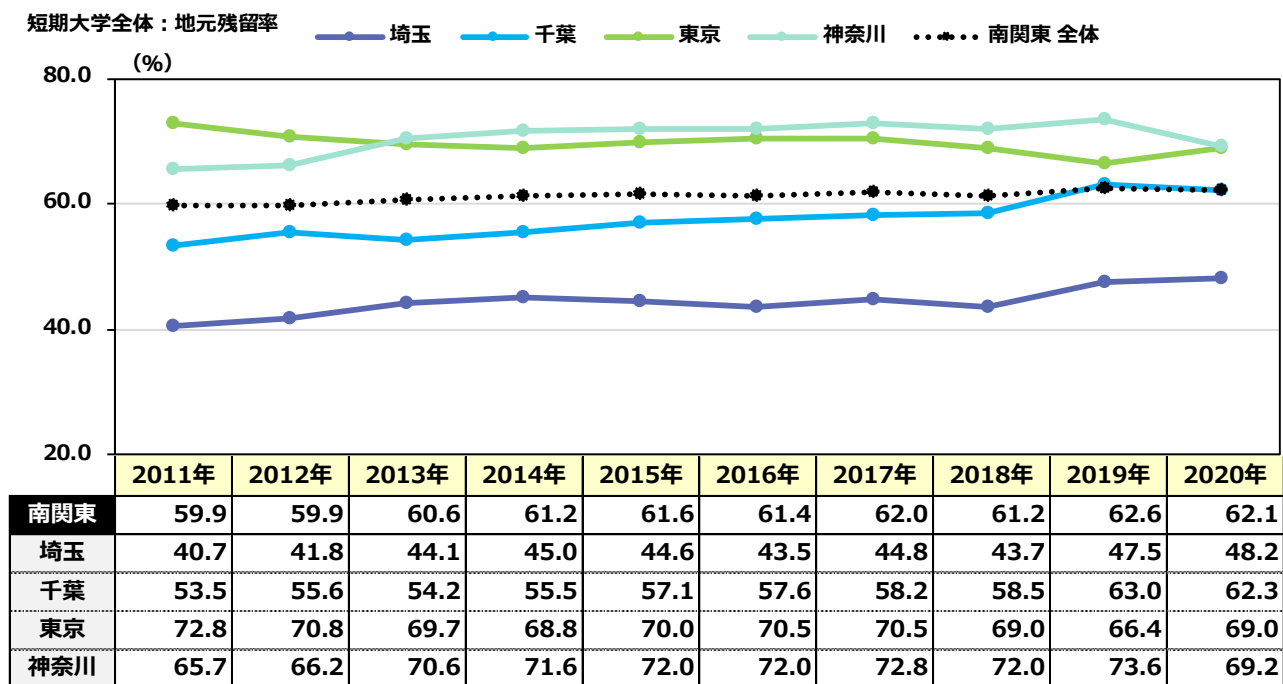
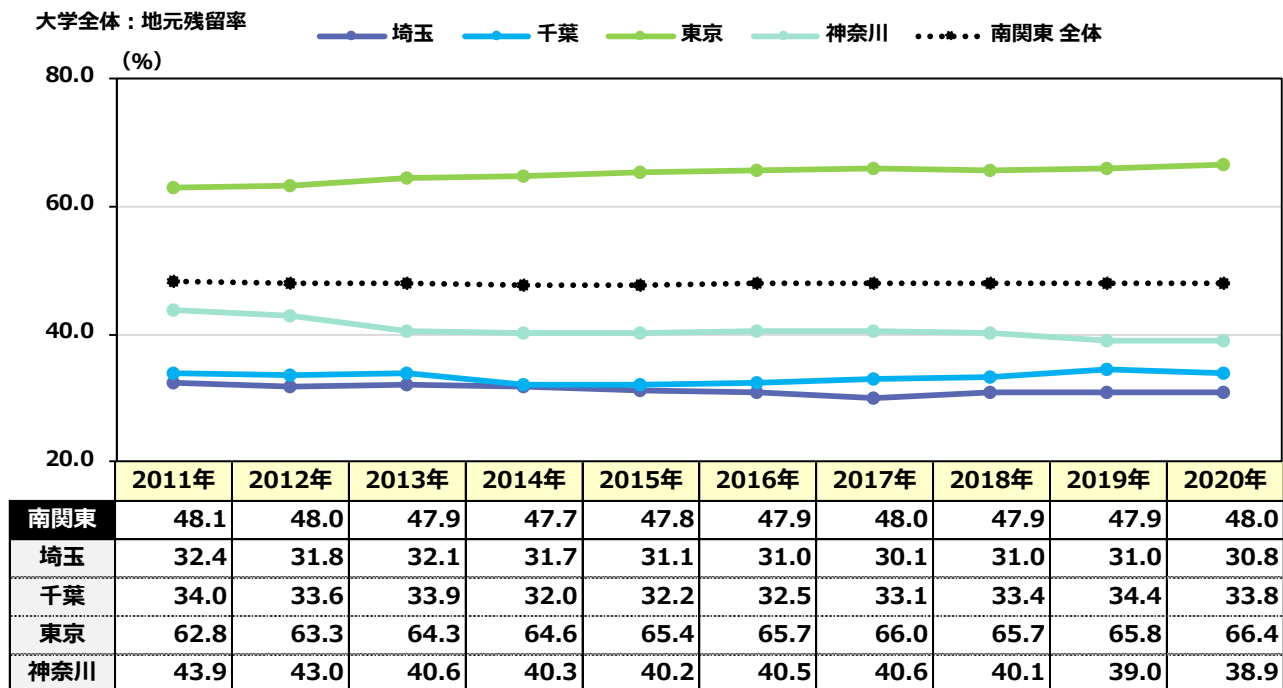
・進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

# 地元残留率の推移 (全体：南関東：2011～2020年)

■ 大学は、2011年48.1%→2020年48.0% (0.1ポイント低下)  
 短期大学は、2011年59.9%→2020年62.1% (2.2ポイント上昇)

- ・ 大学で上昇率が高いのは、東京都 (2011年62.8%→2020年66.4%、3.6ポイント上昇)。
- ・ 短期大学で上昇率が高いのは、千葉県 (2011年53.5%→2020年62.3%、8.8ポイント上昇)。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

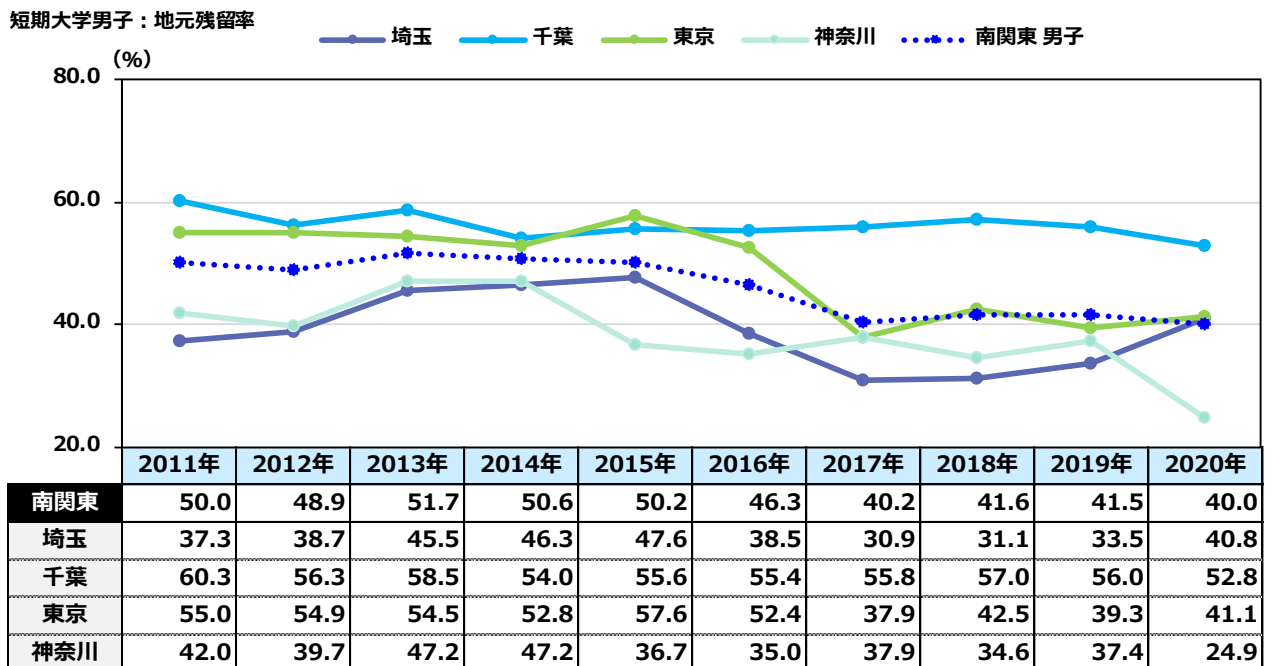
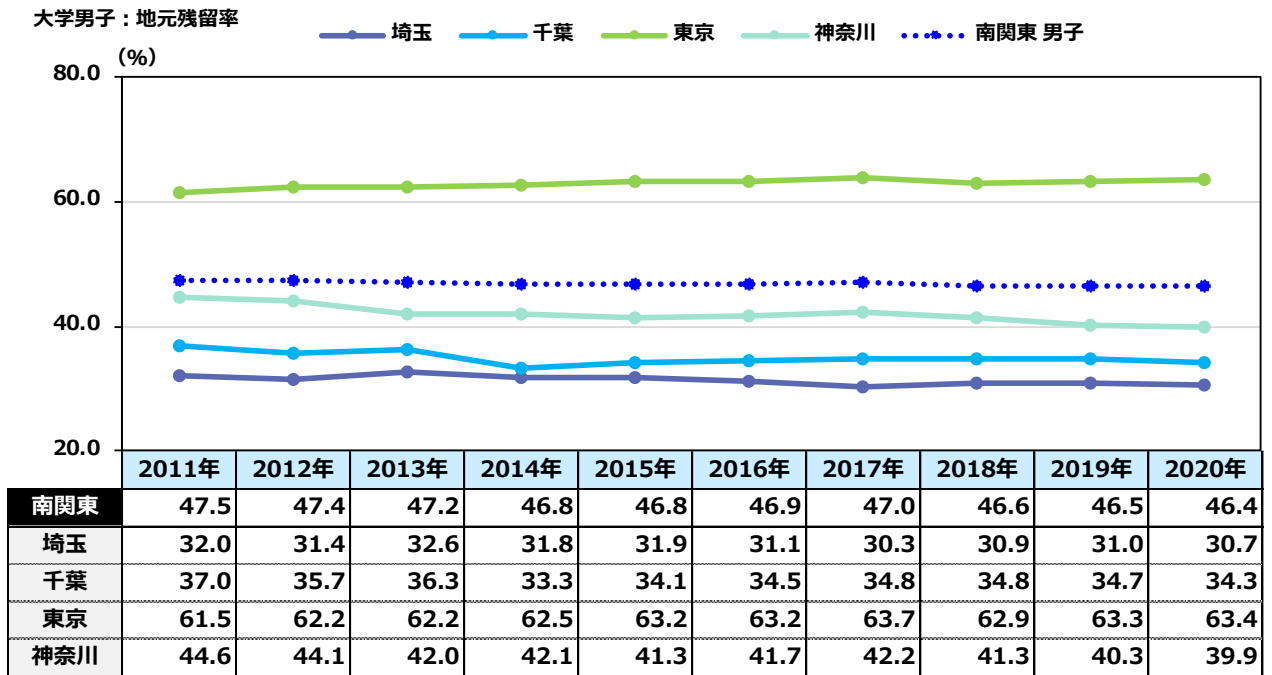
・ 残留率：自県内(地元)の大学・短期大学入学者数のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学に入学者数の割合(浪人含)

# 地元残留率の推移 (男子：南関東：2011～2020年)

■ 大学は、2011年47.5%→2020年46.4% (1.1ポイント低下)

短期大学は、2011年50.0%→2020年40.0% (10ポイント低下)

- ・ 大学で上昇率が高いのは、東京都 (2011年61.5%→2020年63.4%、1.9ポイント上昇)。
- ・ 短期大学で低下率が高いのは、神奈川県 (2011年42.0%→2020年24.9%、1.7ポイント低下)。



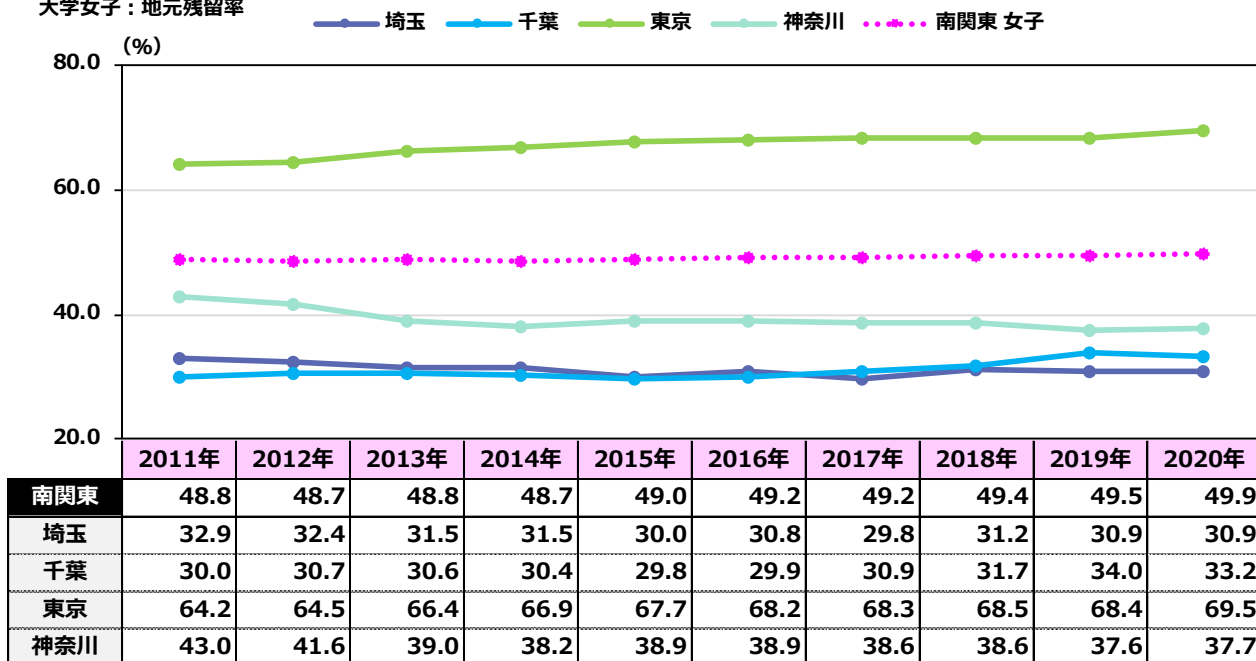
※データ元：文部科学省「学校基本調査」  
 ・ 残留率：自県内(地元)の大学・短期大学入学者数のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学に入学者数の割合(浪人含)

# 地元残留率の推移 (女子：南関東：2011～2020年)

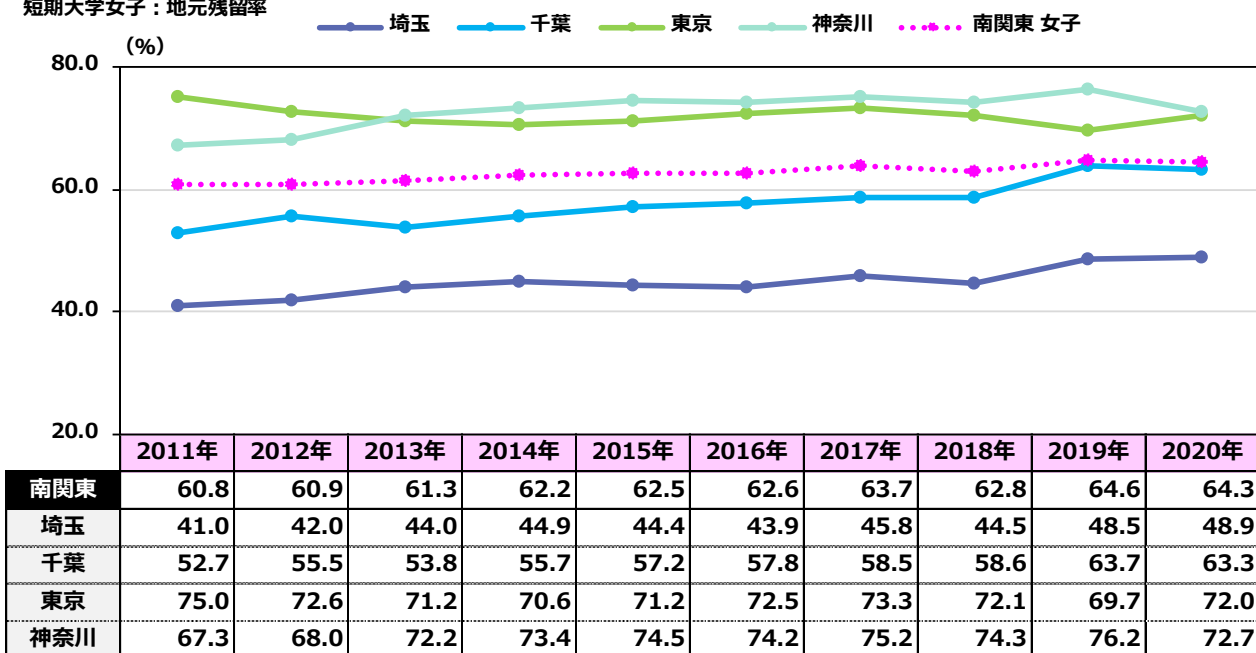
■ 大学は、2011年48.8%→2020年49.9% (1.1ポイント上昇)  
 短期大学は、2011年60.8%→2020年64.3% (3.5ポイント上昇)

- ・ 大学で上昇率が高いのは、東京都 (2011年64.2%→2020年69.5%、5.3ポイント上昇)。
- ・ 短期大学で上昇率が高いのは、千葉県 (2011年52.7%→2020年63.3%、10.6ポイント上昇)。

大学女子：地元残留率



短期大学女子：地元残留率



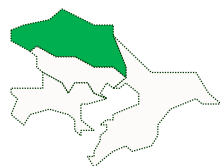
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 残留率：自県内(地元)の大学・短期大学入学者数のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学に入学者数の割合(浪人含)



# 南関東エリア概要（全体：都県別）

## 埼玉県



### 学校数

大学 : 28 (国立 1・公立 1・私立 26)  
 短期大学 : 12 (私立 12)  
 専門学校 : 97 (国立 2・公立 5・私立 90)

### 卒業者数

2011年54,160人→2020年56,643人(2,483人増加)

### 進学者数

大学 : 2011年27,968人→2020年30,715人(2,747人増加)  
 短期大学 : 2011年 2,798人→2020年 2,286人(512人減少)  
 専門学校 : 2011年 8,765人→2020年10,384人(1,619人増加)

### 進学率(現役)

大学 : 2011年51.6%→2020年54.2%(2.6ポイント上昇)  
 短期大学 : 2011年 5.2%→2020年 4.0%(1.2ポイント低下)  
 専門学校 : 2011年16.2%→2020年18.3%(2.1ポイント上昇)

### 残留率

大学 : 2011年32.4%→2020年30.8%(1.6ポイント低下)  
 短期大学 : 2011年40.7%→2020年48.2%(7.5ポイント上昇)

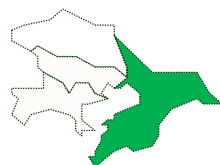
### 入学者流入元 ※地元は除く

大学 : 1位東京(6,164人)、2位千葉(1,840人)、3位群馬(1,392人)  
 短期大学 : 1位東京(199人)、2位群馬(66人)、3位栃木(56人)

### 入学者流出先 ※地元は除く

大学 : 1位東京(17,332人)、2位千葉(2,047人)、3位神奈川(1,939人)  
 短期大学 : 1位東京(1,018人)、2位千葉(71人)、3位群馬(52人)

## 千葉県



### 学校数

大学 : 27 (国立 1・公立 1・私立 25)  
 短期大学 : 8 (私立 8)  
 専門学校 : 83 (公立 7・私立 76)

### 卒業者数

2011年45,990人→2020年48,289人(2,299人増加)

### 進学者数

大学 : 2011年22,938人→2020年25,317人(2,379人増加)  
 短期大学 : 2011年 2,193人→2020年 1,635人(558人減少)  
 専門学校 : 2011年 7,703人→2020年 9,412人(1,709人増加)

### 進学率(現役)

大学 : 2011年49.9%→2020年52.4%(2.5ポイント上昇)  
 短期大学 : 2011年 4.8%→2020年 3.4%(1.4ポイント低下)  
 専門学校 : 2011年16.7%→2020年19.5%(2.8ポイント上昇)

### 残留率

大学 : 2011年34.0%→2020年33.8%(0.2ポイント低下)  
 短期大学 : 2011年53.5%→2020年62.3%(8.8ポイント上昇)

### 入学者流入元 ※地元は除く

大学 : 1位東京(4,828人)、2位埼玉(2,047人)、3位茨城(2,018人)  
 短期大学 : 1位東京(108人)、2位茨城(85人)、3位埼玉(71人)

### 入学者流出先 ※地元は除く

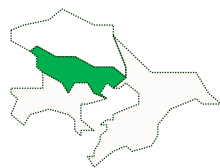
大学 : 1位東京(13,295人)、2位神奈川(2,101人)、3位埼玉(1,840人)  
 短期大学 : 1位東京(557人)、2位北海道(38人)、3位埼玉(37人)

- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地 (2020年学校基本調査より)
- ・卒業者数 : 高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校(※)に進学した数
- ・進学率(現役) : 進学者数(大学・短期大学・専門学校※2)÷高等学校卒業業者数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・残留率 : 自県内(地元)の大学・短期大学入学者のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者の割合(浪人含)
- ・流入 : 自県内(地元)の大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと(浪人含)
- ・流出 : 自県内(地元)の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の大学・短期大学に入学したこと(浪人含)

※専門学校=専修学校専門課程

# 南関東エリア概要（全体：都県別）

## 東京都



### 学校数

大学 : 143 (国立 12・公立 2・私立 129)  
 短期大学 : 37 (私立 37)  
 専門学校 : 359 (国立 1・公立 8・私立 350)

### 卒業生数

2011年97,511人→2020年101,281人 (3,770人増加)

### 進学者数

大学 : 2011年60,179人→2020年65,530人 (5,351人増加)  
 短期大学 : 2011年 3,560人→2020年 1,986人 (1,574人減少)  
 専門学校 : 2011年11,055人→2020年12,136人 (1,081人増加)

### 進学率（現役）

大学 : 2011年61.7%→2020年64.7% (3.0ポイント上昇)  
 短期大学 : 2011年 3.7%→2020年 2.0% (1.7ポイント低下)  
 専門学校 : 2011年11.3%→2020年12.2% (0.9ポイント上昇)

### 残留率

大学 : 2011年62.8%→2020年66.4% (3.6ポイント上昇)  
 短期大学 : 2011年72.8%→2020年69.0% (3.8ポイント低下)

### 入学者流入元 ※地元は除く

大学 : 1位神奈川 (22,437人)、2位埼玉 (17,332人)、3位千葉 (13,295人)  
 短期大学 : 1位埼玉 (1,018人)、2位神奈川 (605人)、3位千葉 (557人)

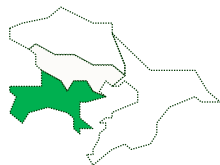
### 入学者流出先 ※地元は除く

大学 : 1位神奈川 (10,133人)、2位埼玉 (6,164人)、3位千葉 (4,828人)  
 短期大学 : 1位神奈川 (265人)、2位埼玉 (199人)、3位千葉 (108人)

### 学校数

大学 : 31 (国立 2・公立 2・私立 27)  
 短期大学 : 14 (公立 1・私立 13)  
 専門学校 : 101 (公立 5・私立 96)

## 神奈川県



### 卒業生数

2011年60,814人→2020年66,293人 (5,479人増加)

### 進学者数

大学 : 2011年33,604人→2020年38,113人 (4,509人増加)  
 短期大学 : 2011年 3,312人→2020年 2,295人 (1,017人減少)  
 専門学校 : 2011年 8,694人→2020年11,737人 (3,043人増加)

### 進学率（現役）

大学 : 2011年55.3%→2020年57.5% (2.2ポイント上昇)  
 短期大学 : 2011年 5.4%→2020年 3.5% (1.9ポイント低下)  
 専門学校 : 2011年14.3%→2020年17.7% (3.4ポイント上昇)

### 残留率

大学 : 2011年43.9%→2020年38.9% (5.0ポイント低下)  
 短期大学 : 2011年65.7%→2020年69.2% (3.5ポイント上昇)

### 入学者流入元 ※地元は除く

大学 : 1位東京 (10,133人)、2位静岡 (2,104人)、3位千葉 (2,101人)  
 短期大学 : 1位東京 (265人)、2位静岡 (172人)、3位長野 (36人)

### 入学者流出先 ※地元は除く

大学 : 1位東京 (17,035人)、2位千葉 (912人)、3位埼玉 (909人)  
 短期大学 : 1位東京 (605人)、2位北海道 (57人)、3位静岡 (30人)

- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地 (2020年学校基本調査より)
- ・卒業生数 : 高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校(※)に進学した数
- ・進学率(現役) : 進学者数(大学・短期大学・専門学校※2)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・残留率 : 自県内(地元)の大学・短期大学入学者のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者の割合(浪人含)
- ・流入 : 自県内(地元)の大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと(浪人含)
- ・流出 : 自県内(地元)の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の大学・短期大学に入学したこと(浪人含)

※専門学校=専修学校専門課程



**桜美林大学 教育探究科学群(仮称)**  
**設置構想についての高校生アンケート調査 報告書**

令和 3 年 12 月 10 日

株式会社 高等教育総合研究所

## 目次

1. 調査の概要	1
2. 全質問項目の集計結果	3
3. 集計結果のポイント	9

### 添付資料

「桜美林大学 教育探究科学群（仮称）」設置についての高校生アンケート 概要／リーフレット／アンケート用紙／ウェブアンケート画面	15
--	----

## 1. 調査の概要

<b>目的</b>	本調査は、桜美林大学が令和5年（2023）年4月設置に向けて構想中の「桜美林大学 教育探究科学群（仮称）」の学生確保の見通しを大学外の公正な第三者機関によりアンケートを用いて測ることを目的とする。
<b>調査対象</b>	令和5年度の大学入試を受験する可能性が最も高い現高校2年生をアンケートの対象とした。調査対象として、以下のいずれかに該当する高校に調査を依頼し、132校から実施可能な回答をいただいた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学が学生確保の基盤とする高校（関東を中心とした東日本地域）</li> <li>・過去3年間（平成30年～令和2年）の平均受験者数が5人以上の高校</li> </ul>
<b>調査方法</b>	アンケート実施の了承が得られた高校にアンケート用紙と「桜美林大学 教育探究科学群（仮称）」概要資料、「桜美林大学 教育探究科学群（仮称）」リーフレットを送付した。各校の教職員が調査対象者にアンケートを配布し、その場で回答いただいた。 なお、紙媒体でのアンケート調査と同様の設問・概要資料・リーフレットを用いて Web でのアンケート実施環境を用意し、Web アンケートを希望した高校にアンケートフォームを送付した。各校の教職員から調査対象者にアンケートフォームへ誘導し、回答者はパソコンもしくはタブレット、スマートフォン等を使用して回答いただいた。
<b>調査内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者の基本情報（性別、居住地、高校卒業後の希望進路、関心のある学問分野）</li> <li>・桜美林大学教育探究科学群（仮称）への受験・入学意欲</li> </ul> 以上、全11問ですべて選択肢式である。
<b>調査時期</b>	令和3年9月～12月
<b>有効回答件数</b>	20,307件（回収件数：20,677件。うち、問2「居住地」を無回答、あるいは回答者の高校所在地を踏まえて通学圏ではない居住地を回答した370件を無効回答とした。）

なお、アンケート実施期間がコロナ禍であったにもかかわらず、本学が過去実施した同種のアンケート（平成26年「グローバル・コミュニケーション学群」（有効回答件数：18,510件）、平成29年「健康福祉学群」（同16,490件）、平成30年に実施した「航空・マネジメント学群」（同16,375件））と比べて、最もアンケート回答数が多かった。

実施高校の内訳は以下の通りである。

都道府県	区分			総計
	公立	国立	私立	
北海道	1		1	2
青森県			1	1
秋田県	1			1
福島県			1	1
茨城県	1		2	3
栃木県	1		2	3
群馬県	1		3	4
埼玉県	2		8	10
千葉県			6	6
東京都	17	1	29	47
神奈川県	19		18	37
新潟県	2		1	3
山梨県	1			1
長野県	6			6
静岡県	2		2	4
岡山県			1	1
熊本県			2	2
総計	54	1	77	132

## 2. 全質問項目の集計結果

※構成比 (%) はいずれも、小数第 2 位を四捨五入。よって、合計は必ずしも 100%とは一致しない。

3～8 ページはアンケートで回答を得た 20,307 件の有効回答結果に基づく全質問項目の集計結果である。

問 1 性別をお答えください（あてはまるもの 1 つにマークをしてください）。

※各構成比＝回答数÷20,307

選択項目		回答数	構成比
1	男性	9,325	45.9%
2	女性	9,916	48.8%
	無回答	1,066	5.2%
合計		20,307	100.0%

問 2 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください（あてはまるもの 1 つにマークをしてください）。

※各構成比＝回答数÷20,307

選択肢	回答数	構成比	選択肢	回答数	構成比	選択肢	回答数	構成比
北海道	119	0.6%	石川県	0	0.0%	岡山県	58	0.3%
青森県	144	0.7%	福井県	0	0.0%	広島県	0	0.0%
岩手県	0	0.0%	山梨県	81	0.4%	山口県	0	0.0%
宮城県	0	0.0%	長野県	591	2.9%	徳島県	0	0.0%
秋田県	217	1.1%	岐阜県	0	0.0%	香川県	0	0.0%
山形県	0	0.0%	静岡県	490	2.4%	愛媛県	0	0.0%
福島県	281	1.4%	愛知県	0	0.0%	高知県	0	0.0%
茨城県	286	1.4%	三重県	0	0.0%	福岡県	0	0.0%
栃木県	90	0.4%	滋賀県	0	0.0%	佐賀県	0	0.0%
群馬県	707	3.5%	京都府	0	0.0%	長崎県	0	0.0%
埼玉県	1,997	9.8%	大阪府	0	0.0%	熊本県	640	3.2%
千葉県	1,219	6.0%	兵庫県	0	0.0%	大分県	0	0.0%
東京都	5,888	29.0%	奈良県	0	0.0%	宮崎県	0	0.0%
神奈川県	7,240	35.7%	和歌山県	0	0.0%	鹿児島県	0	0.0%
新潟県	259	1.3%	鳥取県	0	0.0%	沖縄県	0	0.0%
富山県	0	0.0%	島根県	0	0.0%	合計	20,307	100.0%

※回収分より、問 2 「居住地」を無回答、あるいは回答者の高校所在地を踏まえて通学圏ではない居住地の回答 370 件を無効回答とした。



問3 高校卒業後の希望進路についてお教えてください（あてはまるものすべてにマークをしてください）。

※複数回答項目のため、回答数は 20,307 件の延数 ※各回答率＝回答数÷20,307

選択項目		回答数	回答率
1	大学	16,505	81.3%
2	短期大学	1,495	7.4%
3	専門学校	4,798	23.6%
4	就職	1,307	6.4%
5	その他	597	2.9%
	無回答	46	0.2%

問4 卒業後の進路先はどの地方を希望していますか（あてはまるものに3つまでマークをしてください）。

※複数回答項目のため、回答数は 20,307 件の延数 ※各回答率＝回答数÷20,307

選択項目		回答数	回答率
1	北海道	387	1.9%
2	東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）	925	4.6%
3	南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）	17,246	84.9%
4	北関東・甲信越（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）	2,754	13.6%
5	北陸（新潟、富山、石川、福井）	619	3.0%
6	東海（岐阜、静岡、愛知、三重）	839	4.1%
7	近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）	1,126	5.5%
8	中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）	145	0.7%
9	四国（徳島、香川、愛媛、高知）	74	0.4%
10	九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）	736	3.6%
11	海外	657	3.2%
12	まだ決まっていない／あてはまるものはない	1,390	6.8%
	無回答	98	0.5%

問5 高校の授業で、好きな教科をお教えてください(あてはまるものすべてにマークをしてください)。

※複数回答項目のため、回答数は 20,307 件の延数 ※各回答率=回答数÷20,307

	選択項目	回答数	回答率
1	総合的な学習の時間 (探究学習)	1,263	6.2%
2	国語	3,497	17.2%
3	外国語 (英語)	3,567	17.6%
4	外国語 (英語以外の言語)	708	3.5%
5	政治・経済	806	4.0%
6	倫理	575	2.8%
7	現代社会	1,519	7.5%
8	地理	898	4.4%
9	日本史	3,414	16.8%
10	世界史	3,276	16.1%
11	数学	4,175	20.6%
12	物理	1,047	5.2%
13	化学	1,489	7.3%
14	生物	2,229	11.0%
15	地学	597	2.9%
16	保健・体育	6,624	32.6%
17	芸術 (音楽・美術・工芸・書道)	4,719	23.2%
18	家庭	1,902	9.4%
19	情報	1,407	6.9%
20	その他	259	1.3%
21	あてはまるものはない	1,875	9.2%
	無回答	111	0.5%

問6 「総合的な学習の時間」や探究学習のように、自ら課題を設定して調査をしたり、解決していく学びについて伺います。このような形態の学びに興味・関心はありますか（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

※各構成比＝回答数÷20,307

選択項目		回答数	構成比
1	とても興味がある	1,534	7.6%
2	興味がある	8,001	39.4%
3	あまり興味がない	7,047	34.7%
4	興味がない	3,575	17.6%
	無回答	150	0.7%
合計		20,307	100.0%

問7 桜美林大学が主催する高校生のためのプログラム『ディスカバ!』を知っていますか（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

※各構成比＝回答数÷20,307

選択項目		回答数	構成比
1	知っていて、参加したことがある	225	1.1%
2	知っていて、興味がある	314	1.5%
3	知っているが、興味はない	403	2.0%
4	知らない	19,256	94.8%
	無回答	109	0.5%
合計		20,307	100.0%

問8 あなたが興味・関心を持った内容についてお教えてください（あてはまるものすべてにマークをしてください）。

※複数回答項目のため、回答数は20,307件の延数 ※各回答率＝回答数÷20,307

選択項目		回答数	回答率
1	人間の成長や豊かな社会の在り方を研究対象としている教育学を学べること	6,101	30.0%
2	データを適切に収集し、分析、解釈するためのデータリテラシーを身につけられること	4,224	20.8%
3	教室内での講義だけでなく、教室外で実践を繰り返す体験型学習が用意されていること	7,072	34.8%
4	問題や課題を自ら設定して解決していく知識や技能を修得できること	3,795	18.7%
5	海外での学びを、発信を中心とした英語プログラム「Speak Out Program」によりサポートされること	3,969	19.5%
6	リサーチスキルや分析研究、演習を受けることで、リーダーシップ力を身につけられること	2,981	14.7%
	無回答	1,265	6.2%

以降は、「桜美林大学 教育探究科学群（仮称）」概要資料を見た上での回答を求めた。

問9 あなたは、本学の「教育探究科学群（仮称）」を受験したいと思いますか（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

※各構成比＝回答数÷20,307

選択項目		回答数	構成比
1	受験したい	715	3.5%
2	受験しない	19,342	95.2%
	無回答	250	1.2%
合計		20,307	100.0%

問 10 は問 9 にて「受験したい」と回答した 715 件が回答対象である。

問 10 「教育探究科学群（仮称）」に合格した場合、入学したいと思いますか（あてはまるもの 1 つにマークをしてください）。

※各構成比＝回答数÷715

選択項目		回答数	構成比
1	入学したい	266	37.2%
2	併願校の結果によっては、入学したい	438	61.3%
	無回答	11	1.5%
合計		715	100.0%

問 11 は問 9 にて「受験しない」と回答した 19,342 件が回答対象である。

問 11 「教育探究科学群（仮称）」を受験しないと回答した理由をお教えてください（あてはまるものすべてにマークをしてください）。

※複数回答項目のため、回答数は 19,342 件の延数 ※各回答率＝回答数÷19,342

選択項目		回答数	回答率
1	まだ、志望校を決めていないから	6,250	32.3%
2	詳細を知った上で検討したいから	2,444	12.6%
3	興味・関心のある分野ではないから	8,597	44.4%
4	すでに他大学への進学を希望しているから	5,685	29.4%
5	卒業後の進路として大学を考えていないから	1,445	7.5%
6	通学が不便そうだから	1,191	6.2%
7	学納金が高いから	1,004	5.2%
8	首都圏に進学する予定ではないから	522	2.7%
9	その他	1,019	5.3%
	無回答	119	0.6%

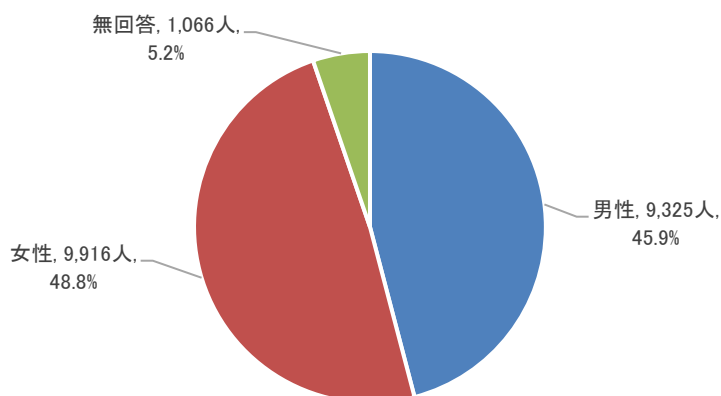
### 3. 集計結果のポイント

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。よって、合計は必ずしも100%と一致しない

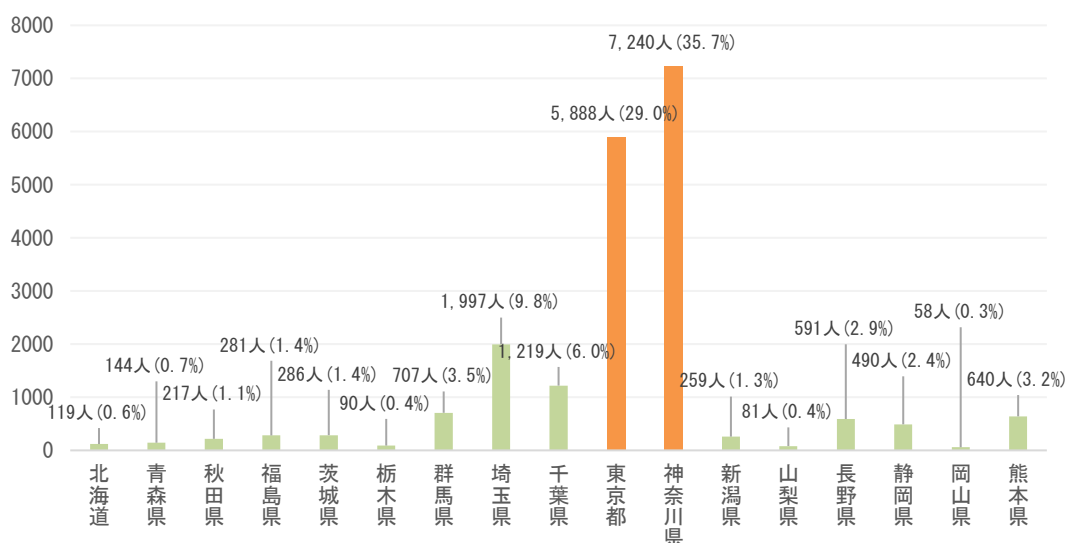
#### 回答者は、神奈川県と東京都に6割以上居住しており、男女比は約5割ずつ

問1と問2は回答者の属性を問う設問である。アンケート有効回答者20,307人のうち、「男性」が9,325人(45.9%)、「女性」が9,916人(48.8%)、無回答は1,066人(5.2%)であった。また、本報告書の「1. 調査の概要」に記載している実施高校の内訳で示した通り、本学群がキャンパスを置く神奈川県と東京都にある高校を中心にアンケート調査にご協力いただき、アンケート有効回答者は、神奈川県に7,240人(35.7%)、東京都に5,888人(29.0%)、その他の県に7,179人(35.4%)に居住すると回答した。

回答者の性別(「問1」)



回答者の居住地(「問2」)

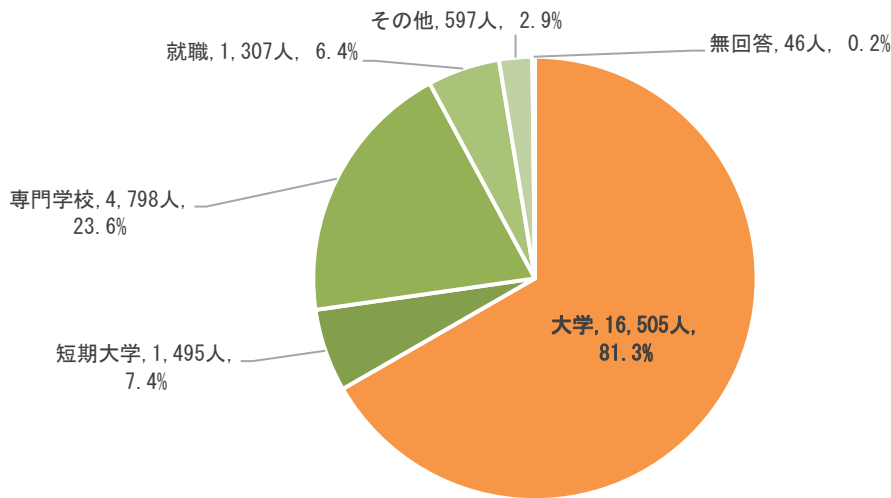


**高校卒業後に希望する進路について、回答者の8割以上が「大学」、  
希望する地方を「南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）」と回答**

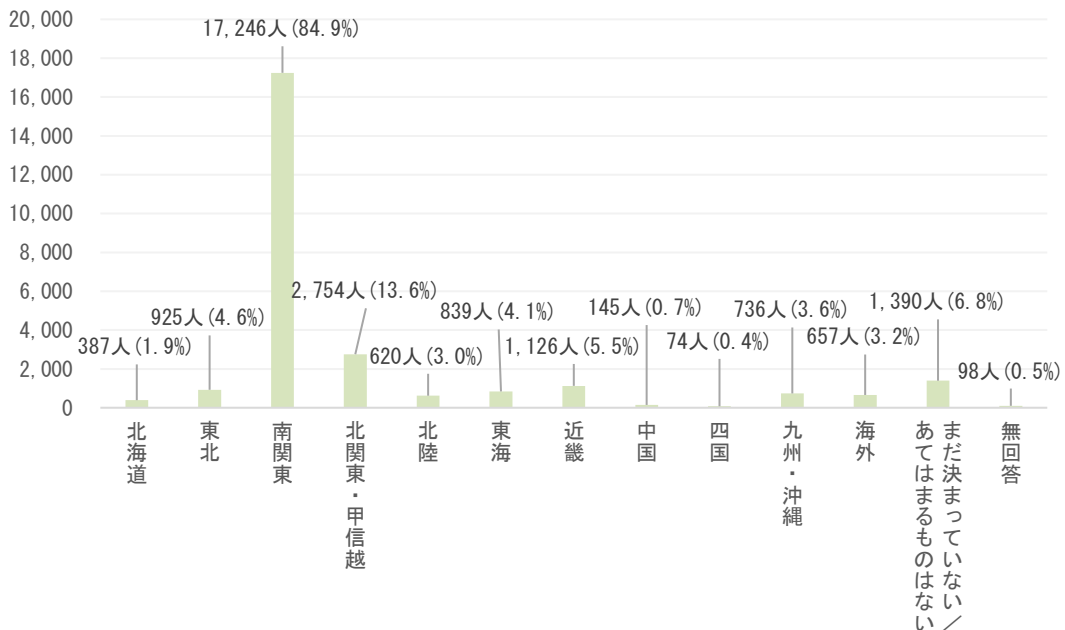
高校卒業後の希望進路について、アンケート有効回答者の20,307人のうち、81.3%にあたる16,505人が「大学」、次いで7.4%にあたる1,495人が「短期大学」と回答した。

また、卒業後の希望進路先の地方について、84.9%にあたる17,246人が、本学群が所在する「南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）」と回答した。（いずれも複数回答の結果）

高校卒業後の希望進路（「問3」）



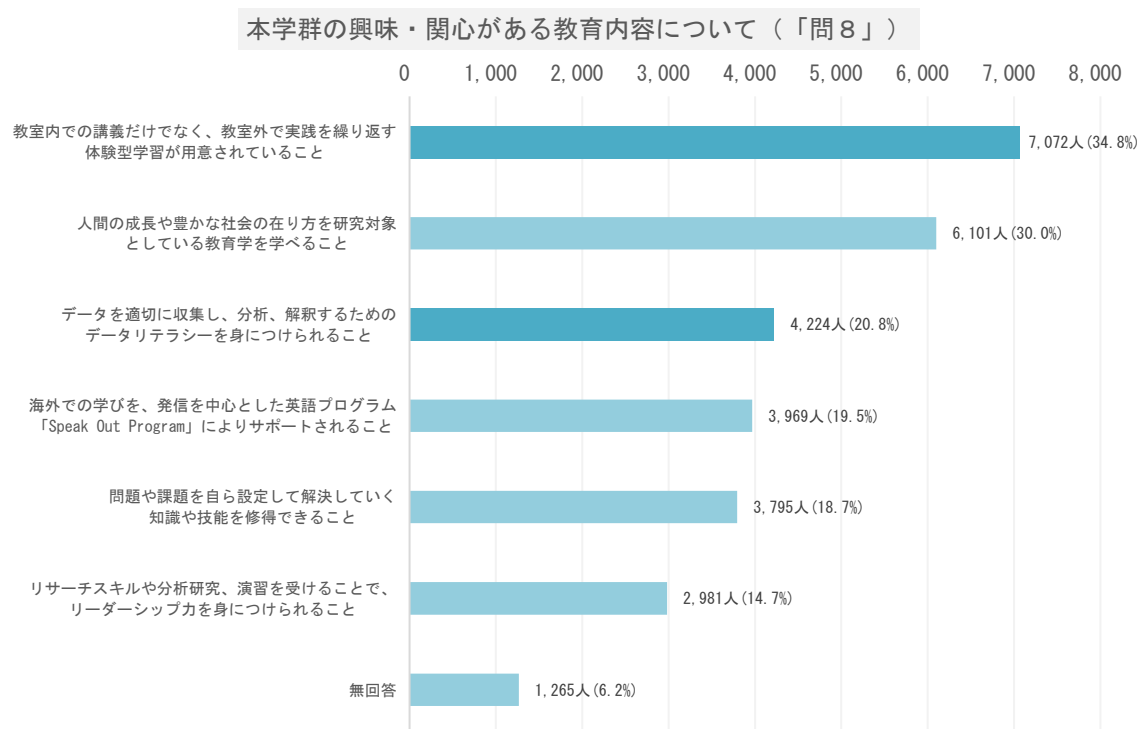
高校卒業後の希望進路（地方）について（「問4」）



## 本学群の教育内容それぞれに興味・関心を示す

本学群の特色について興味・関心を持った内容について尋ねた問8では、アンケート有効回答者 20,307 人のうち、19,042 人がいずれかの回答を選択した。34.8%にあたる 7,072 人が「教室内での講義だけでなく、教室外で実践を繰り返す体験型学習が用意されていること」、20.8%にあたる 4,224 人が「海外での学びを、発信を中心とした英語プログラム「Speak Out Program」によりサポートされること」の2点を選択し、本学群の特色の一つであるフィールドワークへの興味・関心を示した。

また、「データを適切に収集し、分析、解釈するためのデータリテラシーを身につけられること」を選択した者は 22.2%にあたる 4,224 人であり、データリテラシー習得への期待も 2 割を超える回答があった。（複数回答の結果）



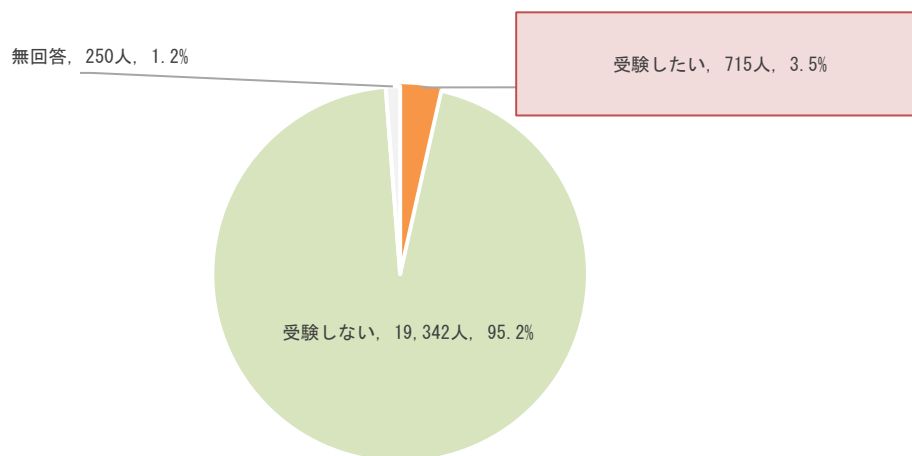


## 入学定員に対し、2倍近くの266人が本学群に強い入学意欲を示す

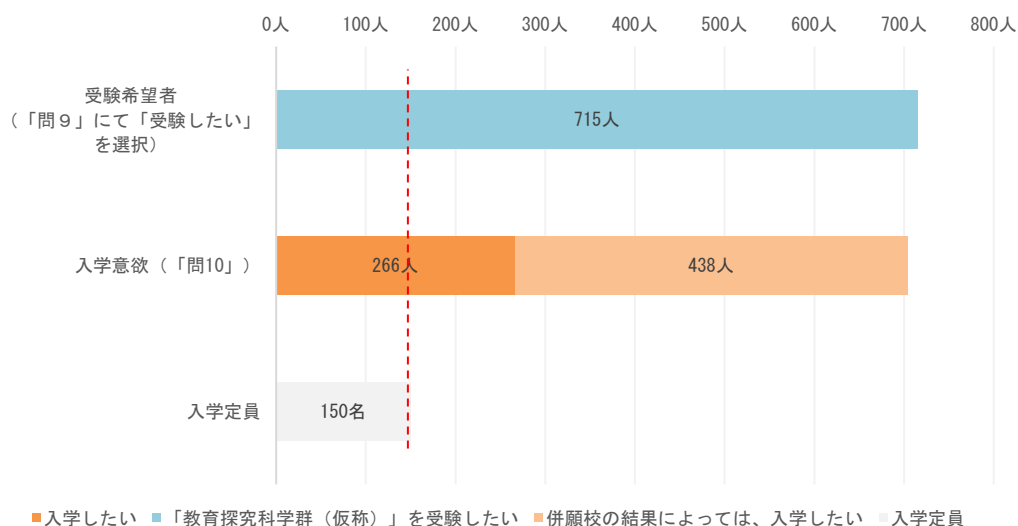
アンケート有効回答者 20,307 人のうち、3.5%にあたる 715 人が本学群を「受験したい」と回答した。この人数は、予定する入学定員 150 名の 4.77 倍である。

なお、本学群を「受験したい」と回答した 715 人に入学意欲を尋ねたところ、結果は本学群を受験し「合格した場合、入学したい」と回答したのは 266 人、「併願校の結果によっては、入学したい」と回答したのは 438 人である。以上を踏まえると、桜美林大学「教育探究科学群（仮称）」の予定する入学定員 150 名の 4.77 倍の受験希望者が見込まれ、**入学定員の 1.77 倍の 266 人が本学群に入学するという強い入学意欲を示している。**

本学群への受験意欲（「問9」）



本学群の入学意欲について（「問10」）



本学群に入学意欲を示し、問3の希望進路先で「大学」を希望した者は、「合格した場合、入学したい」と回答した者が230人で本学群が予定する入学定員の約1.5倍、また、「合格した場合、併願校の結果によっては、入学したい」と回答した者は395人で入学定員の約2.6倍であった。

クロス 問3「進学希望先(複数回答)」×問9「受験したい」×問10「入学意欲」

		入学したい	併願校の結果によっては、入学したい
希望進路先	大学	230	395
	短期大学	24	35
	専門学校	43	76
	就職	20	22
	その他	10	9

以上のことから、桜美林大学が設置構想中の「教育探究科学群（仮称）」は、定員充足において問題はないと判断できる。



## 添付資料

桜美林大学「教育探究科学群（仮称）」設置構想についての高校生アンケート調査  
概要／リーフレット／調査用紙／ウェブアンケート画面

探究という手法を使って教育を科学する

# 桜美林大学 教育探究科学群（仮称）

令和5（2023）年4月開設に向け、構想中

※記載されている内容は構想中のものであり、変更となる可能性があります

学 群 の 概 要	開設時期	令和5（2023）年4月
	開設場所	プラネット湘野辺キャンパス （神奈川県相模原市湘野辺4-16-1）
	入学定員	150名
	修業年限	4年
	取得学位	学士（教育学）

交  
通  
ア  
ク  
セ  
ス  
図

本学群は、**プラネット湘野辺キャンパス**で学びます。  
アクセスは以下の通りです。  
\*JR横浜線「湘野辺」駅より徒歩1分

養成する人材像

桜美林大学の教育探究科学群（仮称）では、環境の変化が早く正解のない時代と言われる現代社会を「学び」でよりよい社会や生き方を研究してきた教育学の専門性と学術的な探究手法を応用して、個人・集団・社会の変化に対し、リーダーシップを発揮できる人材を養成します。

◆教育探究科学群（仮称） 4つのコンセプト

1. 教育学の学び  
「教育学」はよりよい社会、生き方を創造していくのに大切な「教育」をテーマに哲学・思想、心理学、社会学などの学術からなる学問です。社会の基盤として機能してきた教育について学びながら、産業革命以来といわれる現在の社会変革に社会・個人が対応するための「学びの在り方」について考えます。

2. データリテラシー  
ITの発展に伴い、さまざまなものが計測可能になり、かつての勤や経験がデータ化され扱うことができるようになるなど、重要性が高まっています。データ社会に必須である、データを適切に収集し、分析、解釈するためのデータリテラシーを身につけます。

3. フィールドワーク  
教室内での講義だけでなく、教室外、さらには国内外のあらゆる場所で自らが学びを作り、実践を繰り返していく体験型学習の機会が多くあります。海外での学びを、発信を中心に新しくデザインされた英語プログラム「Speak Out Program」がサポートします。

4. 「教えながら、学ぶ」探究学  
哲学、心理学、社会学などの学問は、高度なリサーチスキルや論証法、分析研究が基盤にあります。こうした手法を体系的に学ぶとともに、徹底した演習で主体的に取り組む態度、リーダーシップを身につけます。

卒業後の進路

桜美林大学 教育探究科学群（仮称）を卒業した学生は、以下のような進路が想定されます。

経営・人材コンサルティング業界、マーケティングリサーチ業界、教育業界をはじめ、本学群で身につく経験に裏打ちされた主体性とデータリテラシースキルは幅広い進路で役立ちます。また、大学院進学で更に高度なスキルや視座を得ることも推奨しています。

初年度学納金（他大学含む）	大学名 学部 学科名	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	その他	初年度納入金
	桜美林大学 教育探究科学群 教育探究学科類（仮称）	100,000	1,110,000	50,000	—	300,000	1,560,000
	関東学院大学 人間共生学部 共生デザイン学科	290,000	890,000	—	67,000	337,660	1,584,660
	大妻女子大学 人間関係学部 人間関係学科	250,000	950,000	205,000	—	39,350	1,444,350

※桜美林大学 教育探究科学群（仮称）の学費は、2023年度予定のものです。  
※他大学の各学部・学科の学費は各大学がホームページに掲載している情報に基づきます（2021年8月時点）  
※その他、諸会費が必要となる場合があります。

# 新学群

はじまる。

未知を楽しみ、冒険しよう。

2023年4月、世界中がキャンパスに



1期生募集

OPEN IN APRIL 2023

教育探究科学群(仮称)設置構想準備中

予定であり、変更になる可能性があります。

答えのないこの時代。自分なりの答えを桜美林で探究する一期生募集

探究の桜美林

桜美林大学  
J. F. Oberlin University

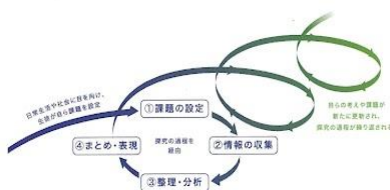
# 正解のない時代だからこそ、 新たな挑戦や出会いに ワクワクしよう。

私たちが生きる現代は、未来が不確実な時代だと言われて  
います。人口減少や産業構造の変化、地方創生や環境問題、  
SDGsやグローバルな協働、感染症への対策、様々な問題に  
直面しています。こんな時代だからこそ、その時々々の最適解  
を仲間とともに探せる人が社会では求められます。

## 桜美林大学は2023年4月、 「教育探究科学群(仮称)」を新設します。

### 「探究」とは？

正解のない時代に有効な学び方こそ「探究」です。  
2022年度から実施される新しい学習指導要領に沿っ  
て、高等学校では「総合的な探究の時間」など、「探究」  
のついた多数の科目が新設されます。この学び方にワ  
クワクしているみなさんには、大学で成長していく資  
質が備わっているとと言えるでしょう。



文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」(平成30年7月)を  
参考に作成

### 新学群の特徴

5つの特徴で「探究」を加速させ、自己変  
革力を養うため、「教育学」の学術的なメ  
ソッドをベースに、より実践的なカリキュ  
ラムを掛け合わせていく「教育探究科学  
群(仮称)」。

#### ③ 学術で掘り下げるリサーチメソッド

高度なリサーチ・スキルや論証法、分析研  
究などのリサーチメソッドを学術的・体系  
的に身につけます。

#### ① 好奇心から始まるゼミ

ひとりひとりの好奇心を刺激し、自己変  
革力を引き出す、ゼミ型のカリキュラムが  
入学後すぐに始まります。

#### ④ Breakthroughするクォーター制

クォーター制(年4期制)で柔軟に学修計  
画を変化させて、成長サイクルを積み重  
ねよう。

#### ② 未知を探究するフィールドワーク

沖縄やバンクーバーなど、国内外を問わ  
ずフィールドワークを行います。まさに世  
界中がキャンパスとなります。

#### ⑤ 「教えて、学ぶ」ピアラーニング

あらゆる科目が学生同士で「教えて、学  
ぶ」スタイルでデザインされています。

### 設置計画

開設時期 **2023年4月** 入学定員 **150人**

新設学群において取得可能な資格 **社会調査士、社会教育士**

校舎 **プラネット淵野辺キャンパス(PFC)**  
〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺4-16-1 ※JR横浜線「淵野辺」駅北口隣接

※予定であり変更になる可能性があります



新学群についての詳しい情報はWEBサイトから ※9月中旬公開予定

#### 予定しているコンテンツ

新学群の最新情報 / 新学群関連のイベント情報 / キーパーソ  
ンへのインタビュー(教員、学長、学生など) / 高校教員との探  
究の座談会レポートなど

#### 桜美林大学のLINEで最新情報を配信!

WEBサイトの公開や、イベント情報など、順次配  
信予定! 右記のQRコードから、ぜひ友達登録し  
てください。





# 桜美林大学 教育探究科学群（仮称）

2023年4月開設に向け、設置構想中



## 設置構想についての高校生アンケート調査

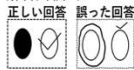
対象：高校2年生のみなさん

桜美林大学は2023年4月、「教育探究科学群（仮称）」（定員：150名）の設置を構想しています。本学では、このアンケート調査を通して、2023年に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、学群構想の参考にさせていただきたいと考えています。なお、本アンケートは匿名回答であり、個人が特定されることはありません。また、集計結果は、教育探究科学群（仮称）の設置構想に係る統計資料、文部科学省への提出書類としてのみ活用いたします。つきましては、アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

※本アンケートは桜美林大学より委託された第三者機関の株式会社高等教育総合研究所が実施しています。

【アンケート記入にあたっての注意事項】

- ・記入は必ず黒鉛のシャープペンシル、または黒鉛筆を使用してください。
- ・訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
- ・解答用紙（マークシート）を汚したり、折り曲げたりしないでください。



上の正しい回答のように丁寧に塗りつぶしてください。誤った回答のような場合、正確に読み込めず判断できない場合があります。

問1 性別をお答えください（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

- 男性     女性

問2 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

- |                           |                            |                           |                            |                           |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| <input type="radio"/> 北海道 | <input type="radio"/> 青森県  | <input type="radio"/> 岩手県 | <input type="radio"/> 宮城県  | <input type="radio"/> 秋田県 | <input type="radio"/> 山形県 | <input type="radio"/> 福島県  |
| <input type="radio"/> 茨城県 | <input type="radio"/> 栃木県  | <input type="radio"/> 群馬県 | <input type="radio"/> 埼玉県  | <input type="radio"/> 千葉県 | <input type="radio"/> 東京都 | <input type="radio"/> 神奈川県 |
| <input type="radio"/> 新潟県 | <input type="radio"/> 富山県  | <input type="radio"/> 石川県 | <input type="radio"/> 福井県  | <input type="radio"/> 山梨県 | <input type="radio"/> 長野県 | <input type="radio"/> 岐阜県  |
| <input type="radio"/> 静岡県 | <input type="radio"/> 愛知県  | <input type="radio"/> 三重県 | <input type="radio"/> 滋賀県  | <input type="radio"/> 京都府 | <input type="radio"/> 大阪府 | <input type="radio"/> 兵庫県  |
| <input type="radio"/> 奈良県 | <input type="radio"/> 和歌山県 | <input type="radio"/> 鳥取県 | <input type="radio"/> 島根県  | <input type="radio"/> 岡山県 | <input type="radio"/> 広島県 | <input type="radio"/> 山口県  |
| <input type="radio"/> 徳島県 | <input type="radio"/> 香川県  | <input type="radio"/> 愛媛県 | <input type="radio"/> 高知県  | <input type="radio"/> 福岡県 | <input type="radio"/> 佐賀県 | <input type="radio"/> 長崎県  |
| <input type="radio"/> 熊本県 | <input type="radio"/> 大分県  | <input type="radio"/> 宮崎県 | <input type="radio"/> 鹿児島県 | <input type="radio"/> 沖縄県 |                           |                            |

問3 高校卒業後の希望進路についてお答えください（あてはまるものすべてにマークをしてください）。

- 大学
- 短期大学
- 専門学校
- 就職
- その他







問4 卒業後の進路先はどの地方を希望していますか（あてはまるものに3つまでマークをしてください）。

- 北海道
- 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- 北関東・甲信越（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- 九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）
- 海外
- まだ決まっていない／あてはまるものはない

問5 高校の授業で、好きな教科をお教えください（あてはまるものすべてにマークをしてください）。

- |                                       |   |                                  |
|---------------------------------------|---|----------------------------------|
| <input type="radio"/> 総合的な学習の時間（探究学習） | <input type="radio"/> 国語  | <input type="radio"/> 外国語（英語）    |
| <input type="radio"/> 外国語（英語以外の言語）    | <input type="radio"/> 政治・経済   | <input type="radio"/> 倫理         |
| <input type="radio"/> 現代社会            | <input type="radio"/> 地理  | <input type="radio"/> 日本史        |
| <input type="radio"/> 世界史             | <input type="radio"/> 数学  | <input type="radio"/> 物理         |
| <input type="radio"/> 化学              | <input type="radio"/> 生物  | <input type="radio"/> 地学         |
| <input type="radio"/> 保健・体育           | <input type="radio"/> 芸術（音楽・美術・工芸・書道）   | <input type="radio"/> 家庭         |
| <input type="radio"/> 情報              | <input type="radio"/> その他 <input style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 15px;" type="text"/> | <input type="radio"/> あてはまるものはない |

問6 「総合的な学習の時間」や探究学習のように、自ら課題を設定して調査をしたり、解決していく学びについて伺います。このような形態の学びに興味・関心はありますか（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

- |                                |                             |
|--------------------------------|-----------------------------|
| <input type="radio"/> とても興味がある | <input type="radio"/> 興味がある |
| <input type="radio"/> あまり興味がない | <input type="radio"/> 興味がない |

問7 桜美林大学が主催する高校生のためのプログラム『ディスカバ!』を知っていますか（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

- |                                       |                                   |
|---------------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="radio"/> 知っていて、参加したことがある | <input type="radio"/> 知っていて、興味がある |
| <input type="radio"/> 知っているが、興味はない    | <input type="radio"/> 知らない        |





問8以降は、「桜美林大学の教育探究科学群の概要」を読んでお答えください。

問8 あなたが興味・関心を持った内容についてお教えてください（あてはまるものすべてにマークをしてください）。

- 人間の成長や豊かな社会の在り方を研究対象としている教育学を学べること
- データを適切に収集し、分析、解釈するためのデータリテラシーを身につけられること
- 教室での講義だけでなく、教室外で実践を繰り返す体験型学習が用意されていること
- 問題や課題を自ら設定して解決していく知識や技能を修得できること
- 海外での学びを、発信を中心とした英語プログラム「Speak Out Program」によりサポートされること
- リサーチスキルや分析研究、演習を受けることで、リーダーシップ力を身につけられること

問9 あなたは、本学の「教育探究科学群（仮称）」を受験したいと思いますか（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

- 受験したい ⇨問10へお進みください
- 受験しない ⇨問11へお進みください

問10は、問9で「受験したい」と回答した方のみお答えください。

問10 「教育探究科学群（仮称）」に合格した場合、入学したいと思いますか（あてはまるもの1つにマークをしてください）。

- 入学したい
- 併願校の結果によっては、入学したい

問11は、問9で「受験しない」と回答した方のみお答えください。

問11 「教育探究科学群（仮称）」を受験しないと回答した理由をお教えてください（あてはまるものすべてにマークをしてください）。

- まだ、志望校を決めていないから
- 興味・関心のある分野ではないから
- 卒業後の進路として大学を考えていないから
- 学納金が高いから
- その他
- 詳細を知った上で検討したいから
- すでに他大学への進学を希望しているから
- 通学が不便そうだから
- 首都圏に進学する予定ではないから

**質問は以上です。ご協力ありがとうございました。**



## 桜美林大学教育探究科学群（仮称）設置構想についての高校生アンケート

桜美林大学は2023年4月、「教育探究科学群（仮称）」（定員：150名）の設置を構想しています。本学では、このアンケート調査を通して、2023年に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、学群構想の参考にさせていただきたいと考えています。なお、本アンケートは匿名回答であり、個人が特定されることはありません。また、集計結果は、教育探究科学群（仮称）の設置構想に係る統計資料、文部科学省への提出書類としてのみ活用いたします。つきましては、アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。※本アンケートは桜美林大学より委託された第三者機関の株式会社高等教育総合研究所が実施しています。



（共有なし） [アカウントを切り替える](#)



\*必須

性別をお答えください。\*

男性

女性

あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。\*

選択



高校卒業後の希望進路についてお教えてください。（複数選択）\*

- 大学
- 短期大学
- 専門学校
- 就職
- その他

卒業後の進路先はどの地方を希望していますか。（あてはまるもの3つまで選択）\*

- 北海道
- 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- 北関東・甲信越（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- 九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）
- 海外
- まだ決まっていない／あてはまるものはない



高校の授業で、好きな教科をお教えてください。（複数選択）\*

総合的な学習の時間（探究学習）

国語

外国語（英語）

外国語（英語以外の言語）

政治・経済

倫理

現代社会

地理

日本史

世界史

数学

物理

化学

生物

地学

保健・体育

芸術（音楽・美術・工芸・書道）

家庭

情報

あてはまるものはない

その他: \_\_\_\_\_



「総合的な学習の時間」や探究学習のように、自ら課題を設定して調査をしたり、解決していく学びについて伺います。このような形態の学びに興味・関心はありますか。\*

- とても興味がある
- 興味がある
- あまり興味がない
- 興味がない

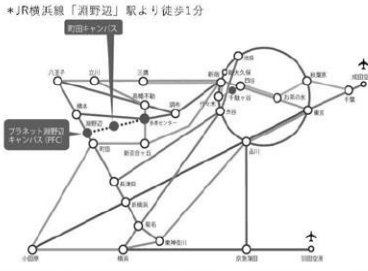
桜美林大学が主催する高校生のためのプログラム『ディスカバ!』を知っていますか。\*

- 知っていて、参加したことがある
- 知っていて、興味がある
- 知っているが、興味はない
- しらない



以降の質問は「桜美林大学 教育探究科学群（仮称）の概要」を読んでお答えください。

探究という手法を使って教育を科学する  
**桜美林大学 教育探究科学群（仮称）**  
 令和5（2023）年4月開設に向け、構想中  
 ※記載されている内容は構想中のものであり、変更となる可能性があります

学 群 の 概 要	開設時期	令和5（2023）年4月	交 通 ア ク セ ス 図	本学群は、 <b>プラネット湘野辺キャンパス</b> で学びます。 アクセスは以下の通りです。 *JR横浜線「湘野辺」駅より徒歩1分 			
	開設場所	プラネット湘野辺キャンパス （神奈川県相模原市湘野辺4-16-1）					
	入学定員	150名					
	修業年限	4年					
取得学位	学士（教育学）						
養成する人材像	桜美林大学の教育探究科学群（仮称）では、環境の変化が早く正解のない時代と言われる現代社会を「学び」でよりよい社会や生き方を研究してきた教育学の専門性と学術的な探究手法を応用して、個人・集団・社会の変化に対し、リーダーシップを発揮できる人材を養成します。						
学 群 の 特 色	<b>◆教育探究科学群（仮称） 4つのコンセプト</b>						
	<b>1. 教育学の学び</b> 「教育学」はよりよい社会、生き方を創造していくのに大切な「教育」をテーマに哲学・思想、心理学、社会学などの学術からなる学問です。社会の基盤として機能してきた教育について学びながら、産業革命以来といわれる現在の社会変革に社会・個人が対応するための「学びの在り方」について考えます。						
	<b>2. データリテラシー</b> ITの発展に伴い、さまざまなものが計測可能になり、かつての勘や経験がデータ化され扱うことができるようになるなど、重要性が高まっています。データ社会に必須である、データを適切に収集し、分析、解釈するためのデータリテラシーを身につけます。						
	<b>3. フィールドワーク</b> 教室内での講義だけでなく、教室外、さらには国内外のあらゆる場所で自らが学びを作り、実践を繰り返していく体験型学習の機会が多くあります。海外での学びを、発信を中心に新しくデザインされた英語プログラム「Speak Out Program」がサポートします。						
卒 業 後 の 進 路	<b>4. 「教えながら、学ぶ」探究学</b> 哲学、心理学、社会学などの学問は、高度なリサーチスキルや論証法、分析研究が基盤にあります。こうした手法を体系的に学ぶとともに、徹底した演習で主体的に取り組む態度、リーダーシップを身につけます。						
	桜美林大学 教育探究科学群（仮称）を卒業した学生は、以下のような進路が想定されます。 経営・人材コンサルティング業界、マーケティングリサーチ業界、教育業界をはじめ、本学群で身につく経験に裏打ちされた主体性とデータリテラシースキルは幅広い進路で役立ちます。また、大学院進学で更に高度なスキルや視座を得ることも推奨しています。						
初 年 度 学 納 金 （ 他 大 学 含 む ）	大学名 学部 学科名	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	その他	初年度 納入金
	桜美林大学 教育探究科学群 教育探究学科類（仮称）	100,000	1,110,000	50,000	—	300,000	1,560,000
	関東学院大学 人間共生学部 共生デザイン学科	290,000	890,000	—	67,000	337,650	1,584,660
	大妻女子大学 人間関係学部 人間関係学科	250,000	950,000	205,000	—	39,350	1,444,350
<small>※桜美林大学 教育探究科学群（仮称）の学費は、2023年度予定のものです。          ※他大学の各学部・学科の学費は各大学がホームページに掲載している情報に基づきます（2021年8月時点）          ※その他、諸費が必要となる場合があります。</small>							

「桜美林大学 教育探究科学群（仮称）リーフレット」表面

# 新学群はじまる。

未知を楽しみ、冒険しよう。  
2023年4月、世界中がキャンパスに

1期生募集

**OPEN IN APRIL 2023**  
教育探究科学群（仮称）設置構想準備中

予定あり。変更になる可能性があります。

答えのないこの時代。自分なりの答えを桜美林で探究する1期生募集

探究@桜美林 | 桜美林大学  
J. F. Oberlin University





## 正解のない時代だからこそ、 新たな挑戦や出会いに ワクワクしよう。

私たちが生きる現代は、未来が不確実な時代だと言われて  
います。人口減少や産業構造の変化、地方創生や環境問題、  
SDGsやグローバルな協働、感染症への対策、様々な問題に  
直面しています。こんな時代だからこそ、その時々々の最適解  
を仲間とともに探せる人が社会では求められます。

桜美林大学は2023年4月、  
「教育探究科学群（仮称）」を新設します。

### 「探究」とは？

正解のない時代に有効な学び方こそ「探究」です。  
2022年度から実施される新しい学習指導要領に沿っ  
て、高等学校では「総合的な探究の時間」など、「探究」  
のついた多数の科目が新設されます。この学び方にワ  
クワクしているみなさんには、大学で成長していく資  
質が備わっていると考えるでしょう。



文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」（平成30年7月）  
参考に作成

### 新学群の特徴

5つの特徴で「探究」を加速させ、自己変  
革力を養うため、「教育学」の学術的なメ  
ソッドをベースに、より実践的なカリキュ  
ラムをかね合わせていく「教育探究科学  
群（仮称）」。

3 学術で掘り下げるリサーチメソッド  
高度なリサーチスキルや論証法、分析研  
究などのリサーチメソッドを学術的・体系  
的に身につけます。

1 好奇心から始まるゼミ  
ひとりひとりの好奇心を刺激し、自己変  
革力を引き出す、ゼミ型のカリキュラムが  
入学後すぐに始まります。

4 Breakthroughするクォーター制  
クォーター制（年4期制）で柔軟に学修計  
画を変化させて、成長サイクルを積み重  
ねよう。

2 未知を探究するフィールドワーク  
沖縄やバンクーバーなど、国内外を問わ  
ずフィールドワークを行います。まさに世  
界中がキャンパスとなります。

5 「教えて、学ぶ」ピアラーニング  
あらゆる科目が学生同士で「教えて、学  
ぶ」スタイルでデザインされています。

### 設置計画

開設時期 2023年4月 入学定員 150人

新設学群において取得可能な資格 社会調査士、社会教育士

校舎 プラネット酒野辺キャンパス(PFC)  
〒252-0206 神奈川県相模原市中央区酒野辺4-16-1 ※JR横浜線「酒野辺」駅北口隣接

※予定であり変更になる可能性があります



新学群についての詳しい情報はWEBサイトから ※9月中旬公開予定

#### 予定しているコンテンツ

新学群の最新情報 / 新学群関連のイベント情報 / キーパーソ  
ンへのインタビュー（教員、学長、学生など） / 高校教員との探  
究の座談会レポートなど

#### 桜美林大学のLINEで最新情報を配信！

WEBサイトの公開や、イベント情報など、順次配  
信予定！右記のQRコードから、ぜひ友達登録し  
てください。



あなたが興味・関心を持った内容についてお答えください。（複数回答）\*

- 人間の成長や豊かな社会の在り方を研究対象としている教育学を学べること
- データを適切に収集し、分析、解釈するためのデータリテラシーを身につけられること
- 教室内での講義だけでなく、教室外で実践を繰り返す体験型学習が用意されていること
- 問題や課題を自ら設定して解決していく知識や技能を修得できること
- 海外での学びを、発信を中心とした英語プログラム「Speak Out Program」によりサポートされること
- リサーチスキルや分析研究、演習を受けることで、リーダーシップ力を身につけられること

あなたは本学の「教育探究科学群（仮称）」を受験したいと思いますか。\*

- 受験したい
- 受験しない

次へ

フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 [不正行為の報告](#)

Google フォーム



- ① 「教育探究科学群（仮称）」に「受験したい」と回答した者に表示される画面

桜美林大学教育探究科学群（仮称）設置構想についての高校生アンケート

🔒 [Redacted] (共有なし) アカウントを切り替える

🔒

\*必須

「受験したい」と答えた方のみお答えください。

「教育探究科学群（仮称）」に合格した場合、入学したいと思いますか。\*

入学したい

併願校の結果によっては、入学したい

戻る 送信 フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。不正行為の報告

Google フォーム

② 「教育探究科学群（仮称）」に「受験しない」と回答した者に表示される画面

## 桜美林大学教育探究科学群（仮称）設置構想についての高校生アンケート

  (共有なし) [アカウントを切り替える](#)



**\*必須**

「受験しない」と答えた方のみお答えください。

「教育探究科学群（仮称）」を受験しないと回答した理由をお教えてください。\*

- まだ進路を決めていないから
- 詳細を知った上で検討したいから
- 興味・関心のある分野ではないから
- すでに他大学への進学を希望しているから
- 卒業後の進路として大学を考えていないから
- 通学が不便そうだから
- 学納金が高いから
- 首都圏に進学する予定ではないから
- その他

[戻る](#) [送信](#) [フォームをクリア](#)

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 [不正行為の報告](#)

Google フォーム



1 (書類等の題名)

学生の確保の見通し等を記載した書類【資料6】60～90 ページ

2 (出典)

高等教育に関するアンケート結果

3 (引用範囲)

「高等教育に関するアンケート結果」(一般社団法人日本経済団体連合会)(1 ページから 29 ページ)

[https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/029\\_honbun.pdf](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/029_honbun.pdf)



# 桜美林大学

## J. F. Oberlin University

日経  
独自調査

## 企業人事担当者から見た 大学イメージ調査

(価値ある大学2022年版より)

全国の私大で  
総合ランキング

3位

(全体20位)

側面別ランキング

対人力 全国私大で1位  
(全体4位)

独創性 全国私大で3位  
(全体21位)

行動力 全国私大で4位  
(全体10位)

企業から「リベラルアーツ学群という個性を伸ばす学習環境」を評価する声があり、その結果が総合ランキングの「行動力」(側面別10位)と「対人力」(同4位)の高い順位に表れているのではないのでしょうか。

日経キャリアマガジン特別編集「価値ある大学2022年版」編集長より

日経HR社の許可により日経キャリアマガジン特別編集「価値ある大学2022年版」(2021年6月2日)から抜粋したものです。禁無断転載



# Part 2

## 企業の人事担当者から見た 大学イメージ

企業が毎年採用する大卒新入社員。企業の人事担当者は採用した社員をどう評価し、出身大学にどんなイメージを持っているのでしょうか。企業の人事担当者への調査をもとに、仕事で活躍する社員の多い大学を見てみましょう。

### 調査



#### 調査内容・集計方法

全上場企業と一部有力未上場企業を対象に、過去2年間（2019年4月～2021年3月）の新卒採用において、正社員として採用・入社した実績のある大学を人数の多い順に10大学まで挙げてもらった。挙げた大学について、2年間の入社人数と、各大学の「学生のイメージ」（12項目）、および「大学の取り組みへのイメージ」（7項目）に関して、あてはまるかどうかを6段階評価（※1）で聞いた。

※1 非常にあてはまる／あてはまる／ややあてはまる／あまりあてはまらない／あてはまらない／まったくあてはまらない

集計時、6段階評価にそれぞれ10点、8点、6点、4点、2点、0点を付与。

今回調査（2021年実施）における大学名の回答と、昨年調査（2020年実施）における大学名の回答を合算して集計した。その際の処理として、今回調査と昨年調査の回答のうち、「同一企業」かつ「同一大学」の回答を重複扱いとし、昨年調査の回答を除外した。

#### ①各項目の得点の算出方法

有効回答のうち、項目ごとに獲得した点数に対して、2年間の入社人数を重みとした加重平均値を「得点」とした。

#### ②各側面別得点の算出方法（側面別ランキング）

各側面に該当する3項目（※2）を合算し、項目数（3）で割った平均値を「得点」とした。項目による重み付けは行っていない。

※2 側面①～④に対応する「学生のイメージ」項目は以下の通り。

- ①行動力：熱意がある／主体性がある／チャレンジ精神がある
- ②対人力：コミュニケーション能力が高い／ストレス耐性が高い／柔軟性、適応力がある
- ③知力・学力：論理的思考ができる／高い教養を身に付けている／理解力がすぐれている（地頭がよい）
- ④独創性：創造力がある／個性がある／着眼点が良い

#### ③総合得点の算出方法（総合ランキング）

「学生のイメージ」についての側面別得点を単純合算した。側面による重み付けは行っていない。

#### ④ランキングの対象

調査対象企業から名前が挙がった件数を大学ごとに合計し、その件数が一定水準以上に達した大学を対象とした。側面別ランキングは上位25位を掲載。

※得点は小数点以下2桁表示（四捨五入）

#### 調査概要（2021年実施分）

- ①調査名……企業の人事担当者から見た大学イメージ調査
- ②調査期間……2021年2月15日（月）～3月22日（月）
- ③調査対象……2021年2月現在の全上場企業（ジャスダック等新興市場含む、外国会社は除く）と一部有力未上場企業
- ④調査対象社数……4850社
- ⑤回答社数……834社（回答率17.2%）
- ⑥調査主体……日本経済新聞社と日経HRの共同調査
- ⑦調査協力……日経リサーチ

順位	分類	大学名	総合得点	側面① 貢献力	側面② 実力	側面③ 実力	側面④ 個性
33位	公	東京都立大学	30.25	7.57	7.75	8.10	6.83
34位	私	上智大学	30.19	7.41	7.57	7.97	7.24
35位	私	東京農業大学	30.18	7.97	7.56	7.21	7.44
36位	私	明治大学	30.05	7.78	7.79	7.37	7.11
37位	私	芝浦工業大学	30.04	7.64	7.55	7.64	7.21
38位	国	東京農工大学	30.00	7.57	7.37	7.75	7.31
39位	国	埼玉大学	29.99	7.52	7.66	7.81	7.00
40位	国	宇都宮大学	29.97	7.71	7.61	7.52	7.13
41位	国	九州工業大学	29.96	7.68	7.42	7.64	7.22
42位	私	國學院大学	29.82	7.58	7.68	7.32	7.24
43位	国	奈良先端科学技術大学院大学	29.78	7.47	7.19	7.65	7.47
44位	公	大阪市立大学	29.77	7.45	7.46	7.90	6.96
45位	国	福井大学	29.76	7.67	7.28	7.59	7.22
46位	国	三重大学	29.62	7.66	7.51	7.45	7.00
46位	国	長岡技術科学大学	29.62	7.57	7.32	7.75	6.98
48位	公	兵庫県立大学	29.54	7.44	7.36	7.58	7.16
49位	私	立命館大学	29.53	7.63	7.57	7.19	7.14
50位	私	法政大学	29.52	7.60	7.63	7.25	7.04
51位	私	立教大学	29.45	7.39	7.62	7.46	6.98
52位	私	青山学院大学	29.44	7.26	7.53	7.52	7.13
53位	国	香川大学	29.41	7.41	7.53	7.20	7.27
54位	私	関西大学	29.32	7.62	7.60	7.18	6.92

順位	分類	大学名	総合得点	側面① 貢献力	側面② 実力	側面③ 実力	側面④ 個性
11位	国	大阪大学	31.85	8.03	7.78	8.48	7.56
12位	国	九州大学	31.74	7.77	7.76	8.64	7.57
13位	国	東京外国語大学	31.71	8.05	7.67	8.67	7.32
14位	国	名古屋工業大学	31.34	7.99	7.67	8.25	7.43
15位	国	京都工芸繊維大学	31.33	7.90	7.46	8.26	7.71
16位	国	筑波大学	31.18	7.77	7.55	8.32	7.54
17位	国	岡山大学	31.09	7.84	7.63	7.97	7.65
18位	私	慶應義塾大学	31.04	7.74	7.97	8.14	7.19
18位	国	千葉大学	31.04	7.75	7.74	8.07	7.48
20位	私	桜美林大学	30.89	8.08	8.20	7.13	7.48
21位	国	広島大学	30.88	7.72	7.71	8.15	7.30
22位	国	信州大学	30.76	7.81	7.57	7.87	7.51
23位	私	同志社大学	30.64	7.79	7.77	7.82	7.26
24位	国	長崎大学	30.63	7.85	7.73	7.58	7.47
25位	国	岩手大学	30.59	7.42	7.61	7.85	7.71
25位	私	名古屋外国語大学	30.59	8.06	8.09	7.31	7.13
27位	私	白鷗大学	30.54	8.67	8.03	7.15	6.69
28位	国	和歌山大学	30.53	7.88	7.82	7.32	7.51
29位	私	関西学院大学	30.52	7.91	7.76	7.51	7.34
30位	私	獨協大学	30.47	8.00	7.77	7.44	7.26
31位	私	東京工芸大学	30.28	7.74	7.40	7.33	7.81
32位	私	東京理科大学	30.27	7.60	7.41	8.08	7.18

**MARCHを超えた  
個性的な私大**

ランキング上位で目を引いたのは、MARCHなどの有名私立大学より上位に入った桜美林大学(20位)、名古屋外国語大学(25位)、白鷗大学(27位)、獨協大学(30位)、東京工芸大学(31位)です。桜美林大学は「リベラルアーツ学群」「ビジネスマネジメント学群」「グローバル・コミュニケーション学群」など全6学群を設置しているのが特徴。

名古屋外国語大学は外国語を

数で見ると、3位の東北大学と4位の東京大学の間で、1点以上の開きがあり、トップ3の高評価が際立っています。私立大学では早稲田大学の9位が最高位で、18位慶應義塾大学、20位に桜美林大学、23位同志社大学が続きました。公立大学では33位に東京都立大学、44位に大阪市立大学、48位に兵庫県立大学が入っています。総合ランキングに入っている157大学のうち、国立大学が56校、公立大学が9校、私立大学が92校となりました。国立大学は学校数では全大学の1割強ですが、ランキングでは3割以上を占めています。

ランキング上位で目を引いたのは、MARCHなどの有名私立大学より上位に入った桜美林大学(20位)、名古屋外国語大学(25位)、白鷗大学(27位)、獨協大学(30位)、東京工芸大学(31位)です。桜美林大学は「リベラルアーツ学群」「ビジネスマネジメント学群」「グローバル・コミュニケーション学群」など全6学群を設置しているのが特徴。

名古屋外国語大学は外国語を



## ➡ 関東・甲信越（東京除く）

順位	分類	大学名	総合得点
1位	国	横浜国立大学	34.42
2位	国	筑波大学	31.18
3位	国	千葉大学	31.04
4位	国	信州大学	30.76
5位	私	白鷗大学	30.54
6位	私	獨協大学	30.47
7位	国	埼玉大学	29.99
8位	国	宇都宮大学	29.97
9位	国	長岡技術科学大学	29.62
10位	国	茨城大学	29.27

# エリア別

## ランキング

全国を7つの地域に分けて、地域ごとのランキングを出しました。大学数の多い東京、近畿は15位まで、他は10位までとしています。

ここで紹介するランキングは、都道府県を以下のように分類しています。

【北海道・東北】北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

【関東・甲信越（東京除く）】茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野

【東京】東京

【東海・北陸】静岡、岐阜、愛知、三重、富山、石川、福井

【近畿】滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫

【中国・四国】鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

【九州・沖縄】福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

※大学の所在地は、原則として拠点（本部）としています

## ➡ 東京

順位	分類	大学名	総合得点
1位	国	東京大学	32.69
2位	国	東京工業大学	32.38
3位	私	早稲田大学	32.06
3位	国	一橋大学	32.06
5位	国	東京外国語大学	31.71
6位	私	慶應義塾大学	31.04
7位	私	桜美林大学	30.89
8位	私	東京工芸大学	30.28
9位	私	東京理科大学	30.27
10位	公	東京都立大学	30.25
11位	私	上智大学	30.19
12位	私	東京農業大学	30.18
13位	私	明治大学	30.05
14位	私	芝浦工業大学	30.04
15位	国	東京農工大学	30.00

## ➡ 北海道・東北

順位	分類	大学名	総合得点
1位	国	北海道大学	34.21
2位	国	東北大学	33.97
3位	国	岩手大学	30.59
4位	公	秋田県立大学	28.85
5位	国	山形大学	28.75
6位	私	東北学院大学	28.26
7位	私	北海学園大学	28.05
8位	私	東北工業大学	27.90
9位	国	秋田大学	27.88
10位	国	室蘭工業大学	27.24

順位	分類	大学名	側面得点	熱意がある	主体性がある	チャレンジ精神がある
1位	私	白鷗大学	8.67	8.93	8.54	8.54
2位	国	北海道大学	8.58	8.43	8.67	8.65
3位	私	創価大学	8.41	8.91	8.53	7.79
4位	国	京都大学	8.34	7.83	8.76	8.43
5位	私	早稲田大学	8.27	8.01	8.53	8.26
6位	国	東京工業大学	8.24	7.51	8.88	8.33
7位	国	横浜国立大学	8.18	8.07	8.30	8.16
8位	国	東北大学	8.17	7.96	8.52	8.04
9位	国	神戸大学	8.13	7.92	8.29	8.19
10位	私	桜美林大学	8.08	8.06	8.17	8.02
11位	私	名古屋外国語大学	8.06	8.29	8.51	7.37
12位	国	東京外国語大学	8.05	8.00	8.05	8.09
13位	国	大阪大学	8.03	7.79	8.28	8.03
14位	私	獨協大学	8.00	8.05	8.18	7.76
15位	国	名古屋工業大学	7.99	8.04	7.95	7.97
16位	国	名古屋大学	7.98	7.86	8.09	8.00
17位	私	東京農業大学	7.97	7.90	7.92	8.08
18位	国	東京大学	7.95	7.19	8.76	7.91
19位	私	関西学院大学	7.91	7.82	8.08	7.84
20位	私	国士舘大学	7.90	8.04	7.92	7.75
20位	国	京都工芸繊維大学	7.90	7.78	7.87	8.04
22位	国	和歌山大学	7.88	8.38	7.71	7.56
23位	私	金沢工業大学	7.87	8.15	7.65	7.82
24位	国	長崎大学	7.85	7.83	7.83	7.88
24位	私	千葉商科大学	7.85	8.23	7.73	7.58

# 行動力

## 側面別ランキング①

「熱意がある」「主体性がある」「チャレンジ精神がある」の3項目の得点を合算し、項目数で割った平均値を「行動力」としました。

### 1位は白鷗大学 「熱意」で高評価

行動力1位は、栃木県小山市にある白鷗大学（総合27位）。新型コロナウイルスでテレビ出演している岡田晴恵教授は同大学の教育学部の先生です。側面を構成する3項目では「熱意」が8・93の最高得点。企業からは「熱意と積極性と粘り強さのある社員が多い」といった声がありました。

2位は北海道大学で、「チャレンジ精神」の得点がトップでした。同大の基本理念の1つに「フロンティア精神」があり、それを体現する学生が多いのでしょう。3位に入った創価大学は、23ページで紹介した「社会人基礎力育成プログラム」2019年度大会でも行動力が評価されて大賞を受賞しています。「主体性」トップは東京工業大学でした。

人事担当者からは今の学生に不足している力として、2番目に多かった回答が「主体性」で、3番目が「熱意」「チャレンジ精神」でした。この3つの力は採用時の重視点でも上位に来ます。これらの力を身に付けた学生は企業から高い評価を受けるでしょう。

# 対人能力

## 側面別ランキング②

順位	分類	大学名	側面得点	コミュニケーション能力が高い	ストレス耐性が高い	柔軟性、適応力がある
1位	国	北海道大学	8.49	8.61	8.29	8.56
2位	国	東北大学	8.37	8.41	8.13	8.56
3位	国	京都大学	8.28	8.46	8.30	8.08
4位	私	桜美林大学	8.20	8.81	7.57	8.21
5位	私	名古屋外国語大学	8.09	8.51	7.71	8.04
6位	私	早稲田大学	8.03	8.67	7.60	7.82
6位	私	白鷗大学	8.03	8.75	7.67	7.67
8位	国	神戸大学	8.00	8.30	7.76	7.94
9位	私	慶應義塾大学	7.97	8.82	7.08	8.01
10位	国	横浜国立大学	7.92	8.00	7.84	7.93
11位	国	東京工業大学	7.91	8.21	7.85	7.68
12位	国	一橋大学	7.87	8.10	7.46	8.04
13位	国	名古屋大学	7.85	7.92	7.79	7.83
14位	国	東京大学	7.82	8.25	7.72	7.49
14位	国	和歌山大学	7.82	8.60	7.37	7.49
16位	私	明治大学	7.79	8.25	7.58	7.54
17位	国	大阪大学	7.78	8.05	7.64	7.64
18位	私	同志社大学	7.77	8.23	7.43	7.66
18位	私	獨協大学	7.77	8.25	7.33	7.73
20位	私	関西学院大学	7.76	8.21	7.39	7.67
20位	国	九州大学	7.76	8.00	7.74	7.54
22位	公	東京都立大学	7.75	8.28	7.67	7.31
23位	国	千葉大学	7.74	7.98	7.58	7.66
24位	国	長崎大学	7.73	7.86	7.54	7.78
25位	国	広島大学	7.71	8.03	7.45	7.64

「コミュニケーション能力が高い」「ストレス耐性が高い」「柔軟性、適応力がある」の3項目の得点を合算し、項目数で割った平均値を「対人能力」としました。

### 企業が最も重視する コミュニケーション能力は慶應義塾大学

経団連が2018年まで実施していた「新卒採用に関するアンケート調査結果」にある「選考にあたって特に重視した点」という質問では、16年連続で「コミュニケーション能力」が1位となっています。本調査でも最も重視する能力となっており、企業で働く上では欠かせない能力です。

1位は北海道大学、2位東北大学、3位京都大学と、総合ランキングトップ3が並びました。「対人能力」を構成する「コミュニケーション能力」では慶應義塾大学、「ストレス耐性」では京都大学、「柔軟性、適応力」では北海道大学・東北大学がそれぞれ1位となりました。

企業から大学について次のようなコメントがありました。北海道大学は「人当たりが良く柔らかい感じの学生が多い」、東北大学は「高いコミュニケーション能力により他部門と横断的に関わりながら活躍している」、慶應義塾大学は「総じてコミュニケーション能力が高く、同校出身者同士のネットワークが強い」。

順位	会 員	大学名	側面得点	創造力がある	個性がある	着眼点が高い
1位	国	東北大学	8.40	8.27	8.53	8.40
2位	国	京都大学	8.30	8.37	8.36	8.18
3位	国	北海道大学	8.26	8.23	8.37	8.18
4位	国	東京大学	8.04	8.34	7.93	7.84
5位	国	横浜国立大学	7.81	7.70	7.93	7.79
5位	私	東京工芸大学	7.81	7.35	8.28	7.79
7位	国	東京工業大学	7.75	8.09	7.51	7.66
8位	国	京都工芸繊維大学	7.71	7.70	7.74	7.68
8位	国	岩手大学	7.71	7.63	7.71	7.80
10位	国	一橋大学	7.69	7.56	7.73	7.77
10位	国	豊橋技術科学大学	7.69	7.71	7.80	7.56
12位	国	名古屋大学	7.65	7.50	7.61	7.85
12位	国	岡山大学	7.65	7.68	7.66	7.61
14位	国	神戸大学	7.58	7.54	7.46	7.74
15位	国	九州大学	7.57	7.58	7.58	7.56
16位	国	大阪大学	7.56	7.74	7.54	7.41
17位	私	早稲田大学	7.54	7.72	7.57	7.33
17位	国	筑波大学	7.54	7.47	7.47	7.68
19位	国	信州大学	7.51	7.47	7.40	7.66
19位	国	和歌山大学	7.51	7.49	7.46	7.59
21位	国	千葉大学	7.48	7.52	7.37	7.54
21位	私	桜美林大学	7.48	7.38	7.72	7.34
23位	国	長崎大学	7.47	7.47	7.61	7.33
23位	国	奈良先端科学技術大学院大学	7.47	7.37	7.47	7.58
25位	私	東京農業大学	7.44	7.28	7.62	7.43

# 独創性

側面別ランキング④

「創造力がある」「個性がある」「着眼点が高い」の3項目の得点を合算し、項目数で割った平均値を「知力・学力」としました。

## 東京工芸大学が私立トップに

新型コロナウイルスの世界的な流行が起きたように、何が起ころのか分からない現代は「VUCA（ブーカ＝変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）」時代といわれています。これまでは必要だった事業が環境変化によって不要になる、というようなことが起こっています。こんな時代にこそ求められるのが「独創性」です。

東北大学は「個性」「着眼点」で最高得点を取って1位になりました。2位には「創造力」が最高得点の京都大学、3位には北海道大学が入りました。「知力・学力」同様に国立大学が21校と多く、東京工業大学（7位）、京都工芸繊維大学（8位）、豊橋技術科学大学（10位）、奈良先端科学技術大学院大学（23位）などの理工系大学が多いのも特徴的です。

私立では東京工芸大学が実践的な専門知識が高く評価されて5位に入ったほか、早稲田大学（17位）、桜美林大学（21位）、東京農業大学（25位）もランキングしています。

## ↓ 日本人学生のグローバル教育に取り組んでいる大学

順位	分類	大学名	得点
1位	国	東京外国語大学	8.93
2位	国	東京大学	8.66
3位	私	上智大学	8.63
4位	私	名古屋外国語大学	8.62
5位	私	早稲田大学	8.45
6位	国	東北大学	8.41
7位	国	京都大学	8.30
8位	国	東京工業大学	8.29
9位	国	神戸大学	8.24
9位	国	筑波大学	8.24
11位	国	北海道大学	8.19
12位	国	大阪大学	8.01
13位	国	一橋大学	8.00
14位	私	桜美林大学	7.94
15位	私	関西外国語大学	7.91
16位	国	金沢大学	7.87
17位	私	慶應義塾大学	7.83
17位	私	南山大学	7.83
19位	私	獨協大学	7.78
20位	私	関西学院大学	7.71
20位	国	横浜国立大学	7.71

⇒非常に語学力が高く、留学制度等も充実しており、学生へのグローバル教育が非常に熱心。(ガラス・土石)

⇒グローバルな教養を培うための授業が多くある。また、留学生と交流するためのコミュニティが多く存在している。(不動産)

⇒語学力の高い学生が多く、留学支援制度も充実している印象のため。(輸送用機器)

⇒語学力は相対的に見ても高い。(運輸・倉庫)

⇒グローバル・アカデミックポート構築に取り組んでいるため。(電機)

## ↓ 外国人留学生の教育・就職支援に力を入れている大学

順位	分類	大学名	得点
1位	公	神戸市外国語大学	9.52
2位	私	上智大学	8.99
3位	私	関西外国語大学	8.90
4位	私	名古屋外国語大学	8.76
5位	国	京都大学	8.57
6位	国	北海道大学	8.52
7位	国	神戸大学	8.45
8位	国	東北大学	8.38
9位	国	名古屋工業大学	8.32
10位	私	獨協大学	8.29
11位	国	大阪大学	8.24
12位	国	名古屋大学	8.17
13位	国	九州大学	8.13
13位	私	南山大学	8.13
15位	国	筑波大学	8.10
15位	国	九州工業大学	8.10
17位	私	東京国際大学	8.05
18位	国	東京大学	8.01
19位	私	桜美林大学	7.97
20位	国	一橋大学	7.94

⇒採用選考時の学生からのヒアリングによる印象。(卸売・小売)

⇒外国人留学生が多く、留学生向けのインターンシップ獲得など積極的に大学が取り組んでいる。(電機)

⇒留学生の応募者が多い。(機械)

⇒外国人留学生の日本語能力はもちろん、日本人学生も外国語の習得ができています。(卸売・小売)

※2021年調査からの新規の設問のため2021年の調査結果のみで算出しています

## 授業の質の向上に 熱心に取り組んでいる大学

順位	分類	大学名	得点
1位	国	東北大学	8.96
2位	私	東京工芸大学	8.51
3位	国	北海道大学	8.50
4位	私	白鷗大学	8.33
5位	国	京都大学	8.32
5位	国	横浜国立大学	8.32
7位	国	東京大学	8.25
8位	国	神戸大学	8.20
9位	私	神奈川工科大学	8.14
10位	国	名古屋大学	8.13
11位	国	一橋大学	8.10
12位	国	岡山大学	8.03
13位	私	桜美林大学	8.00
14位	国	東京工業大学	7.98
15位	国	東京外国語大学	7.95
16位	私	千葉商科大学	7.92
17位	私	早稲田大学	7.90
18位	国	岩手大学	7.88
19位	国	大阪大学	7.86
20位	私	名古屋外国語大学	7.85

産学連携に力を入れており、1年生から社会人になることを意識した教育を掲げ運営している。(その他製造)

リベラルアーツ学群という個性を伸ばす自由な学習ができる環境があるため。(サービス)

実際に積極的に学んでいる学生が多いため。(卸売・小売)

学生の学びを重視している。(卸売・小売)

全学教育推進機構を構えており、アクティブラーニング教室(HALC)を運営しているなど、教育の質を向上するための活動を積極的に行っているため。(機械)

### 就職支援、グローバル教育 留学生支援に強い大学

就職支援に熱心な大学は、2年連続で名古屋工業大学が1位になりました。他に、東京工芸大学、広島修道大学、福岡工業大学、関西外国語大学、九州産業大学、金沢工業大学、千葉商科大学、日本工業大学が昨年に続いてランクインしています。就職支援方法の良さだけでなく、人事担当者や教職員が良好な関係を築いていると思われれます。

日本大学生のグローバル教育に取り組む大学の1位は東京外国語大学でした。4位の名古屋外国語大学、15位の関西外国語大学など外国語大のほか、上智大学や早稲田大学、大阪大学、南山大学、獨協大学など、外国語系学部を持つ大学が入っています。

外国人留学生の教育や就職支援に力を入れている大学では、神戸市外国語大学が1位でした。企業はダイバーシティ(多様性)を推進しており、外国人留学生の採用にも積極的です。採用した外国人の日本語能力の高さを評価する企業が多いことが分かりました。

## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ハヤマ ヒロアキ 畑山 浩昭 <平成30年4月>		Ph.D. in Retoric and Composition (米国)		桜美林大学 学長 (平成30.4～令和6.3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。